

DISCLOSURE 2023

中間期ディスクロージャー誌

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

DISCLOSURE 2023

中間期ディスクロージャー誌

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

Contents

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

- 1 連結財務データ
- 12 自己資本の充実の状況等
- 39 流動性に係る経営の健全性の状況

中国銀行

- 42 連結財務データ
- 53 単体財務データ
- 78 自己資本の充実の状況等
- 127 流動性に係る経営の健全性の状況
- 132 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

ちゅうぎんフィナンシャルグループの概要

商号	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
設立日	2022年（令和4年）10月3日
資本金	160億円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 （証券コード5832）

（2023年9月30日現在）

ホームページアドレス <https://www.chugin-fg.co.jp/>

中国銀行の概要

前身銀行創立	1878年（明治11年）12月9日
創立	1930年（昭和5年）12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3111
資本金	151億円
店舗数	140か店 （本店、国内支店129、出張所5、特別出張所3、 海外2） 上記のほか、店舗内店舗方式の支店を23か店、同 方式の出張所を2か店、インターネット支店を1か 店それぞれ設置しております。 事務所1（東京） 海外駐在員事務所3 （ニューヨーク、上海、バンコク）

（2023年9月30日現在）

ホームページアドレス <https://www.chugin.co.jp/>

銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本資料に掲載されている計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

営業の概況（2023年度中間連結会計期間）【連結】

連結経常収益は、883億55百万円、連結経常費用は733億18百万円となりました。
この結果、連結経常利益は150億36百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は104億36百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は下記のとおりであります。

〔銀行業〕

経常収益は806億25百万円、経常利益は140億42百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益は55億58百万円、経常利益は1億85百万円となりました。

〔証券業〕

経常収益は20億22百万円、経常利益は4億11百万円となりました。

〔その他〕

経常収益は57億4百万円、経常利益は38億74百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	期別	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2021年度	2022年度
経常収益				88,355		179,860
うち信託報酬				0		0
経常利益				15,036		29,608
親会社株主に帰属する中間純利益				10,436		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		20,486
中間包括利益				14,344		—
包括利益				—		△16,957
純資産額				538,224		527,948
総資産額				10,311,848		9,849,196
総自己資本比率 (国際統一基準)				12.20%		12.87%
うち普通株式等Tier1比率				11.98%		12.64%

- (注) 1. 当社は、2022年10月3日設立のため、2022年度中間連結会計期間以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社中国銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）には、株式会社中国銀行の中間連結会計期間が含まれております。
3. 「注記事項【会計方針の変更】」に記載のとおり、当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度について遡及適用後の数値を記載しております。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
現金預け金	1,591,566
コールローン	226,206
買入金銭債権	23,905
商品有価証券	1,702
金銭の信託	25,895
有価証券	2,371,587
貸出金	5,787,030
外国為替	11,253
リース債権及びリース投資資産	29,095
その他資産	211,662
有形固定資産	35,412
無形固定資産	1,889
退職給付に係る資産	636
繰延税金資産	17,292
支払承諾見返	33,794
貸倒引当金	△57,083
資産の部合計	10,311,848

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
預渡性預金	7,955,371
コールマネー	225,572
売現先勘定	169,751
債券貸借取引受入担保金	120,737
コマーシャル・ペーパー	493,266
借入金	7,459
外国為替	566,453
社債	280
信託勘定借	10,000
その他負債	8,793
賞与引当金	176,312
退職給付に係る負債	1,522
役員退職慰労引当金	3,524
睡眠預金払戻損失引当金	48
ポイント引当金	112
特別法上の引当金	138
繰延税金負債	7
支払承諾	477
負債の部合計	33,794
資本金	9,773,624
資本剰余金	16,000
利益剰余金	7,292
自己株式	486,774
株主資本合計	△2,068
その他有価証券評価差額金	507,998
繰延ヘッジ損益	18,752
退職給付に係る調整累計額	15,547
その他の包括利益累計額合計	△4,294
新株予約権	30,004
純資産の部合計	220
負債及び純資産の部合計	538,224
	10,311,848

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経 常 収 益	88,355
資 金 運 用 収 益	59,161
(うち貸出金利息)	(39,957)
(うち有価証券利息配当金)	(17,654)
信 託 報 酬	0
役 務 取 引 等 収 益	10,380
そ の 他 業 務 収 益	14,411
そ の 他 経 常 収 益	4,401
経 常 費 用	73,318
資 金 調 達 費 用	28,114
(うち預金利息)	(4,857)
役 務 取 引 等 費 用	1,280
そ の 他 業 務 費 用	9,697
営 業 経 費	28,442
そ の 他 経 常 費 用	5,783
経 常 利 益	15,036
特 別 利 益	33
固 定 資 産 処 分 益	33
特 別 損 失	128
固 定 資 産 処 分 損	68
減 損 損 失	59
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	14,941
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,866
法 人 税 等 調 整 額	△1,361
法 人 税 等 合 計	4,505
中 間 純 利 益	10,436
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	10,436

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
中 間 純 利 益	10,436
そ の 他 の 包 括 利 益	3,908
その他有価証券評価差額金	△15,482
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	18,867
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	523
中 間 包 括 利 益	14,344
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	14,344
非支配株主に係る中間包括利益	—

③中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,000	7,302	479,223	△1,000	501,526
会計方針の変更による 累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	16,000	7,302	479,276	△1,000	501,579
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,939		△2,939
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			10,436		10,436
自 己 株 式 の 取 得				△1,255	△1,255
自 己 株 式 の 処 分		△10		187	177
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△10	7,497	△1,067	6,419
当 中 間 期 末 残 高	16,000	7,292	486,774	△2,068	507,998

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	34,234	△3,320	△4,818	26,096	272	527,894
会計方針の変更による 累積的影響額						53
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	34,234	△3,320	△4,818	26,096	272	527,948
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,939
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益						10,436
自 己 株 式 の 取 得						△1,255
自 己 株 式 の 処 分						177
株主資本以外の項目の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△15,482	18,867	523	3,908	△51	3,856
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△15,482	18,867	523	3,908	△51	10,276
当 中 間 期 末 残 高	18,752	15,547	△4,294	30,004	220	538,224

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	14,941
減価償却費	1,569
減損損失	59
株式報酬費用	39
貸倒引当金繰入額	3,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△137
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24
資金運用収益	△59,161
資金調達費用	28,114
有価証券関係損益(△)	△1,012
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	101
為替差損益(△は益)	△44,300
固定資産処分損益(△は益)	10
商品有価証券の純増(△)減	320
その他の資産の増減額(△は増加)	△43,855
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△2,085
その他の負債の増減額(△は減少)	42,375
貸出金の純増(△)減	△232,329
預金の純増減(△)	57,337
譲渡性預金の純増減(△)	70,082
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	245,610
コールローン等の純増(△)減	△48,875
売現先勘定の純増減(△)	26,824
コールマネー等の純増減(△)	△10,236
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	69,835
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	128
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△39,070
外国為替(資産)の純増(△)減	3,488
外国為替(負債)の純増減(△)	△211
信託勘定借の純増減(△)	297
資金運用による収入	56,698
資金調達による支出	△21,198
小計	119,385
法人税等の支払額	△5,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△406,444
有価証券の売却による収入	288,825
有価証券の償還による収入	91,950
金銭の信託の増加による支出	△1,400
金銭の信託の減少による収入	3
有形固定資産の取得による支出	△1,415
有形固定資産の売却による収入	193
無形固定資産の取得による支出	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,939
自己株式の取得による支出	△1,255
リース債務の返済による支出	△125
ストックオプションの行使による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,587,661

注記事項

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
会社名 株式会社中銀銀行、中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティング、株式会社ちゅうぎんエナジー、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀保証株式会社
(連結の範囲の変更)
株式会社ちゅうぎんエナジーを新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 11社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 1社
投資事業等を含む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社
持分法非適用の関連会社 1社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 1社
投資事業等を含む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 12社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関係会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務費用

企業年金制度にかかるとの発生した連結会計年度の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した退職給付年度から損益処理

・数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ロ)顧客との契約から生じる収益

当社及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当社及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当社及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2022年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理

銀行業を営む連結子会社では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。

(19) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(20) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社の事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

【会計方針の変更】

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当社の連結子会社である中銀リース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってまいりましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、当中間連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。

また、販売型割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用してまいりましたが、今回のシステム変更に伴い、当中間連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

当該会計方針の変更に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「その他資産」が482百万円減少、「その他負債」が560百万円減少、「繰延税金負債」が25百万円増加、「利益剰余金」が53百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響については、当社が2022年10月3日に設立された会社であり比較情報がないため、記載を省略しております。

【中間連結貸借対照表関係】

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 5,848百万円
株式 108百万円

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 8,016百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 18,788百万円
危険債権額 66,726百万円
三月以上延滞債権額 1,734百万円
貸出条件緩和債権額 23,259百万円
合計額 110,509百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に促った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

14,687百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,469百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 1,093,201百万円
貸出金 458,746百万円
その他資産 73百万円
計 1,552,022百万円

担保資産に対応する債務
借入金 551,595百万円
債券貸借取引受入担保金 493,266百万円
売戻先勘定 120,737百万円
預金 12,631百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 59,177百万円
商品有価証券 96百万円
その他資産 25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 75,164百万円
中央清算機関差入証拠金 50,000百万円
先物取引差入証拠金 2,255百万円
保証金 812百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,597,594百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,486,886百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 82,159百万円
減価償却累計額

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,904百万円
圧縮記帳額

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 93,904百万円

11. 社債には、以下のものが含まれております。
劣後特約付社債 10,000百万円

12. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額 1,009百万円

13. その他負債のうち、契約負債の額 112百万円

【中間連結損益計算書関係】

1. 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「[注記事項] [収益認識関係]」に記載しております。

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,807百万円
債権債権取立益 16百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 11,356百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 3,874百万円
株式等売却損 1,161百万円

5. 減損損失
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ)岡山県内
用途 営業用店舗等 2カ所
共用資産 1カ所

種類 土地及び建物
減損損失額 41百万円

(ロ)岡山県外
用途 営業用店舗等 2カ所

種類 土地及び建物
減損損失額 18百万円

これらの営業用店舗等及び共用資産は、当社の連結子会社である株式会社中国銀行において店舗統廃合等を決定したことに伴い、投資額の回収が見込まれなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額(すべて正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しております。

当連結子会社の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店舗または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグループ化しております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,771	—	—	184,771	
合計	184,771	—	—	184,771	
自己株式					
普通株式	1,071	1,293	201	2,163 (注)	
合計	1,071	1,293	201	2,163	

(注) 増加株式数1,293千株のうち、1,292千株は取締役会決議による買受けによるもの、残り0千株は単元未満株式の買取りによるものです。
また、減少株式数201千株のうち、66千株は新株予約権の行使によるもの、134千株は譲渡制限付株式報酬としての処分によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	摘要
		当連結 会計年度 期首	増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	220	
合計		—	—	—	220	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,939	16.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	2,739	利益剰余金	15.00	2023年9月30日	2023年12月6日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,591,566百万円
その他の預け金	△ 3,904百万円
現金及び現金同等物	1,587,661百万円

【リース取引関係】

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年以内	120
1年超	414
合計	534

【金融商品関係】

I 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注参照)。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	1,702	1,702	—
(2) 金銭の信託	25,895	25,895	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	39,140	38,886	△253
その他の有価証券(※1)	2,304,232	2,304,232	—
(4) 貸出金	5,787,030		
貸倒引当金(※2)	△55,713		
	5,731,317	5,743,498	12,181
資産計	8,102,288	8,114,216	11,927
(1) 預金	7,955,371	7,955,045	△325
(2) 譲渡性預金	225,572	225,576	4
(3) 借用金	566,453	566,488	35
負債計	8,747,397	8,747,110	△286
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(84,500)	(84,500)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※4)	22,369	22,369	—
デリバティブ取引計	(62,130)	(62,130)	—

(※) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	4,120
投資事業組合出資金(※3)	24,092
外貨外国株式(※1)	0

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について減損処理を行っておりません。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

II 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	19,895	—	19,895
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	217	1,485	—	1,702
その他有価証券(※1)				
株式	138,451	—	—	138,451
国債	553,226	1,108	—	554,335
地方債	—	712,689	—	712,689
社債	—	222,926	96,899	319,825
その他	206,983	362,843	6,977	576,804
資産計	898,879	1,320,949	103,877	2,323,705
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	—	22,903	—	22,903
通貨関連	—	(85,041)	—	(85,041)
債券関連	7	—	—	7
デリバティブ取引計	7	(62,138)	—	(62,130)

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,125百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表
(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、発行及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
1,122	—	2	1,000	—	2,125	—

(※イ) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	6,000	6,000
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	10,044	—	—	10,044
地方債	—	9,697	—	9,697
社債	—	19,144	—	19,144
貸出金	—	—	5,743,498	5,743,498
資産計	10,044	28,842	5,749,498	5,788,385
預金	—	7,955,045	—	7,955,045
譲渡性預金	—	225,576	—	225,576
借用金	—	551,595	14,893	566,488
負債計	—	8,732,216	14,893	8,747,110

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2またはレベル3の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私債債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該時価を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 社債				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.028%~5.214%	0.221%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価からの振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
商品有価証券及び有価証券								
その他有価証券								
社債	99,515	△4	△165	△2,446	—	—	96,899	—
その他	6,911	—	217	△151	—	—	6,977	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。
 (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

バック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

[資産除去債務関係]

銀行業を営む連結子会社では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[収益認識関係]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

經常収益(注1)	88,355百万円
うち役員取引等収益(注2)	10,380百万円
預金・貸出業務	4,313百万円
為替業務	2,356百万円
証券関連業務	1,020百万円
代理業務	1,125百万円
保護預かり・貸金庫業務	72百万円
保証業務	213百万円
その他業務	1,278百万円
うち信託報酬	0百万円
顧客との契約から生じる經常収益	10,739百万円
上記以外の經常収益(注1)	77,616百万円
經常収益合計(注1)	88,355百万円

(注1) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。
 (注2) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

[1株当たり情報]

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	2,946.22円
(注) 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	538,224百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	220百万円
うち新株予約権	220百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	538,003百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	182,607千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	56.89円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	10,436百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	10,436百万円
普通株式の中間期中平均株式数	183,428千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	56.81円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	267千株
うち新株予約権	267千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

セグメント情報等

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当社グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業」、「リース業」、「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	79,661	5,479	1,984	87,124	1,230	88,355	—	88,355
セグメント間の内部経常収益	964	79	37	1,081	4,473	5,555	△5,555	—
計	80,625	5,558	2,022	88,206	5,704	93,910	△5,555	88,355
セグメント利益	14,042	185	411	14,640	3,874	18,514	△3,478	15,036
セグメント資産	10,265,261	46,826	13,283	10,325,371	492,904	10,818,275	△506,426	10,311,848
セグメント負債	9,767,587	25,438	8,211	9,801,238	4,619	9,805,857	△32,233	9,773,624
その他の項目								
減価償却費	1,225	294	6	1,527	3	1,530	39	1,569
資金運用収益	59,135	38	0	59,174	3,529	62,703	△3,542	59,161
資金調達費用	28,101	54	0	28,156	0	28,157	△42	28,114

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業等を含んでおります。

3. 調整額は主にセグメント間取引消去であります。

4. 2023年4月3日付で新規設立した株式会社ちゅうぎんエナジーは、地域エネルギー・脱炭素関連事業として、「その他」に含めております。

関連情報

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,973	23,956	10,381	14,044	88,355

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	59	—	—	59	—	59

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

2023年9月30日	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,788
危険債権	66,726
三月以上延滞債権	1,734
貸出条件緩和債権	23,259
合計	110,509
正常債権	5,815,274

総与信残高に占める割合(%)	1.86
----------------	------

資本金、発行済株式総数

2023年9月30日	
資本金	16,000百万円
発行済株式総数	184,771千株
うち普通株式	184,771千株

大株主の状況【持株会社】

大株主

2023年9月30日		
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,875	12.52
株式会社日本カストディ銀行	9,436	5.16
岡山土地倉庫株式会社	5,358	2.93
日本生命保険相互会社	4,756	2.60
倉敷紡績株式会社	4,559	2.49
シーピー化成株式会社	4,478	2.45
ちゅうぎんフィナンシャルグループ従業員持株会	4,417	2.41
明治安田生命保険相互会社	3,804	2.08
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2,911	1.59
静林業株式会社	2,370	1.29
計	64,969	35.57

(注) 1. 発行済株式数（自己株式2,163千株を除く）の総数に対する持株比率が上位となる10名の株主について、持株数の順に記載しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

I. 主要な指標

1. 主要な指標【ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年9月30日	2023年6月30日	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	530,792	541,794	521,416	507,430	
2	Tier1資本の額	530,792	541,794	521,416	507,430	
3	総自己資本の額	540,566	551,035	530,714	516,898	
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,428,114	4,249,149	4,123,177	4,102,384	
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.98%	12.75%	12.64%	12.36%	
6	連結Tier1比率	11.98%	12.75%	12.64%	12.36%	
7	連結総自己資本比率	12.20%	12.96%	12.87%	12.59%	
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	
11	最低連結資本バッファ比率	2.51%	2.50%	2.50%	2.50%	
12	連結資本バッファ比率	4.20%	4.96%	4.87%	4.59%	
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	9,019,735	8,948,073	8,640,012	9,096,340	
14	連結レバレッジ比率	5.88%	6.05%	6.03%	5.57%	

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年9月期	2023年6月期	2023年3月期	2022年12月期	2022年9月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,298,043	2,191,694	2,125,526	2,248,145	
16	純資金流出額	1,315,086	1,143,642	1,016,577	1,072,228	
17	連結流動性カバレッジ比率	174.7%	191.6%	209.0%	209.6%	
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,388,160	7,352,376	7,043,470	6,953,830	
19	所要安定調達額	5,618,788	5,508,308	5,348,960	5,281,554	
20	連結安定調達比率	131.4%	133.4%	131.6%	131.6%	

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）			
国際様式の 該当番号	項目	イ	ハ
		2023年9月30日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)			
la+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	505,259	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,292	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	486,774	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	2,068	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,739	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	220	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	30,004	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	535,485	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,889	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,889	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	376	(9)
12	適格引当金不足額	1,790	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
15	退職給付に係る資産の額	636	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,692	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	530,792	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
42	Tier2資本不足額	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	530,792	

CC1：自己資本の構成（ちゅうぎんフィナンシャルグループ連結）			
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ハ
		2023年9月30日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	9,117	(11)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	656	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	656	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	9,773	
Tier2資本に係る調整項目 (5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	9,773	
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	540,566	
リスク・アセット (6)			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,428,114	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)			
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	11.98	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	11.98	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	12.20	
64	最低連結資本バッファ比率	2.51	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	
68	連結資本バッファ比率	4.20	
調整項目に係る参考事項 (8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	42,048	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	17,292	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)			
76	一般貸倒引当金の額	769	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	656	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,027	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2023年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,591,566		
コールローン	226,206		
買入金銭債権	23,905		
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	25,895		6-b
有価証券	2,371,587	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,787,030	(13)	6-d
外国為替	11,253		
リース債権及びリース投資資産	29,095		
その他資産	211,662		6-e
有形固定資産	35,412		
無形固定資産	1,889	(7)	2-a
退職給付に係る資産	636	(10)	3
繰延税金資産	17,292	(8)	4-a
支払承諾見返	33,794		
貸倒引当金	△57,083	(14)	
資産の部合計	10,311,848		
負債の部			
預金	7,955,371		
譲渡性預金	225,572		
コールマネー	169,751		
売現先勘定	120,737		
債券貸借取引受入担保金	493,266		
コマーシャル・ペーパー	7,459		
借入金	566,453		8-a
外国為替	280		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	8,793		
その他負債	176,312		6-f
賞与引当金	1,522		
役員賞与引当金	—		
退職給付に係る負債	3,524		
役員退職慰労引当金	48		
睡眠預金払戻損失引当金	112		
ポイント引当金	138		
特別法上の引当金	7		
繰延税金負債	477		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	33,794		
負債の部合計	9,773,624		
純資産の部			
資本金	16,000	(1)	1-a
資本剰余金	7,292	(2)	1-b
利益剰余金	486,774	(3)	1-c
自己株式	△2,068	(4)	1-d
株主資本合計	507,998		
その他有価証券評価差額金	18,752		
繰延ヘッジ損益	15,547	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△4,294		
その他の包括利益累計額合計	30,004	(6)	
新株予約権	220	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	538,224		
負債及び純資産の部合計	10,311,848		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	16,000		1-a
資本剰余金	7,292		1-b
利益剰余金	486,774		1-c
自己株式	△2,068		1-d
株主資本合計	507,998		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	507,998	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,292		1a
うち、利益剰余金の額	486,774		2
うち、自己株式の額（△）	2,068		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,889		2-a
有価証券	2,371,587		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,889	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	636		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	636		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	17,292		4-a
繰延税金負債	477		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	17,292		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	17,292		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	15,547		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	376	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	25,895		6-b
有価証券	2,371,587		6-c
貸出金	5,787,030	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	211,662	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	176,312	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	42,048		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	42,048		72
その他金融機関等 (10%超出資)	38		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	566,453		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
Tier2資本に係る額	9,117	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当社ホームページ (<https://www.chugin-fg.co.jp/stockholder>) に掲載しております。

Ⅳ. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は12社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社中国銀行	銀行業
中銀保証株式会社	信用保証業
中銀リース株式会社	リース業
中銀カード株式会社	クレジットカード業
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業
中銀証券株式会社	証券業
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	ファンド運用業
株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	人材紹介業
株式会社Cキューブ・コンサルティング	コンサルティング業
株式会社ちゅうぎんエナジー	再エネ発電事業

- (3) 持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

V. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月30日
ルックスルー方式	156,376
マンドート方式	—
蓋然性方式 (250%)	—
蓋然性方式 (400%)	—
フォールバック方式	19
合計	156,395

3. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要			
国際様式の 該当番号		イ	ハ
		リスク・アセット	所要自己資本
		2023年9月30日	2023年9月30日
1	信用リスク	2,967,125	251,208
2	うち、標準的手法適用分	38,519	3,081
3	うち、内部格付手法適用分	2,883,075	244,484
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—
	その他	45,531	3,642
4	カウンターパーティ信用リスク	105,066	8,572
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	27,622	2,342
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、CVAリスク	57,132	4,570
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	13,200	1,056
	その他	7,111	603
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	444,680	37,708
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	342,087	29,007
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マニフェスト方式)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	245	19
11	未決済取引	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	135,253	10,820
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	135,253	10,820
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—
16	マーケット・リスク	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—
19	オペレーショナル・リスク	165,525	13,242
20	うち、基礎的手法適用分	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	165,525	13,242
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	43,327	3,669
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
24	フロア調整	—	—
25	合計	4,203,311	354,249

(2) CR1

(単位：百万円)

2023年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	119,109	5,777,208	53,555	5,842,762
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,451	1,963,912	—	1,965,363
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,380	1,929,989	3,482	1,929,886
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	123,940	9,671,109	57,038	9,738,012
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	166	33,627	44	33,749
6	コミットメント等	589	292,174	—	292,763
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	755	325,802	44	326,512
	合計				
8	合計（4+7）	124,696	9,996,911	57,083	10,064,525

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(3) CR2

(単位：百万円)

2023年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	119,612
2		36,433
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	4,456
4		90
5		△30,939
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	120,560

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(4) CR3

(単位：百万円)

2023年9月30日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,850,883	991,879	660,128	337,893	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,904,469	60,893	—	60,893	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,928,514	1,372	1,372	—	—
4	合計（1+2+3）	8,683,868	1,054,144	661,500	398,787	—
5	うちデフォルトしたもの	52,390	46,344	20,916	26,851	—

(5) CR4

(単位：百万円、%)

2023年9月30日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	1	—	1	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	64	—	64	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	3	—	3	—	0	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,122	—	6,122	—	1,224	20.00
12	法人等向け	24,943	—	24,943	—	24,943	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	15,090	—	15,090	—	11,317	74.99
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	605	—	605	—	605	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	414	—	414	—	427	103.05
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	47,245	—	47,245	—	38,519	81.52

(6) CR5

(単位：百万円)

2023年9月30日													
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	
1	現金		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	3
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	6,122	—	—	—	—	—	—	—	6,122
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	24,943	—	—	—	24,943
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	15,090	—	—	—	—	15,090
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	605	—	—	—	605
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—	389	25	—	—	414
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		65	—	6,125	—	—	15,090	25,937	25	—	—	47,245

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,529,325	439,722	0.12	1,646,125	0.06	3.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,615	0.20	3.0
3	0.25以上0.50未満	329,943	117,084	0.09	362,422	0.44	4.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	33	0.63	0.0
5	0.75以上2.50未満	515,447	80,252	0.09	451,378	1.39	1.9
6	2.50以上10.00未満	49,331	9,495	0.28	50,562	5.12	0.8
7	10.00以上100.00未満	27,048	4,107	0.03	14,983	14.84	0.0
8	100.00（デフォルト）	14,095	1,684	0.08	10,578	100.00	0.0
9	小計	2,465,191	652,347	0.11	2,542,699	0.96	14.0
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	213,446	133,033	0.02	204,706	0.10	3.1
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	19	0.21	0.0
21	0.25以上0.50未満	271,499	69,509	0.05	252,249	0.44	2.8
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	29	0.60	0.0
23	0.75以上2.50未満	468,470	30,278	0.04	430,348	1.43	3.5
24	2.50以上10.00未満	103,890	8,719	0.05	74,539	5.42	1.2
25	10.00以上100.00未満	27,408	2,919	0.06	22,132	14.84	0.2
26	100.00（デフォルト）	81,306	1,903	0.05	64,649	100.00	0.6
27	小計	1,166,022	246,362	0.03	1,048,674	7.58	11.6
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,825,343	120,839	0.00	3,993,705	0.00	9.2
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	18	0.20	0.0
30	0.25以上0.50未満	975	222	0.74	1,142	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	976	1.23	0.0
33	2.50以上10.00未満	1,912	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	811	—	—	—	—	—
36	小計	3,829,042	121,061	0.00	3,995,843	0.00	9.2
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	730,625	5,420	0.26	732,065	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	3,000	—	—	3,000	0.44	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	2,425	—	—	2,425	1.70	0.0
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	736,051	5,420	0.26	737,491	0.04	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	47,445	—	—	47,308	0.14	5.8
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
48	0.25以上0.50未満	417,145	—	—	416,679	0.29	23.7
49	0.50以上0.75未満	158,854	—	—	158,831	0.67	7.9
50	0.75以上2.50未満	298,293	—	—	297,465	1.14	16.2
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	586	—	—	584	55.16	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,969	—	—	10,784	100.00	0.9
54	小計	933,294	—	—	931,654	1.81	54.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.13	2.9	429,966	26.11	501	
2	0.15以上0.25未満	78.16	4.8	2,157	32.60	10	
3	0.25以上0.50未満	44.22	3.0	251,970	69.52	716	
4	0.50以上0.75未満	29.48	2.6	8	24.73	0	
5	0.75以上2.50未満	43.50	3.4	510,814	113.16	2,742	
6	2.50以上10.00未満	44.61	3.4	82,042	162.25	1,154	
7	10.00以上100.00未満	44.13	2.1	34,376	229.43	981	
8	100.00（デフォルト）	44.08	1.9	—	—	4,663	
9	小計	45.43	3.0	1,311,335	51.57	10,771	13,426
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.19	3.2	57,778	28.22	90	
20	0.15以上0.25未満	78.20	3.2	6	32.81	0	
21	0.25以上0.50未満	42.77	3.3	153,695	60.92	484	
22	0.50以上0.75未満	48.43	3.2	11	38.52	0	
23	0.75以上2.50未満	40.27	4.2	399,590	92.85	2,485	
24	2.50以上10.00未満	41.83	3.6	91,809	123.17	1,686	
25	10.00以上100.00未満	40.68	3.1	37,071	167.50	1,336	
26	100.00（デフォルト）	43.35	2.4	—	—	28,030	
27	小計	41.75	3.6	739,964	70.56	34,114	24,431
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.44	2.9	50,756	1.27	79	
29	0.15以上0.25未満	77.48	4.7	5	31.70	0	
30	0.25以上0.50未満	45.00	3.5	1,172	102.68	2	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	44.55	4.1	1,160	118.80	5	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.44	2.9	53,095	1.32	87	4,169
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	2.4	150,599	20.57	118	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	45.00	5.0	3,729	124.29	6	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	4.4	4,073	167.89	18	
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.00	2.4	158,402	21.47	142	1,818
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.82	—	2,348	4.96	10	
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
48	0.25以上0.50未満	15.82	—	35,113	8.42	194	
49	0.50以上0.75未満	15.82	—	24,145	15.20	169	
50	0.75以上2.50未満	15.89	—	63,968	21.50	541	
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
52	10.00以上100.00未満	15.82	—	432	73.84	51	
53	100.00（デフォルト）	16.90	—	12,187	113.00	848	
54	小計	15.86	—	138,195	14.83	1,815	5,150

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法＝ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,505	161,138	0.37	62,467	0.09	228.7
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	13,638	19,728	0.27	18,234	1.32	80.9
60	2.50以上10.00未満	14,892	4,373	0.22	14,847	4.79	44.0
61	10.00以上100.00未満	192	55	0.00	174	47.87	0.8
62	100.00（デフォルト）	1,409	461	0.34	1,406	100.00	2.5
63	小計	31,638	185,758	0.36	97,131	2.57	357.0
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,055	324,371	0.00	5,055	0.03	226.3
65	0.15以上0.25未満	33,339	7,151	0.01	15,386	0.15	2.4
66	0.25以上0.50未満	56,862	1,055	0.01	43,545	0.43	17.9
67	0.50以上0.75未満	38,278	559	0.01	28,479	0.70	2.4
68	0.75以上2.50未満	47,110	195	0.03	36,702	1.77	12.1
69	2.50以上10.00未満	32,463	138	0.00	14,488	3.68	5.0
70	10.00以上100.00未満	8,915	122	0.00	4,373	13.48	0.6
71	100.00（デフォルト）	11,459	349	0.00	6,708	100.00	1.6
72	小計	233,484	333,944	0.00	154,738	5.75	268.6
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	78,684	—	—	78,684	0.07	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,511	—	—	2,511	0.44	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	1,790	—	—	1,790	1.66	0.0
78	2.50以上10.00未満	30	—	—	30	4.91	0.0
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
80	100.00（デフォルト）	32	—	—	32	100.00	0.0
81	小計	83,049	—	—	83,049	0.16	0.1
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	6,961	31,038	0.00	6,961	0.09	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	961	4,709	0.00	961	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	1,035	3,280	0.00	1,035	1.28	0.0
87	2.50以上10.00未満	34	—	—	34	4.91	0.0
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
89	100.00（デフォルト）	825	—	—	825	100.00	0.0
90	小計	9,817	39,027	0.00	9,817	8.67	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		9,487,593	1,583,922	0.09	9,601,099	1.39	715.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	75.60		2,758	4.41	45	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	86.09		7,392	40.54	209	
60	2.50以上10.00未満	84.07		14,332	96.52	579	
61	10.00以上100.00未満	82.83		410	234.43	70	
62	100.00（デフォルト）	88.67		2,229	158.54	1,071	
63	小計	79.06		27,123	27.92	1,977	1,012
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	44.00		2,320	15.08	10	
66	0.25以上0.50未満	71.65		20,733	47.61	136	
67	0.50以上0.75未満	42.01		10,369	36.40	84	
68	0.75以上2.50未満	65.20		29,693	80.90	418	
69	2.50以上10.00未満	71.42		14,812	102.23	383	
70	10.00以上100.00未満	52.74		4,115	94.09	313	
71	100.00（デフォルト）	53.48		9,384	139.89	2,952	
72	小計	58.23		91,428	59.08	4,299	2,405
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	84,115	106.90	43	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	4,477	178.31	10	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	4,684	261.54	26	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	110	366.68	1	
79	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
80	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	364	1,125.00	29	
81	小計	90.00	5.0	93,752	112.88	110	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.4	1,438	20.66	3	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	468	48.69	1	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	826	79.87	6	
87	2.50以上10.00未満	45.00	1.0	41	123.29	0	
88	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
89	100.00（デフォルト）	45.00	1.0	—	—	371	
90	小計	45.00	1.3	2,775	28.27	383	5
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—		—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—		—	—	—	
98	100.00（デフォルト）	—		—	—	—	
99	小計	—		—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		43.06	2.6	2,616,074	27.24	53,701	52,420

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(8) CR7

該当事項はありません。

(9) CR10

(単位：百万円、%)

2023年9月30日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	19,051	—	50.00%	1,033	432	—	17,584	19,051	9,525	—
	2.5年以上	219,809	16,410	70.00%	167,833	6,727	—	57,623	232,184	162,529	928
良（Good）	2.5年未満	7,450	219	70.00%	952	2,014	—	4,647	7,614	5,330	30
	2.5年以上	62,515	3,060	90.00%	13,018	41,667	—	10,124	64,810	58,329	518
可（Satisfactory）		12,285	—	115.00%	287	11,196	—	801	12,285	14,128	343
弱い（Weak）		6,863	—	250.00%	6,863	—	—	—	6,863	17,158	549
デフォルト（Default）		2,063	—	0.00%	—	2,063	—	—	2,063	—	1,031
合計		330,038	19,690	—	189,989	64,102	—	90,781	344,873	267,001	3,402
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95.00%				—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	120.00%				—	—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140.00%				—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250.00%				—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		—	—	—				—	—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	145,766	—	300.00%				145,766	437,298			
簡易手法－非上場株式	775	1,427	400.00%				1,845	7,381			
内部モデル手法	—	—	—				—	—			
合計	146,541	1,427	—				147,611	444,680			
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100.00%				—	—			

(10) CCR1

(単位：百万円)

2023年9月30日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用されるα	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	28,543	49,263			77,807	27,622
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,565,575	7,111
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						34,733

(11) CCR2

(単位：百万円)

2023年9月30日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	77,807	57,132
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	77,807	57,132

(12) CCR3

該当事項はありません。

2023年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	210,527	0.14	0.0	0.70	0.0	1,219	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,156	0.44	0.0	45.00	2.3	748	0.64
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,022	1.52	0.0	45.00	3.8	2,476	1.22
6	2.50以上10.00未満	151	9.42	0.0	45.00	4.3	317	2.09
7	10.00以上100.00未満	28	14.84	0.0	45.00	4.0	68	2.37
8	100.00（デフォルト）	8	100.00	0.0	45.00	1.7	—	0.00
9	小計	213,895	0.17	0.0	1.40	0.1	4,830	0.02
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	198,424	0.14	0.0	0.30	0.0	375	0.00
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	1,394	0.44	0.0	45.00	3.9	993	0.71
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,277	1.55	0.0	45.00	2.8	1,299	1.01
15	2.50以上10.00未満	144	4.91	0.0	45.00	3.5	181	1.25
16	10.00以上100.00未満	117	14.84	0.0	45.00	4.1	253	2.15
17	100.00（デフォルト）	6	100.00	0.0	45.00	3.7	—	0.00
18	小計	201,365	0.17	0.1	0.95	0.0	3,103	0.01
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	934,919	0.00	0.0	45.00	5.0	29	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	934,919	0.00	0.0	45.00	5.0	29	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	235,144	0.03	0.0	14.20	1.0	17,753	0.07
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	43,794	1.70	0.0	3.60	0.0	3,737	0.08
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	7,275	14.84	0.0	0.93	0.0	397	0.05
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	286,214	0.66	0.0	12.24	0.8	21,888	0.07
合計（全てのポートフォリオ）		1,636,395	0.15	0.2	28.15	3.0	29,851	0.01

(14) CCR5

(単位：百万円)

2023年9月30日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	491,896	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	120,737	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	492,591
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	51,461
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	12,963
6	社債	—	—	—	—	—	66,531
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	612,634	623,547

(15) CCR6

該当事項はありません。

(16) CCR8

(単位：百万円)

2023年9月30日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		13,200
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レボ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	996	13,200
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(17) SEC1

(単位：百万円)

2023年9月30日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	78,972	—	78,972
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	78,972	—	78,972
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	276,859	—	276,859
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	272,923	—	272,923
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	3,936	—	3,936
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(18) SEC2

該当事項はありません。

(19) SEC3

該当事項はありません。

2023年9月30日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化		
			証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	265,019	265,019	265,019	73,810	191,209	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,275	4,275	4,275	4,275	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	47,373	47,373	47,373	886	46,487	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	39,162	39,162	39,162	—	39,162	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	355,831	355,831	355,831	78,972	276,859	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	135,253	135,253	135,253	16,803	118,449	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,820	10,820	10,820	1,344	9,475	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2023年9月30日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		リ	ス	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化		シニア	非シニア	
			裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

(21) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク			
項番		イ	ハ
		△EVE	△NII
		2023年9月30日	2023年9月30日
1	上方パラレルシフト	14,636	△11,802
2	下方パラレルシフト	46,808	10,636
3	スティープ化	8,722	
4	フラット化	23,583	
5	短期金利上昇	5,840	
6	短期金利低下	1,862	
7	最大値	46,808	10,636
		ホ	
		2023年9月30日	
8	Tier1資本の額	530,792	

(22) CCyB1

(単位：百万円、%)

2023年9月30日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	2,320		
フランス	0.50	936		
ドイツ	0.75	2,319		
香港	1.00	5,822		
ルクセンブルク	0.50	0		
オランダ	1.00	9,172		
スウェーデン	2.00	61		
英国	2.00	15,132		
小計		35,765		
合計		3,758,641	0.01	53

VI. 持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2023年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,692,311
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,768,325
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	76,014
2	7	TierI 資本に係る調整項目の額 (△)	4,316
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,687,994
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	42,753
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	54,532
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	97,285
レポ取引等に関する額 (3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,513
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,513
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,631,388
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,402,447
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	228,941
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
20		資本の額 (ホ)	530,792
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,019,735
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.88
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.00
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ比率又は所要持株レバレッジ・バッファ比率	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,019,735
		日本銀行に対する預け金の額	1,543,522
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,563,258
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	5.02

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。なお、当社は2022年10月に設立いたしました。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループの流動性カバレッジ比率は、2022年12月31日基準の初回算出以降、安定的に推移しています。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えています。

なお、今後の流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨または種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

① 持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。

② 持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。

③ 持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上していません。

同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、子銀行を除くグループ子会社の流動負債等を計上していません。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、子銀行を除くグループ子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しています。

同告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上していません。

④ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

II. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結】

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当社グループの安定調達比率は、2022年12月31日基準の初回算出以降、安定的に推移しております。

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

持株流動性比率告示第99条に定める「相互に係る資産・負債の特例」は適用していません。

3. その他安定調達比率に関する事項

規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年9月期		2023年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,298,043		2,191,694	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,835,205	457,152	5,792,990	455,638
3	うち、安定預金の額	1,972,624	59,178	1,935,361	58,060
4	うち、準安定預金の額	3,862,581	397,973	3,857,629	397,577
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,274,648	1,036,109	2,313,881	1,038,235
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,182,165	943,626	2,231,589	955,943
8	うち、負債性有価証券の額	92,483	92,483	82,291	82,291
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	66,461	—	69,426
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,650,647	204,215	1,612,288	189,813
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	65,904	65,904	54,683	54,683
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,584,743	138,311	1,557,605	135,130
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	54,554	47,680	57,042	50,670
15	偶発事象に係る資金流出額	52,365	20,427	52,400	21,263
16	資金流出合計額	—	1,832,048	—	1,825,046
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	585,634	413,609	765,967	586,103
19	その他資金流入額	122,618	103,351	122,696	95,300
20	資金流入合計額	708,252	516,961	888,663	681,404
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	2,298,043	—	2,191,694
22	純資金流出額	—	1,315,086	—	1,143,642
23	連結流動性カバレッジ比率	—	174.7	—	191.6
24	平均値計算用データ数	62		62	

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

1. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項番		2023年9月期					2023年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	493,008	—	—	10,000	503,008	504,343	—	—	10,000	514,343
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	493,008	—	—	10,000	503,008	504,343	—	—	10,000	514,343
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,827,965	—	—	—	5,344,475	5,855,235	—	—	—	5,370,809
5	うち、安定預金等の額	1,986,127	—	—	—	1,886,821	2,021,944	—	—	—	1,920,847
6	うち、準安定預金等の額	3,841,837	—	—	—	3,457,654	3,833,290	—	—	—	3,449,961
7	ホールセール資金調達	1,667,438	1,396,565	202,738	444,657	1,540,676	1,611,312	1,285,294	224,099	392,568	1,467,223
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,667,438	1,396,565	202,738	444,657	1,540,676	1,611,312	1,285,294	224,099	392,568	1,467,223
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	179,607	5,352	—	104,742	—	184,326	996	—	93,578	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	104,331	—	—	—	—	93,578	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	179,607	5,352	—	411	—	184,326	996	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,388,160	—	—	—	—	7,352,376
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	208,366	—	—	—	—	210,902
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	8,569	—	—	—	4,284	11,381	—	—	—	5,690
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	108,642	1,155,947	305,704	4,761,429	4,751,478	103,312	1,259,788	352,684	4,643,952	4,666,019
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,875	305,708	27,564	817,381	877,601	3,124	438,242	54,699	743,808	837,365
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	9,563	804,413	231,248	2,741,898	2,759,549	8,854	777,179	247,991	2,698,277	2,717,289
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	70,137	54,490	468,385	366,764	—	66,363	56,395	466,299	364,473
22	うち、住宅ローン債権	—	20,148	20,030	883,020	734,189	—	20,129	19,995	873,103	725,416
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	6,739	6,606	182,337	125,192	—	6,848	6,708	183,922	126,328
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	95,203	25,676	26,860	319,129	380,137	91,333	24,237	29,997	328,762	385,948
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	280,199	62,033	17,980	403,308	556,827	268,695	54,090	19,490	371,284	525,878
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	55,542	47,211	—	—	—	57,302	48,707
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	22,026	—	—	—	—	15,475	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	178,787	8,939	—	—	—	168,117	8,405
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	280,199	62,033	17,980	146,951	500,677	268,695	54,090	19,490	130,389	468,765
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,640,018	97,830	—	—	—	1,632,621	99,816
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,618,788	—	—	—	—	5,508,308
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	131.4	—	—	—	—	133.4

営業の概況（2023年度中間連結会計期間）【連結】

連結経常収益は、投信解約益の剥落や株式等売却益の減少により、前年同期比108億34百万円(11.8%)減収の806億25百万円となりました。連結経常利益については、国債等債券売却損が減少したものの、外貨調達コストや貸出金残高増加に伴う与信コストの増加により、前年同期比59億25百万円(29.6%)減益の140億42百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比42億18百万円(30.2%)減益の97億30百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	期別	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2021年度	2022年度
経常収益		60,594	91,459	80,625	128,565	175,898
うち信託報酬		0	0	0	0	0
経常利益		15,200	19,967	14,042	25,804	30,355
親会社株主に帰属する中間純利益		10,179	13,948	9,730	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	18,374	21,513
中間包括利益		18,184	△20,360	13,430	—	—
包括利益		—	—	—	△3,079	△16,565
純資産額		576,808	528,058	497,479	552,414	487,548
総資産額		9,885,477	9,692,450	10,265,066	10,208,209	9,801,893
総自己資本比率 (国際統一基準)		13.90%	12.76%	11.38%	13.83%	12.01%
うち普通株式等Tier1比率		13.65%	12.50%	11.15%	13.57%	11.77%

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
現金預け金	1,087,982	1,591,447
コールローン	372,393	226,206
買入金銭債権	21,278	21,177
商品有価証券	2,726	1,702
金銭の信託	29,506	19,895
有価証券	2,509,952	2,367,445
貸出金	5,407,869	5,800,451
外国為替	7,731	11,253
リース債権及びリース投資資産	25,982	—
その他資産	194,780	194,298
有形固定資産	36,193	32,977
無形固定資産	1,439	1,816
退職給付に係る資産	846	636
繰延税金資産	15,226	16,551
支払承諾見返	31,570	33,794
貸倒引当金	△53,030	△54,590
資産の部合計	9,692,450	10,265,066

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
預金	7,680,898	7,972,318
譲渡性預金	307,382	225,572
コールマネー	157,138	169,751
売現先勘定	76,874	120,737
債券貸借取引受入担保金	309,528	493,266
コマースナル・ペーパー	64,944	7,459
借入金	322,309	558,897
外国為替	452	280
社債	10,000	10,000
信託勘定借	7,825	8,793
その他負債	191,566	161,740
賞与引当金	1,474	1,386
退職給付に係る負債	2,040	3,349
役員退職慰労引当金	42	29
睡眠預金払戻損失引当金	60	112
ポイント引当金	122	98
特別法上の引当金	7	—
繰延税金負債	152	—
支払承諾	31,570	33,794
負債の部合計	9,164,392	9,767,587
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,050
利益剰余金	475,281	445,867
株主資本合計	498,584	469,066
その他有価証券評価差額金	29,962	17,159
繰延ヘッジ損益	2,428	15,547
退職給付に係る調整累計額	△3,159	△4,294
その他の包括利益累計額合計	29,231	28,412
新株予約権	242	—
純資産の部合計	528,058	497,479
負債及び純資産の部合計	9,692,450	10,265,066

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経常収益	91,459	80,625
資金運用収益	42,277	59,135
（うち貸出金利息）	(26,739)	(39,983)
（うち有価証券利息配当金）	(14,128)	(17,619)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,911	11,181
その他業務収益	21,401	5,833
その他経常収益	17,869	4,475
経常費用	71,492	66,583
資金調達費用	8,221	28,101
（うち預金利息）	(1,252)	(4,858)
役務取引等費用	1,317	1,280
その他業務費用	30,466	4,790
営業経費	27,496	26,866
その他経常費用	3,990	5,544
経常利益	19,967	14,042
特別利益	39	43
固定資産処分益	39	33
株式報酬受入益	—	9
特別損失	119	128
固定資産処分損	65	68
減損損失	54	59
税金等調整前中間純利益	19,887	13,958
法人税、住民税及び事業税	5,906	5,532
法人税等調整額	32	△1,304
法人税等合計	5,938	4,228
中間純利益	13,948	9,730
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	13,948	9,730

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
中間純利益	13,948	9,730
その他の包括利益	△34,309	3,700
その他有価証券評価差額金	△37,645	△15,690
繰延ヘッジ損益	3,035	18,867
退職給付に係る調整額	301	523
中間包括利益	△20,360	13,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△20,360	13,430
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,064		△3,064
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			13,948		13,948
自 己 株 式 の 取 得				△940	△940
自 己 株 式 の 処 分		1		21	23
自 己 株 式 の 消 却		△1	△12,540	12,542	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△1,656	11,623	9,966
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,153	475,281	—	498,584

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△3,064
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益						13,948
自 己 株 式 の 取 得						△940
自 己 株 式 の 処 分						23
自 己 株 式 の 消 却						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△37,645	3,035	301	△34,309	△13	△34,323
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△37,645	3,035	301	△34,309	△13	△24,356
当 中 間 期 末 残 高	29,962	2,428	△3,159	29,231	242	528,058

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	8,050	439,637		462,836
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,500		△3,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			9,730		9,730
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	6,230		6,230
当 中 間 期 末 残 高	15,149	8,050	445,867		469,066

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	32,850	△3,320	△4,818	24,712	487,548
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,500
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益					9,730
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△15,690	18,867	523	3,700	3,700
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△15,690	18,867	523	3,700	9,930
当 中 間 期 末 残 高	17,159	15,547	△4,294	28,412	497,479

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022年度中間連結会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,887	13,958
減価償却費	1,539	1,225
減損損失	54	59
株式報酬費用	9	—
貸倒引当金繰入額	1,697	3,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△177	176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	△137
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	19
資金運用収益	△42,277	△59,135
資金調達費用	8,221	28,101
有価証券関係損益(△)	△402	△1,011
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	192	101
為替差損益(△は益)	△73,310	△44,300
固定資産処分損益(△は益)	12	10
商品有価証券の純増(△)減	107	320
その他の資産の増減額(△は増加)	△51,124	△46,459
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△578	—
その他の負債の増減額(△は減少)	70,405	40,285
貸出金の純増(△)減	△149,518	△234,671
預金の純増減(△)	30,392	59,680
譲渡性預金の純増減(△)	96,214	70,082
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△351,825	246,292
コールローン等の純増(△)減	73,242	△48,874
売現先勘定の純増減(△)	△114,132	26,824
コールマネー等の純増減(△)	46,428	△10,236
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△278,827	69,835
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△158	141
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	9,927	△39,070
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,448	3,488
外国為替(負債)の純増減(△)	△172	△211
信託勘定借の純増減(△)	890	297
資金運用による収入	42,463	56,677
資金調達による支出	△8,210	△21,185
小計	△670,495	116,122
法人税等の支払額	△3,822	△4,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△674,317	111,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△728,281	△406,312
有価証券の売却による収入	587,437	289,095
有価証券の償還による収入	152,943	91,950
金銭の信託の増加による支出	△7,000	—
金銭の信託の減少による収入	4,900	3
有形固定資産の取得による支出	△991	△675
有形固定資産の売却による収入	246	41
無形固定資産の取得による支出	△148	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,106	△26,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,064	△3,500
自己株式の取得による支出	△940	—
リース債務の返済による支出	△125	△123
自己株式の売却による収入	0	—
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,131	△3,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△669,342	81,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,389	1,506,360
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,084,046	1,587,660

注記事項

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名 中銀保証株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社
(2) 非連結子会社 なし

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし
(4) 持分法非適用の関連会社 1社
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 貸与引当金の計上基準
貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員貸与引当金の計上基準
役員貸与引当金は、役員への貸与の支払いに備えるため、役員に対する貸与の支給見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- ・過去勤務費用
企業年金制度にかかるとの額について、発生した連結会計年度の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
- ・数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店固定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (3) 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益
当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する
当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。
- (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (7) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。
- (8) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (9) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

〔中間連結貸借対照表関係〕

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額
株式 38百万円
2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 8,016百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 18,334百万円
危険債権額 66,389百万円
三月以上延滞債権額 1,734百万円
貸出条件緩和債権額 23,259百万円
合計額 109,718百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。

14,687百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,469百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 1,093,201百万円
貸出金 458,746百万円
その他資産 73百万円
計 1,552,022百万円

担保資産に対応する債務
借入金 551,595百万円
債券貸借取引受入担保金 493,266百万円
売現先勘定 120,737百万円
預金 12,631百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 59,177百万円
商品有価証券 96百万円
その他資産 25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 75,164百万円
中央清算機関差入証拠金 50,000百万円
先物取引差入証拠金 2,255百万円
保証金 541百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,596,700百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,486,041百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予定している行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 80,367百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 4,904百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

93,904百万円

11. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債 10,000百万円

12. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額

967百万円

13. その他負債のうち、契約負債の額

107百万円

【中間連結損益計算書関係】

1. 顧客との契約から生じる収益

経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に記載しております。

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,807百万円
償却債権取立益 16百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 10,147百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 3,655百万円
株式等売却損 1,161百万円

5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ)岡山県内

用途 営業用店舗等 2カ所
共用資産 1カ所

種類 土地及び建物

減損損失額 41百万円

(ロ)岡山県外

用途 営業用店舗等 2カ所

種類 土地及び建物

減損損失額 18百万円

これらの営業用店舗等及び共用資産は、店舗統廃合等を決定したことに伴い、投資額の回収が見込まれなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額(すべて正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグループ化しております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,771	—	—	184,771	
合計	184,771	—	—	184,771	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第142回 定時株主総会	普通株式	3,500	18.94	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	3,500	利益剰余金	18.94	2023年9月30日	2023年12月6日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,591,447百万円
その他の預け金 △3,786百万円
現金及び現金同等物 1,587,660百万円

【リース取引関係】

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年以内	118
1年超	414
合計	532

【金融商品関係】

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注)参照)。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	1,702	1,702	—
(2) 金銭の信託	19,895	19,895	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	39,140	38,886	△253
その他有価証券(※1)	2,300,666	2,300,666	—
(4) 貸出金	5,800,451		
貸倒引当金(※2)	△54,535		
	5,745,915	5,758,023	12,108
資産計	8,107,321	8,119,175	11,854
(1) 預金	7,972,318	7,971,992	△325
(2) 譲渡性預金	225,572	225,576	4
(3) 借入金	558,897	558,891	△6
負債計	8,756,788	8,756,460	△327
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(84,470)	(84,470)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※4)	22,369	22,369	—
デリバティブ取引計	(62,100)	(62,100)	—

(※) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,590
組合出資金(※3)	24,047
外貨外国株式(※1)	0

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について減損処理を行っておりません。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

II 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	19,895	—	19,895
商品有価証券及び有価証券 売買目的有価証券 国債・地方債等 その他有価証券(※1)	217	1,485	—	1,702
株式	134,915	—	—	134,915
国債	553,226	1,108	—	554,335
地方債	—	712,689	—	712,689
社債	—	222,926	96,899	319,825
その他	206,983	362,814	6,977	576,774
資産計	895,342	1,320,919	103,877	2,320,139
デリバティブ取引(※2)	—	—	—	—
金利関連	—	22,903	—	22,903
通貨関連	—	(85,011)	—	(85,011)
債券関連	7	—	—	7
デリバティブ取引計	7	(62,108)	—	(62,100)

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,125百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※イ)				
1,122	—	2	1,000	—	—	2,125

(※イ) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	10,044	—	—	10,044
国債	—	9,697	—	9,697
地方債	—	19,144	—	19,144
貸出金	—	—	5,758,023	5,758,023
資産計	10,044	28,842	5,758,023	5,796,910
預金	—	7,971,992	—	7,971,992
譲渡性預金	—	225,576	—	225,576
借入金	—	551,595	7,296	558,891
負債計	—	8,749,164	7,296	8,756,460

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により、算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券
商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付けごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 社債	私募債 現在価値技法	信用スプレッド	0.028%~5.214%	0.221%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)				
商品有価証券及び有価証券						
その他有価証券						
社債	99,515	△4	△165	△2,446	—	96,899
その他	6,911	—	217	△151	—	6,977

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行はバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

〔資産除去債務関係〕

当行では、労賃データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

〔収益認識関係〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益(注1)	80,625百万円
うち役員取引等収益(注2)	11,181百万円
預金・貸出業務	4,326百万円
為替業務	2,393百万円
証券関連業務	1,728百万円
代理業務	1,125百万円
保護預かり・貸金庫業務	72百万円
保証業務	213百万円
その他業務	1,321百万円
うち信託報酬	0百万円
顧客との契約から生じる経常収益	8,581百万円
上記以外の経常収益(注1)	72,044百万円
経常収益合計(注1)	80,625百万円

(注1) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(注2) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

〔1株当たり情報〕

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	2,692.40円
(注) 算定上の基礎	
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	497,479百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
うち新株予約権	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	497,479百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	184,771千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	52.66円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	9,730百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	9,730百万円
普通株式の中間期中平均株式数	184,771千株
(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。	

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

I 前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,769	40,131	9,911	14,647	91,459

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	40,000	23,920	11,182	5,523	80,625

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,345	18,334
危険債権	49,191	66,389
三月以上延滞債権	480	1,734
貸出条件緩和債権	29,186	23,259
合計	100,204	109,718
正常債権	5,214,993	5,829,484
総与信残高に占める割合(%)	1.81	1.85

営業の概況（2023年度中間会計期間）【単体】

預り資産全体では2023年3月末比1,286億円増加し、9月末残高は8兆5,474億円となりました。このうち、預金及び譲渡性預金は、2023年3月末比1,306億円増加し、9月末残高は8兆2,093億円となっております。

貸出金全体の残高は、2023年3月末比2,335億円増加の5兆7,999億円となりました。

有価証券運用につきましては、株価や金利動向等を踏まえ機動的に運用した結果、2023年3月末比470億円増加し、9月末残高は2兆3,662億円となりました。

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、外貨調達コストの増加や投信解約益の剝落を主因に、前年同期比46億74百万円減益の160億40百万円となりました。

経常利益につきましては、国債等債券売却損が減少したものの、コア業務純益の減益に加え、貸出金残高増加に伴う与信コストの増加や株式等売却益の減少により、前年同期比62億41百万円減益の129億84百万円となりました。

中間純利益については、前年同期比46億37百万円減益の90億35百万円となりました。（1株当たり中間純利益48円90銭）

主要な経営指標の推移【単体】

(単位:百万円)

項目	期別	2021年度 中間会計期間	2022年度 中間会計期間	2023年度 中間会計期間	2021年度	2022年度
経常収益		51,869	82,338	79,483	110,337	164,467
業務純益		13,659	4,699	12,193	20,312	15,142
実質業務純益		14,125	5,351	14,761	25,359	15,655
コア業務純益		14,573	20,714	16,040	28,309	35,433
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		14,569	18,742	16,040	28,309	31,907
経常利益		14,348	19,225	12,984	23,408	27,513
中間純利益		9,737	13,672	9,035	—	—
当期純利益		—	—	—	16,915	19,393
<small>業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益等を示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書（中間損益計算書）上には設けられていません。</small>						
<small>実質業務純益：「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。</small>						
<small>コア業務純益：「実質業務純益－国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。</small>						
資本金 (発行済株式総数)		15,149 (195,272千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (184,771千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (184,771千株)
純資産額		557,878	505,392	496,508	529,688	487,921
総資産額		9,854,206	9,660,965	10,265,565	10,177,987	9,803,468
預金残高		7,479,183	7,695,082	7,974,831	7,661,625	7,915,268
貸出金残高		5,158,469	5,419,511	5,799,960	5,269,043	5,566,442
有価証券残高		2,565,358	2,515,409	2,366,218	2,509,806	2,319,209
単体総自己資本比率 (国際統一基準)		13.41%	12.17%	11.28%	13.23%	11.92%
うち普通株式等Tier1比率		13.17%	11.92%	11.05%	12.98%	11.67%
従業員数(外、平均臨時従業員数)		2,818人 [1,488人]	2,748人 [1,519人]	2,693人 [1,495人]	2,725人 [1,503人]	2,645人 [1,508人]
信託報酬		0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)		18	18	13	18	18
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高		—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—
信託財産額		6,109	7,943	8,843	7,127	8,614

中間財務諸表

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度中間会計期間末 (2023年9月30日)
現金預け金	1,087,911	1,591,447
コールローン	372,393	226,206
買入金銭債権	18,723	21,177
商品有価証券	2,726	1,702
金銭の信託	24,906	19,895
有価証券	2,515,409	2,366,218
貸出金	5,419,511	5,799,960
外国為替	7,731	11,253
その他資産	177,232	194,260
その他の資産	177,232	194,260
有形固定資産	34,038	32,954
無形固定資産	1,336	1,739
前払年金費用	3,994	4,555
繰延税金資産	12,661	13,632
支払承諾見返	31,570	33,794
貸倒引当金	△49,183	△53,235
資産の部合計	9,660,965	10,265,565

①中間貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度中間会計期間末 (2023年9月30日)
預 金	7,695,082	7,974,831
譲 渡 性 預 金	316,432	234,472
コ ー ル マ ネ ー	157,138	169,751
売 現 先 勘 定	76,874	120,737
債券貸借取引受入担保金	309,528	493,266
コマーシャル・ペーパー	64,944	7,459
借 用 金	312,494	558,897
外 国 為 替	452	280
社 債	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	7,825	8,793
そ の 他 負 債	171,376	154,244
未 払 法 人 税 等	4,119	3,733
リ ー ス 債 務	1,462	1,258
そ の 他 の 負 債	165,793	149,252
賞 与 引 当 金	1,345	1,329
退 職 給 付 引 当 金	361	988
睡眠預金払戻損失引当金	60	112
ポ イ ン ト 引 当 金	86	98
支 払 承 諾	31,570	33,794
負 債 の 部 合 計	9,155,572	9,769,056
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	452,260	442,795
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	437,111	427,646
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	403,600	383,600
繰 越 利 益 剰 余 金	32,975	43,510
株 主 資 本 合 計	473,696	464,231
その他有価証券評価差額金	29,025	16,729
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,428	15,547
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	31,453	32,276
新 株 予 約 権	242	—
純 資 産 の 部 合 計	505,392	496,508
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,660,965	10,265,565

②中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2022年度中間会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経常収益	82,338	79,483
資金運用収益	42,783	59,133
(うち貸出金利息)	(26,758)	(39,983)
(うち有価証券利息配当金)	(14,624)	(17,617)
信託報酬	0	0
役員取引等収益	10,560	11,181
その他業務収益	11,085	4,684
その他経常収益	17,908	4,483
経常費用	63,113	66,499
資金調達費用	8,205	28,102
(うち預金利息)	(1,252)	(4,858)
役員取引等費用	1,317	1,280
その他業務費用	24,228	4,790
営業経常費用	25,824	26,823
その他経常費用	3,537	5,502
経常利益	19,225	12,984
特別利益	39	43
固定資産処分益	39	33
株式報酬受入益	—	9
特別損失	118	128
固定資産処分損失	63	68
減損損失	54	59
税引前中間純利益	19,146	12,899
法人税、住民税及び事業税	5,391	4,394
法人税等調整額	82	△529
法人税等合計	5,473	3,864
中間純利益	13,672	9,035

③中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	—	6,286
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
中 間 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			1	1
自 己 株 式 の 消 却			△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	15,149	6,286	—	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	15,149	535	403,600	34,908	454,193	△11,623	464,005
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△3,064	△3,064		△3,064
中 間 純 利 益				13,672	13,672		13,672
自 己 株 式 の 取 得						△940	△940
自 己 株 式 の 処 分						21	23
自 己 株 式 の 消 却				△12,540	△12,540	12,542	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	△1,932	△1,932	11,623	9,690
当 中 間 期 末 残 高	15,149	535	403,600	32,975	452,260	—	473,696

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	66,033	△606	65,426	256	529,688
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,064
中 間 純 利 益					13,672
自 己 株 式 の 取 得					△940
自 己 株 式 の 処 分					23
自 己 株 式 の 消 却					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△37,007	3,035	△33,972	△13	△33,986
当中間期変動額合計	△37,007	3,035	△33,972	△13	△24,295
当 中 間 期 末 残 高	29,025	2,428	31,453	242	505,392

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
中 間 純 利 益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	37,975	437,260	458,695
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△3,500	△3,500	△3,500
中 間 純 利 益				9,035	9,035	9,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	5,535	5,535	5,535
当 中 間 期 末 残 高	15,149	535	383,600	43,510	442,795	464,231

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	32,545	△3,320	29,225	487,921
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△3,500
中 間 純 利 益				9,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△15,815	18,867	3,051	3,051
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△15,815	18,867	3,051	8,587
当 中 間 期 末 残 高	16,729	15,547	32,276	496,508

注記事項

〔重要な会計方針〕

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
・過去勤務費用
企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理・数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[6] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
ステップ2: 契約における履行義務を識別する
ステップ3: 取引価格を算定する
ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5: 履行義務の充足時（または充足するにつれて）収益を認識する
当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

[8] ヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
- (4) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上しております。

〔中間貸借対照表関係〕

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 233百万円
2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 8,016百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 17,836百万円
危険債権額 66,389百万円
三月以上延滞債権額 1,734百万円
貸出条件緩和債権額 23,259百万円
合計額 109,220百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。
14,687百万円
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
2,469百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,093,201百万円
貸出金	458,746百万円
その他資産	73百万円
計	1,552,022百万円

担保資産に対応する債務

借入金	551,595百万円
債券貸借取引受入担保金	493,266百万円
売現先勘定	120,737百万円
預金	12,631百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	59,177百万円
商品有価証券	96百万円
その他資産	25百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	75,164百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
先物取引差入証拠金	2,255百万円
保証金	541百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,596,700百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,486,041百万円
-----------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,904百万円
-------	----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

93,904百万円

10. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

〔中間損益計算書関係〕

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,807百万円
償却債権取立益	16百万円

2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	1,035百万円
無形固定資産	180百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,627百万円
株式等売却損	1,161百万円

〔有価証券関係〕

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式（出資）	195
関連会社株式（出資）	38
合計	233

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

損益の状況【単体】

業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	28,456	6,123	34,580	26,788	4,246	31,035
資金運用収益	29,494	13,370	42,864	28,306	30,913	59,219
資金調達費用	1,037	7,246	8,283	1,518	26,666	28,184
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	8,976	266	9,243	9,564	337	9,901
役務取引等収益	10,192	368	10,560	10,757	424	11,181
役務取引等費用	1,215	102	1,317	1,193	86	1,280
その他業務収支	1,592	△14,735	△13,143	103	△209	△106
その他業務収益	8,813	2,271	11,084	3,557	1,233	4,790
その他業務費用	7,221	17,007	24,228	3,453	1,442	4,899
業務粗利益	39,026	△8,344	30,682	36,456	4,374	40,830
業務粗利益率(%)	0.91	△1.39	0.66	0.86	0.64	0.88

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年度中間会計期間3百万円、2023年度中間会計期間3百万円)を控除して表示しております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。
 この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門
 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(559,217)	—		(618,679)	—	
平均残高	8,528,240	1,195,719	9,164,742	8,437,153	1,342,604	9,161,078
利息	(81)	—		(86)	—	
利回り(%)	29,494	13,370	42,783	28,306	30,913	59,133
	0.68	2.23	0.93	0.66	4.59	1.28
うち貸出金	4,643,409	686,044	5,329,454	4,877,462	764,738	5,642,201
平均残高	18,450	8,308	26,758	19,231	20,752	39,983
利息	0.79	2.41	1.00	0.78	5.41	1.41
利回り(%)	2,811	—	2,811	1,935	—	1,935
平均残高	4	—	4	2	—	2
利息	0.29	—	0.29	0.28	—	0.28
利回り(%)	1,994,330	344,424	2,338,755	1,854,478	414,584	2,269,062
平均残高	10,133	4,487	14,620	8,426	9,188	17,615
利息	1.01	2.59	1.24	0.90	4.42	1.54
利回り(%)	645,087	67,910	712,998	448,065	31,105	479,171
平均残高	△55	545	490	△20	895	875
利息	△0.01	1.60	0.13	△0.00	5.74	0.36
利回り(%)	12,676	—	12,676	14,319	—	14,319
平均残高	61	—	61	69	—	69
利息	0.97	—	0.97	0.96	—	0.96
利回り(%)	670,707	—	670,707	622,211	—	622,211
平均残高	813	—	813	506	—	506
利息	0.24	—	0.24	0.16	—	0.16
利回り(%)	—	(559,217)		—	(618,679)	
平均残高	8,821,742	1,121,402	9,383,926	8,698,036	1,235,326	9,314,683
利息	—	(81)		—	(86)	
利回り(%)	1,037	7,246	8,202	1,518	26,666	28,098
平均残高	0.02	1.28	0.17	0.03	4.30	0.60
利回り(%)	7,569,821	200,212	7,770,033	7,676,492	232,820	7,909,312
平均残高	162	1,089	1,252	154	4,703	4,858
利息	0.00	1.08	0.03	0.00	4.02	0.12
利回り(%)	316,321	—	316,321	249,093	—	249,093
平均残高	12	—	12	10	—	10
利息	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
利回り(%)	—	119,798	119,798	7,333	158,396	165,729
平均残高	—	269	269	△2	2,935	2,933
利息	—	0.44	0.44	△0.05	3.69	3.53
利回り(%)	—	95,213	95,213	—	118,804	118,804
平均残高	—	619	619	—	3,262	3,262
利息	—	1.29	1.29	—	5.47	5.47
利回り(%)	458,638	4,034	462,672	412,606	—	412,606
平均残高	229	8	238	206	—	206
利息	0.09	0.42	0.10	0.09	—	0.09
利回り(%)	—	60,144	60,144	—	31,332	31,332
平均残高	—	500	500	—	832	832
利息	—	1.65	1.65	—	5.29	5.29
利回り(%)	487,389	79,168	566,557	353,880	70,384	424,265
平均残高	3	599	603	2	2,154	2,157
利息	0.00	1.51	0.21	0.00	6.10	1.01
利回り(%)	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
平均残高	39	—	39	39	—	39
利息	0.78	—	0.78	0.78	—	0.78
利回り(%)						

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2022年度中間会計期間	国内業務部門	655,803百万円	国際業務部門	572百万円	合計	656,375百万円
2023年度中間会計期間	〃	616,587百万円	〃	1,225百万円	〃	617,813百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除しております。

(A) 2022年度中間会計期間	国内業務部門	27,812百万円	国際業務部門	一百万円	合計	27,812百万円
2023年度中間会計期間	〃	19,998百万円	〃	一百万円	〃	19,998百万円
(B) 2022年度中間会計期間	国内業務部門	3百万円	国際業務部門	一百万円	合計	3百万円
2023年度中間会計期間	〃	3百万円	〃	一百万円	〃	3百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金借借の平均残高及び利息（内書き）です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金借借の平均残高及び利息は、相殺してあります。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受 取 利 息	純 増 減	2,204	6,683	8,878	△1,187	17,543	16,350
	残高による増減	1,471	1,329	2,209	△305	3,382	△23
	利率による増減	732	5,354	6,668	△882	14,161	16,374
う ち 貸 出 金	純 増 減	△12	4,176	4,163	781	12,443	13,224
	残高による増減	347	1,043	871	922	2,135	2,216
	利率による増減	△360	3,133	3,291	△141	10,308	11,008
うち商品有価証券	純 増 減	0	—	0	△1	—	△1
	残高による増減	2	—	2	△1	—	△1
	利率による増減	△1	—	△1	△0	—	△0
うち有価証券	純 増 減	1,693	2,009	3,703	△1,706	4,701	2,994
	残高による増減	△192	△810	△625	△635	1,554	△540
	利率による増減	1,886	2,820	4,329	△1,071	3,146	3,535
うちコールローン	純 増 減	△2	481	478	35	349	384
	残高による増減	△3	172	43	8	△1,059	△427
	利率による増減	1	308	435	26	1,408	811
う ち 預 け 金	純 増 減	513	0	513	△307	—	△307
	残高による増減	317	0	317	△39	—	△39
	利率による増減	195	△0	195	△267	—	△267
支 払 利 息	純 増 減	△186	5,874	5,677	480	19,420	19,895
	残高による増減	73	376	535	△21	2,459	△208
	利率による増減	△260	5,497	5,142	502	16,961	20,104
う ち 預 金	純 増 減	△20	938	917	△8	3,614	3,605
	残高による増減	5	8	42	1	658	85
	利率による増減	△26	929	875	△10	2,955	3,520
うち譲渡性預金	純 増 減	△0	—	△0	△2	—	△2
	残高による増減	1	—	1	△2	—	△2
	利率による増減	△2	—	△2	0	—	0
うちコールマネー	純 増 減	0	402	402	△2	2,665	2,663
	残高による増減	0	102	100	△2	715	812
	利率による増減	0	300	302	—	1,950	1,850
うち売現先勘定	純 増 減	—	559	559	—	2,642	2,642
	残高による増減	—	△73	△73	—	647	647
	利率による増減	—	632	632	—	1,994	1,994
うち債券貸借取引 受入担保金	純 増 減	36	△17	19	△23	△8	△31
	残高による増減	36	△119	8	△23	△0	△25
	利率による増減	—	102	10	—	△8	△6
うちコマーシャル・ ペーパー	純 増 減	—	430	430	—	332	332
	残高による増減	—	38	38	—	△765	△765
	利率による増減	—	391	391	—	1,097	1,097
う ち 借 用 金	純 増 減	△0	522	521	△0	1,555	1,554
	残高による増減	1	15	266	△1	△268	△723
	利率による増減	△2	507	254	0	1,823	2,278
う ち 社 債	純 増 減	—	—	—	—	—	—
	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門
 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

経営効率の状況【単体】

利鞘・利回り等

(単位:%)

	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.68	2.23	0.93	0.66	4.59	1.28
資金調達原価	0.56	1.51	0.71	0.59	4.53	1.15
総資金利鞘	0.12	0.72	0.22	0.07	0.06	0.13

利益率

(単位:%)

	2022年度 中間会計期間	2023年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.38	0.25
資本経常利益率	7.40	5.26
総資産中間純利益率	0.27	0.17
資本中間純利益率	5.26	3.66

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産})} \times 2 \times 100 \div 365 \div 183$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部})} \times 2 \times 100 \div 365 \div 183$

預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

預 金		2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	平均残高	5,706,692	1,513	5,708,205 (70.59)	5,863,460	1,184	5,864,645 (71.88)
	中間期末残高	5,622,663	5,739	5,628,403 (70.25)	5,892,894	1,442	5,894,336 (71.80)
うち有利息預金	平均残高	5,323,209	1,486	5,324,695 (65.85)	5,466,093	1,163	5,467,256 (67.01)
	中間期末残高	5,248,687	5,709	5,254,396 (65.59)	5,476,093	1,411	5,477,504 (66.72)
定期性預金	平均残高	1,846,341	67,986	1,914,327 (23.67)	1,797,035	71,420	1,868,455 (22.90)
	中間期末残高	1,836,883	52,522	1,889,406 (23.58)	1,787,184	65,105	1,852,289 (22.56)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	1,842,708	—	1,842,708 (22.79)	1,793,676	—	1,793,676 (21.99)
	中間期末残高	1,833,264	—	1,833,264 (22.88)	1,783,852	—	1,783,852 (21.73)
うち変動自由金利定期預金	平均残高	3,632	—	3,632 (0.04)	3,358	—	3,358 (0.04)
	中間期末残高	3,565	—	3,565 (0.04)	3,282	—	3,282 (0.04)
その他	平均残高	16,787	130,713	147,501 (1.82)	15,995	160,215	176,211 (2.16)
	中間期末残高	24,944	152,327	177,272 (2.21)	20,275	207,929	228,204 (2.78)
合 計	平均残高	7,569,821	200,212	7,770,033 (96.09)	7,676,492	232,820	7,909,312 (96.95)
	中間期末残高	7,484,492	210,590	7,695,082 (96.05)	7,700,353	274,477	7,974,831 (97.14)
譲渡性預金	平均残高	316,321	—	316,321 (3.91)	249,093	—	249,093 (3.05)
	中間期末残高	316,432	—	316,432 (3.95)	234,472	—	234,472 (2.86)
総 合 計	平均残高	7,886,142	200,212	8,086,355 (100.00)	7,925,585	232,820	8,158,405 (100.00)
	中間期末残高	7,800,924	210,590	8,011,514 (100.00)	7,934,825	274,477	8,209,303 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比 (%)

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
定期預金	3 カ月未満	685,467	694,895
	3 カ月以上 6 カ月未満	352,792	361,182
	6 カ月以上 1 年未満	606,206	575,618
	1 年以上 2 年未満	114,343	89,552
	2 年以上 3 年未満	85,647	87,309
	3 年以上	44,948	43,731
	合計	1,889,406	1,852,289
うち固定金利定期預金	3 カ月未満	632,470	629,571
	3 カ月以上 6 カ月未満	352,527	360,932
	6 カ月以上 1 年未満	605,839	574,952
	1 年以上 2 年未満	113,163	88,336
	2 年以上 3 年未満	84,315	86,327
	3 年以上	44,947	43,731
	合計	1,833,264	1,783,852
うち変動金利定期預金	3 カ月未満	420	243
	3 カ月以上 6 カ月未満	265	250
	6 カ月以上 1 年未満	367	591
	1 年以上 2 年未満	1,179	1,215
	2 年以上 3 年未満	1,331	981
	3 年以上	1	—
	合計	3,565	3,282

貸出の状況【単体】

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	78,321	1,053	79,374	78,406	705	79,111
	中間期末残高	82,450	891	83,341	79,734	79	79,813
証書貸付	平均残高	4,017,837	684,990	4,702,828	4,191,700	764,033	4,955,733
	中間期末残高	4,025,445	760,551	4,785,996	4,255,251	850,243	5,105,494
当座貸越	平均残高	533,580	—	533,580	593,873	—	593,873
	中間期末残高	537,029	—	537,029	599,964	—	599,964
割引手形	平均残高	13,670	—	13,670	13,482	—	13,482
	中間期末残高	13,143	—	13,143	14,687	—	14,687
合計	平均残高	4,643,409	686,044	5,329,454	4,877,462	764,738	5,642,201
	中間期末残高	4,658,067	761,443	5,419,511	4,949,637	850,322	5,799,960

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
		貸出金	2022年9月30日	337,632	671,971	851,264	448,901	2,572,355
	2023年9月30日	380,603	706,760	830,082	589,962	2,692,108	600,442	5,799,960
うち変動金利	2022年9月30日		337,504	326,799	219,529	1,862,313	511,915	
	2023年9月30日		312,804	388,671	278,583	2,004,763	572,933	
うち固定金利	2022年9月30日		334,467	524,464	229,372	710,042	25,470	
	2023年9月30日		393,955	441,411	311,379	687,345	27,509	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位:%)

	中間期末 期中平均	2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率		59.71	361.57	67.64	62.37	309.79	70.65
		58.88	342.65	65.90	61.54	328.46	69.15

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	11,610	10,365
債権	12,453	12,055
商品	—	—
不動産	490,507	514,723
その他	11,158	10,056
小計	525,730	547,200
保証	1,921,908	1,883,354
信用	2,971,872	3,369,404
合計	5,419,511	5,799,960
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2022年9月30日			2023年9月30日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分	164,693	5,387,644	100.00	166,355	5,756,501	100.00
製造業	4,053	683,602	12.69	3,967	745,626	12.95
農業、林業	215	11,479	0.21	212	11,459	0.20
漁業	32	2,418	0.04	30	2,040	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	20	2,706	0.05	17	2,422	0.04
建設業	3,880	149,173	2.77	3,745	158,460	2.75
電気・ガス・熱供給・水道業	397	288,646	5.36	404	294,370	5.11
情報通信業	178	10,923	0.20	180	11,706	0.20
運輸業、郵便業	1,028	248,815	4.62	1,011	276,616	4.81
卸売業、小売業	4,368	558,402	10.36	4,208	564,816	9.81
金融業、保険業	106	600,919	11.15	108	707,755	12.29
不動産業、物品賃貸業	4,540	748,466	13.89	4,504	821,462	14.27
各種のサービス業	4,735	328,762	6.10	4,612	339,492	5.91
地方公共団体	68	429,500	7.97	67	419,628	7.29
その他	141,073	1,323,828	24.59	143,290	1,400,642	24.33
海外及び特別国際金融取引勘定分	21	31,866	100.00	22	43,459	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	2	8,036	25.22	8	21,763	50.08
その他	19	23,829	74.78	14	21,695	49.92
合計	164,714	5,419,511		166,377	5,799,960	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,425,232	44.75	2,548,442	43.94
運転資金	2,994,278	55.25	3,251,518	56.06
合計	5,419,511	100.00	5,799,960	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
総貸出金(A)	貸出先数	164,693先	166,355先
	残高	5,387,644	5,756,501
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数	164,171先	165,823先
	残高	3,980,843	4,220,716
(B)/(A)(%)	貸出先数	99.6	99.6
	残高	73.8	73.3

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	債券	64	60
	商	666	717
不動産	動産	—	—
	その他	4,042	3,753
その他	の	34	72
	小計	4,807	4,604
保証	証	10,973	9,737
	信用	15,789	19,452
合計	計	31,570	33,794

不良債権の状況【単体】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,376	17,836
危険債権	48,879	66,389
三月以上延滞債権	480	1,734
貸出条件緩和債権	29,186	23,259
合計	98,923	109,220
正常債権	5,460,829	5,829,484
総与信残高に占める割合 (%)	1.78	1.84

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間	2023年度中間会計期間
償却額	—	—

貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2022年9月30日					2023年9月30日				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,066	27,718	—	27,066	27,718	27,579	30,147	—	27,579	30,147
個別貸倒引当金	21,420	21,465	616	20,804	21,465	22,917	23,088	888	22,028	23,088
うち非居住者向け債権分	1,012	1,117	—	1,012	1,117	1,033	1,034	—	1,033	1,034
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	48,486	49,183	616	47,870	49,183	50,496	53,235	888	49,607	53,235

(注) 当中間期減少額のその他は洗替えによる取崩額です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,376	17,836	△2,540
危険債権	48,879	66,389	17,510
要管理債権	29,667	24,994	△4,673
小計 (A)	98,923	109,220	10,297
正常債権	5,460,829	5,829,484	368,655
合計 (B)	5,559,753	5,938,704	378,951
対象債権に占める比率 ((A)/(B)) (%)	1.78	1.84	0.06

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私募債の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績を基礎として区分しております。

●用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

3. 要管理債権

要管理債権とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券の状況【単体】

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
国債	2022年9月30日	41,596	72,081	146,972	83,794	168,494	202,530	—	715,469
	2023年9月30日	57,287	60,814	83,972	87,253	51,204	223,300	—	563,833
地方債	2022年9月30日	17,462	31,232	88,705	98,723	114,416	482,090	—	832,631
	2023年9月30日	13,932	14,672	103,046	67,125	84,742	438,970	—	722,489
社債	2022年9月30日	36,870	82,987	104,706	12,186	16,480	72,425	—	325,657
	2023年9月30日	39,120	102,577	90,461	12,030	24,518	70,459	—	339,167
株式	2022年9月30日							112,876	112,876
	2023年9月30日							138,172	138,172
その他の証券	2022年9月30日	37,480	107,574	53,080	8,507	8,221	140,856	156,490	512,210
	2023年9月30日	52,430	114,575	101,769	13,227	3,501	144,886	148,116	578,506
うち外国債券	2022年9月30日	34,801	101,493	39,237	2,954	3,322	139,666	14,388	335,863
	2023年9月30日	51,414	97,321	96,884	5,413	—	144,886	6,728	402,649
うち外国株式	2022年9月30日							2,548	2,548
	2023年9月30日							861	861

有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	652,379	—	652,379 (27.89)	533,543	—	533,543 (23.51)
	中間期末残高	715,469	—	715,469 (28.44)	563,833	—	563,833 (23.83)
地方債	平均残高	793,057	—	793,057 (33.91)	752,759	—	752,759 (33.17)
	中間期末残高	832,631	—	832,631 (33.10)	722,489	—	722,489 (30.53)
社債	平均残高	319,100	—	319,100 (13.64)	332,538	—	332,538 (14.66)
	中間期末残高	325,657	—	325,657 (12.95)	339,167	—	339,167 (14.33)
株式	平均残高	74,014	—	74,014 (3.16)	78,725	—	78,725 (3.47)
	中間期末残高	112,876	—	112,876 (4.49)	138,172	—	138,172 (5.84)
その他の証券	平均残高	155,778	344,424	500,203 (21.39)	156,911	414,584	571,495 (25.19)
	うち外国債券	—	339,343	339,343 (14.51)	—	412,072	412,072 (18.16)
	うち外国株式	—	5,081	5,081 (0.22)	—	2,511	2,511 (0.11)
	中間期末残高	190,363	338,412	528,775 (21.02)	199,042	403,510	602,553 (25.46)
	うち外国債券	—	335,863	335,863 (13.35)	—	402,649	402,649 (17.02)
	うち外国株式	—	2,548	2,548 (0.10)	—	861	861 (0.04)
合計	平均残高	1,994,330	344,424	2,338,755 (100.00)	1,854,478	414,584	2,269,062 (100.00)
	中間期末残高	2,176,997	338,412	2,515,409 (100.00)	1,962,707	403,510	2,366,218 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比 (%)

預証率

(単位:%)

		2022年度中間会計期間			2023年度中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	中間期末	27.90	160.69	31.39	24.73	147.01	28.82
	期中平均	25.28	172.02	28.92	23.39	178.07	27.81

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2022年度中間会計期間	2023年度中間会計期間
商品国債	341	242
商品地方債	2,469	1,692
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,811	1,935

時価等の情報【単体】

〔有価証券関係〕

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	11,398	11,514	115
	小 計	11,398	11,514	115
合 計		11,398	11,514	115

(単位:百万円)

	種 類	2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	9,998	10,044	45
	地 方 債	—	—	—
	小 計	9,998	10,044	45
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	9,800	9,697	△102
	小 計	19,341	19,144	△197
合 計		29,141	28,842	△299
合 計		39,140	38,886	△253

市場価格のない子会社株式(出資)及び関連会社株式(出資)

(単位:百万円)

	2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式 (出 資)		11,903
関 連 会 社 株 式 (出 資)		38
合 計		11,941

(単位:百万円)

	2023年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式 (出 資)		195
関 連 会 社 株 式 (出 資)		38
合 計		233

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	77,275	37,730	39,544
	債 券	726,925	717,536	9,389
	国 債	335,041	328,122	6,918
	地 方 債	251,797	250,224	1,572
	社 債	140,087	139,189	898
	そ の 他	148,023	109,589	38,433
	外 国 債 券	31,798	31,407	390
小 計	116,224	78,182	38,042	
合 計		952,224	864,857	87,367
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	22,775	26,084	△3,309
	債 券	1,135,433	1,152,557	△17,124
	国 債	369,029	377,129	△8,099
	地 方 債	580,834	588,101	△7,267
	社 債	185,569	187,326	△1,756
	そ の 他	368,835	394,577	△25,742
	外 国 債 券	306,612	327,060	△20,447
小 計	62,222	67,517	△5,295	
合 計		1,527,043	1,573,219	△46,176
合 計		2,479,267	2,438,076	41,191

(単位:百万円)

	種 類	2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	118,209	64,742	53,467
	債券	300,274	298,273	2,001
	国債	155,903	154,593	1,310
	地方債	43,170	43,052	118
	社債	101,200	100,628	572
	その他	157,011	116,270	40,741
	外国債券	40,963	40,492	471
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	116,048	75,777	40,270
	小計	575,496	479,286	96,210
	株式	16,177	17,207	△1,029
	債券	1,286,075	1,324,892	△38,817
	国債	397,931	411,699	△13,768
	地方債	669,519	690,185	△20,666
	社債	218,625	223,007	△4,382
その他	その他	425,742	458,727	△32,984
	外国債券	362,546	389,187	△26,641
	その他	63,196	69,539	△6,343
小計	1,727,995	1,800,827	△72,831	
合 計		2,303,492	2,280,114	23,378

〔金銭の信託関係〕

該当ありません。

〔その他有価証券評価差額金〕

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

				2022年9月30日
評 価	差 額			41,191
	その他有価証券			41,191
(△)繰延税金	負債			12,165
その他有価証券	評価差額金			29,025

(単位:百万円)

				2023年9月30日
評 価	差 額			23,378
	その他有価証券			23,378
(△)繰延税金	負債			6,649
その他有価証券	評価差額金			16,729

信託の状況【単体】

信託財産残高表

信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	18	13
有形固定資産	63	—
その他債権	—	—
銀行勘定貸	7,825	8,793
現金預け金	36	35
合計	7,943	8,843

(単位:百万円)

負債	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	7,875	8,843
土地及びその定着物の信託	68	—
包括信託	—	—
合計	7,943	8,843

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	7,875	8,843
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	7,875	8,843

金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日				
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	18	18	—	13	—	—	13
年金信託	—	—	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	18	18	—	13	—	—	13

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他	7,906	8,875
合計	7,906	8,875

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式その他の証券	18	100.00	13	100.00
合計	18	100.00	13	100.00

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位:百万円)

資産	2022年9月30日	2023年9月30日
銀行勘定貸	7,161	8,016
合計	7,161	8,016

(単位:百万円)

負債	2022年9月30日	2023年9月30日
元本	7,161	8,016
合計	7,161	8,016

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、物品貸貸業等においては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

デリバティブ取引の状況【単体】

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	60,107	56,252	1,261	1,261
	受取固定・支払変動	56,944	53,689	△815	△815
合 計		—	—	446	446

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	70,113	65,308	1,456	1,456
	受取固定・支払変動	66,159	61,754	△958	△958
合 計		—	—	498	498

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	792,739	730,280	118	118
	為 替 予 約				
	売 建	102,466	77,253	△5,574	△5,574
	買 建	91,970	73,301	6,601	6,601
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	5,209	2,401	△61	122
買 建	5,209	2,401	61	△93	
合 計		—	—	1,145	1,173

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	979,473	935,961	90	90
	為 替 予 約				
	売 建	111,270	78,693	△7,207	△7,207
	買 建	102,075	75,992	8,360	8,360
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	3,445	1,472	△39	72
買 建	3,445	1,472	39	△55	
合 計		—	—	1,244	1,261

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建 建	1,188	—	2	2
	買 建 建	—	—	—	—
合 計		—	—	2	2

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位:百万円)

区 分	種 類	2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建 建	1,167	—	7	7
	買 建 建	—	—	—	—
合 計		—	—	7	7

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	208,639	197,399	2,601
合 計		—	—	—	2,601

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	529,941	492,095	22,404
合 計		—	—	—	22,404

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	27,948	—	14
	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	408,048	270,855	878
合 計		—	—	—	892

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	2023年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	56,092	—	64
	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金	535,332	391,126	△99
合 計		—	—	—	△35

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段【単体】

該当ありません。

暗号資産【単体】

該当ありません。

大株主の状況【単体】

大株主

2023年9月30日		
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	184,771	100.00
計	184,771	100.00

I. 主要な指標

1. 主要な指標【中国銀行連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2023年9月30日	2023年6月30日	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	488,833	499,850	480,058	467,133	503,188
2	Tier1資本の額	488,833	499,850	480,058	467,133	503,188
3	総自己資本の額	498,833	509,850	490,058	477,133	513,788
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,380,711	4,205,532	4,077,354	4,057,391	4,024,607
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.15%	11.88%	11.77%	11.51%	12.50%
6	連結Tier1比率	11.15%	11.88%	11.77%	11.51%	12.50%
7	連結総自己資本比率	11.38%	12.12%	12.01%	11.75%	12.76%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	—	—	—	—	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	—	—	—	—	0.00%
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファー比率	—	—	—	—	2.50%
12	連結資本バッファー比率	—	—	—	—	4.76%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,972,404	8,899,277	8,591,610	9,050,014	8,905,552
14	連結レバレッジ比率	5.44%	5.61%	5.58%	5.16%	5.65%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行連結）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2023年9月期	2023年6月期	2023年3月期	2022年12月期	2022年9月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,298,043	2,191,694	2,125,526	2,248,145	2,331,906
16	純資金流出額	1,311,157	1,138,604	1,010,160	1,067,321	973,572
17	連結流動性カバレッジ比率	175.2%	192.4%	210.4%	210.6%	239.5%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,390,796	7,354,910	7,046,235	6,956,861	6,965,648
19	所要安定調達額	5,558,629	5,448,901	5,291,343	5,224,624	5,206,935
20	連結安定調達比率	132.9%	134.9%	133.1%	133.1%	133.7%

2. 主要な指標【中国銀行単体】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2023年9月30日	2023年6月30日	2023年3月31日	2022年12月31日	2022年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	482,741	494,124	474,762	461,717	475,637
2	Tier1資本の額	482,741	494,124	474,762	461,717	475,637
3	総自己資本の額	492,741	504,124	484,762	471,717	485,637
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	4,367,868	4,194,525	4,066,186	4,048,552	3,987,864
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	11.05%	11.78%	11.67%	11.40%	11.92%
6	Tier1比率	11.05%	11.78%	11.67%	11.40%	11.92%
7	総自己資本比率	11.28%	12.01%	11.92%	11.65%	12.17%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,967,781	8,895,234	8,587,517	9,046,737	8,868,843
14	単体レバレッジ比率	5.38%	5.55%	5.52%	5.10%	5.36%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円)

KM1：主要な指標（中国銀行単体）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
国際様式の 該当番号		2023年9月期	2023年6月期	2023年3月期	2022年12月期	2022年9月期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	2,298,043	2,191,694	2,125,526	2,248,145	2,331,906
16	純資金流出額	1,306,880	1,135,108	1,006,888	1,064,076	959,954
17	単体流動性カバレッジ比率	175.8%	193.0%	211.0%	211.2%	242.9%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	7,393,163	7,358,484	7,049,320	6,958,406	6,970,114
19	所要安定調達額	5,544,257	5,435,799	5,278,552	5,212,339	5,131,588
20	単体安定調達比率	133.3%	135.3%	133.5%	133.4%	135.8%

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行連結）					
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2023年9月30日	2022年9月30日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
la+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	465,566	478,415		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199	23,302	(1)、(2)	
2	うち、利益剰余金の額	445,867	475,281	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,500	20,169		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	242	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	28,412	29,231	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	493,979	507,888		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,816	1,439		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,816	1,439	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	376	223	(9)	
12	適格引当金不足額	2,315	2,190		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	636	846	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,145	4,699		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	488,833	503,188		
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	488,833	503,188		

CC1：自己資本の構成（中国銀行連結）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年9月30日	2022年9月30日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	599	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	599	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	10,000	10,599	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	10,000	10,599	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	498,833	513,788	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,380,711	4,024,607	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	11.15	12.50	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	11.15	12.50	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	11.38	12.76	
64	最低連結資本バッファ比率	—	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	—	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	—	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	—	4.76	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	41,632	46,941	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38	5,043	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,551	15,226	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	650	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	52	599	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,075	21,816	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2022年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,087,982		
コールローン	372,393		
買入金銭債権	21,278		
商品有価証券	2,726		6-a
金銭の信託	29,506		6-b
有価証券	2,509,952	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,407,869	(13)	6-d
外国為替	7,731		
リース債権及びリース投資資産	25,982		
その他資産	194,780		6-e
有形固定資産	36,193		
無形固定資産	1,439	(7)	2-a
退職給付に係る資産	846	(10)	3
繰延税金資産	15,226	(8)	4-a
支払承諾見返	31,570		
貸倒引当金	△53,030	(14)	
資産の部合計	9,692,450		
負債の部			
預金	7,680,898		
譲渡性預金	307,382		
コールマネー	157,138		
売現先勘定	76,874		
債券貸借取引受入担保金	309,528		
コマーシャル・ペーパー	64,944		
借入金	322,309		8-a
外国為替	452		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	7,825		
その他負債	191,566		6-f
賞与引当金	1,474		
役員賞与引当金	-		
退職給付に係る負債	2,040		
役員退職慰労引当金	42		
睡眠預金払戻損失引当金	60		
ポイント引当金	122		
特別法上の引当金	7		
繰延税金負債	152		4-b
負ののれん	-		
支払承諾	31,570		
負債の部合計	9,164,392		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	475,281	(3)	1-c
自己株式	-	(4)	1-d
株主資本合計	498,584		
その他有価証券評価差額金	29,962		
繰延ヘッジ損益	2,428	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△3,159		
その他の包括利益累計額合計	29,231	(6)	
新株予約権	242	(5)	
非支配株主持分	-		7
純資産の部合計	528,058		
負債及び純資産の部合計	9,692,450		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	475,281		1-c
自己株式	-		1-d
株主資本合計	498,584		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	498,584	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	475,281		2
うち、自己株式の額（△）	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,439		2-a
有価証券	2,509,952		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,439	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	846		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	846		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	15,226		4-a
繰延税金負債	152		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	15,226		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	15,226		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	2,428		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	223	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,726		6-a
金銭の信託	29,506		6-b
有価証券	2,509,952		6-c
貸出金	5,407,869	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	194,780	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	191,566	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,941		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,941		72
その他金融機関等 (10%超出資)	5,043		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,043		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	-		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	322,309		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2023年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,591,447		
コールローン	226,206		
買入金銭債権	21,177		
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	19,895		6-b
有価証券	2,367,445	(12)	2-b, 6-c
貸出金	5,800,451	(13)	6-d
外国為替	11,253		
リース債権及びリース投資資産	—		
その他資産	194,298		6-e
有形固定資産	32,977		
無形固定資産	1,816	(7)	2-a
退職給付に係る資産	636	(10)	3
繰延税金資産	16,551	(8)	4-a
支払承諾見返	33,794		
貸倒引当金	△54,590	(14)	
資産の部合計	10,265,066		
負債の部			
預金	7,972,318		
譲渡性預金	225,572		
コールマネー	169,751		
売現先勘定	120,737		
債券貸借取引受入担保金	493,266		
コマーシャル・ペーパー	7,459		
借入金	558,897		8-a
外国為替	280		
社債	10,000	(11)	8-b
信託勘定借	8,793		
その他負債	161,740		6-f
賞与引当金	1,386		
役員賞与引当金	—		
退職給付に係る負債	3,349		
役員退職慰労引当金	29		
睡眠預金払戻損失引当金	112		
ポイント引当金	98		
特別法上の引当金	—		
繰延税金負債	—		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	33,794		
負債の部合計	9,767,587		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,050	(2)	1-b
利益剰余金	445,867	(3)	1-c
自己株式	—	(4)	1-d
株主資本合計	469,066		
その他有価証券評価差額金	17,159		
繰延ヘッジ損益	15,547	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△4,294		
その他の包括利益累計額合計	28,412	(6)	
新株予約権	—	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	497,479		
負債及び純資産の部合計	10,265,066		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,050		1-b
利益剰余金	445,867		1-c
自己株式	-		1-d
株主資本合計	469,066		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	469,066	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,199		1a
うち、利益剰余金の額	445,867		2
うち、自己株式の額（△）	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,816		2-a
有価証券	2,367,445		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,816	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	636		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	636		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延税金資産	16,551		4-a
繰延税金負債	-		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	16,551		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,551		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	15,547		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	376	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	19,895		6-b
有価証券	2,367,445		6-c
貸出金	5,800,451	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	194,298	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	161,740	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	41,632		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,632		72
その他金融機関等 (10%超出資)	38		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	558,897		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（中国銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年9月30日	2022年9月30日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	460,731	453,526	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	442,795	452,260	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,500	20,169	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	242	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	32,276	31,453	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	493,008	485,223	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,739	1,336	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,739	1,336	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	376	223	(9)
12	適格引当金不足額	3,594	4,031	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	4,555	3,994	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,266	9,585	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	482,741	475,637	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	482,741	475,637	

CC1：自己資本の構成（中国銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2023年9月30日	2022年9月30日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	10,000	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	10,000	10,000	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	10,000	10,000	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	492,741	485,637	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,367,868	3,987,864	
自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.05	11.92	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.05	11.92	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.28	12.17	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	41,608	46,551	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38	5,003	(12)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,632	12,661	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	49	52	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,015	21,913	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2022年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,087,911		
コールローン	372,393		
買入金銭債権	18,723		
商品有価証券	2,726		6-a
金銭の信託	24,906		6-b
有価証券	2,515,409	(12)	6-c
貸出金	5,419,511	(13)	6-d
外国為替	7,731		
その他資産	177,232		6-e
有形固定資産	34,038		
無形固定資産	1,336	(7)	2
前払年金費用	3,994	(10)	3
繰延税金資産	12,661	(8)	4-a
支払承諾見返	31,570		
貸倒引当金	△49,183	(14)	
資産の部合計	9,660,965		
負債の部			
預金	7,695,082		
譲渡性預金	316,432		
コールマネー	157,138		
売現先勘定	76,874		
債券貸借取引受入担保金	309,528		
コマーシャル・ペーパー	64,944		
借入金	312,494		7-a
外国為替	452		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	7,825		
その他負債	171,376		6-f
賞与引当金	1,345		
退職給付引当金	361		
睡眠預金払戻損失引当金	60		
ポイント引当金	86		
繰延税金負債	-		4-b
支払承諾	31,570		
負債の部合計	9,155,572		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	452,260	(3)	1-c
自己株式	-	(4)	1-d
株主資本合計	473,696		
その他有価証券評価差額金	29,025		
繰延ヘッジ損益	2,428	(9)	5
評価・換算差額等合計	31,453	(6)	
新株予約権	242	(5)	
純資産の部合計	505,392		
負債及び純資産の部合計	9,660,965		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	452,260		1-c
自己株式	—		1-d
株主資本合計	473,696		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	473,696	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	452,260		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,336		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,336	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
前払年金費用	3,994		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	3,994		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号（CC2）を参照する番号又は記号
繰延税金資産	12,661		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	12,661		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,661		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	2,428		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	223	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,726		6-a
金銭の信託	24,906		6-b
有価証券	2,515,409		6-c
貸出金	5,419,511	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	177,232	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	171,376	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,551		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,551		72
その他金融機関等 (10%超出資)	5,003		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,003		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	312,494		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2023年9月30日

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	1,591,447		
コールローン	226,206		
買入金銭債権	21,177		
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	19,895		6-b
有価証券	2,366,218	(12)	6-c
貸出金	5,799,960	(13)	6-d
外国為替	11,253		
その他資産	194,260		6-e
有形固定資産	32,954		
無形固定資産	1,739	(7)	2
前払年金費用	4,555	(10)	3
繰延税金資産	13,632	(8)	4-a
支払承諾見返	33,794		
貸倒引当金	△53,235	(14)	
資産の部合計	10,265,565		
負債の部			
預金	7,974,831		
譲渡性預金	234,472		
コールマネー	169,751		
売現先勘定	120,737		
債券貸借取引受入担保金	493,266		
コマーシャル・ペーパー	7,459		
借入金	558,897		7-a
外国為替	280		
社債	10,000	(11)	7-b
信託勘定借	8,793		
その他負債	154,244		6-f
賞与引当金	1,329		
退職給付引当金	988		
睡眠預金払戻損失引当金	112		
ポイント引当金	98		
繰延税金負債	-		4-b
支払承諾	33,794		
負債の部合計	9,769,056		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	442,795	(3)	1-c
自己株式	-	(4)	1-d
株主資本合計	464,231		
その他有価証券評価差額金	16,729		
繰延ヘッジ損益	15,547	(9)	5
評価・換算差額等合計	32,276	(6)	
新株予約権	-	(5)	
純資産の部合計	496,508		
負債及び純資産の部合計	10,265,565		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	442,795		1-c
自己株式	-		1-d
株主資本合計	464,231		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	464,231	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	442,795		2
うち、自己株式の額（△）	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	1,739		2
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,739	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	4,555		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	4,555		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	13,632		4-a
繰延税金負債	-		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	-		
前払年金費用の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	13,632		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,632		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	15,547		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	376	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」 として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,702		6-a
金銭の信託	19,895		6-b
有価証券	2,366,218		6-c
貸出金	5,799,960	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	194,260	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	154,244	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	41,608		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,608		72
その他金融機関等 (10%超出資)	38		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	558,897		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。

2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

ちゅうぎんフィナンシャルグループのホームページ (<https://www.chugin-fg.co.jp/stockholder>) に掲載しております。

V. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名 称	主要な業務の内容
中銀保証株式会社	信用保証業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業

- (3) 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

VI. 定性的な開示事項【単体】

1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

III. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】、に記載しています。

VII. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
ルックスルー方式	152,326	156,306
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	19	—
合計	152,345	156,306

3. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日
1	信用リスク	2,928,851	2,740,978	248,188	232,047
2	うち、標準的手法適用分	12	35,408	0	2,832
3	うち、内部格付手法適用分	2,891,778	2,660,205	245,222	225,585
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	37,060	45,364	2,964	3,629
4	カウンターパーティ信用リスク	105,111	73,668	8,575	6,017
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	27,656	22,814	2,345	1,934
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	57,143	45,327	4,571	3,626
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	13,200	2,419	1,056	193
	その他	7,111	3,106	603	263
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	444,640	377,239	37,705	31,989
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	341,767	285,071	28,981	24,174
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	241	—	19
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	135,253	131,700	10,820	10,536
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	135,253	131,700	10,820	10,536
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	158,354	161,147	12,668	12,891
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	158,354	161,147	12,668	12,891
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	41,476	50,675	3,516	4,292
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,155,454	3,820,723	350,456	321,968

(2) CR1

(単位：百万円)

2022年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	109,766	5,395,295	49,322	5,455,739
2	有価証券（うち負債性のもの）	804	2,135,556	-	2,136,360
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,746	1,574,216	3,635	1,573,327
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	113,317	9,105,067	52,957	9,165,427
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	123	31,447	72	31,498
6	コミットメント等	528	308,745	-	309,273
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	652	340,192	72	340,772
	合計				
8	合計（4+7）	113,969	9,445,260	53,030	9,506,200

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(単位：百万円)

2023年9月30日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	119,109	5,791,678	53,486	5,857,302
2	有価証券（うち負債性のもの）	1,451	1,957,912	-	1,959,363
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,566	1,883,162	1,059	1,883,669
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	122,127	9,632,752	54,545	9,700,334
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	166	33,627	44	33,749
6	コミットメント等	589	292,174	-	292,763
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	755	325,802	44	326,512
	合計				
8	合計（4+7）	122,882	9,958,554	54,590	10,026,846

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(3) CR2

(単位：百万円)

2022年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	106,302
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	110,571

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2023年9月30日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	119,612
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	120,560

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(4) CR3

(単位：百万円)

2022年9月30日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,477,788	977,951	645,610	340,227	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,093,561	42,799	—	42,799	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,572,149	1,178	1,178	—	—
4	合計（1+2+3）	8,143,499	1,021,928	646,788	383,026	—
5	うちデフォルトしたもの	47,682	42,008	18,657	24,595	—

(単位：百万円)

2023年9月30日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,865,639	991,662	659,912	337,893	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,898,469	60,893	—	60,893	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,882,296	1,372	1,372	—	—
4	合計（1+2+3）	8,646,406	1,053,928	661,284	398,787	—
5	うちデフォルトしたもの	52,127	46,344	20,916	26,851	—

(5) CR4

(単位：百万円、%)

2022年9月30日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
1	現金	0	－	0	－	－	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	17	－	17	－	－	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	3	－	3	－	0	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,676	－	4,676	－	935	19.99
12	法人等向け	22,914	－	22,914	－	22,914	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	13,838	－	13,838	－	10,379	74.99
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	614	－	614	－	614	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	510	－	510	－	564	110.55
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	42,575	－	42,575	－	35,408	83.16

(単位：百万円、%)

2023年9月30日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
1	現金	－	－	－	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	－	－	－	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	8	－	8	－	12	150.00
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	8	－	8	－	12	150.00

(6) CR5

(単位：百万円)

2022年9月30日												
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	3
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	4,676	—	—	—	—	—	—	—	4,676
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	22,914	—	—	—	22,914
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	13,838	—	—	—	—	13,838
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	614	—	—	—	614
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	402	107	—	—	510
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	17	—	4,679	—	0	13,838	23,931	107	—	—	42,575

(単位：百万円)

2023年9月30日												
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8

2022年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,364,712	444,268	0.12	1,484,882	0.06	3.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,304	0.16	1.3
3	0.25以上0.50未満	290,295	96,138	0.06	309,419	0.44	2.8
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	113	0.63	0.0
5	0.75以上2.50未満	503,220	90,117	0.12	433,420	1.36	3.7
6	2.50以上10.00未満	44,685	9,258	0.21	39,641	4.93	0.9
7	10.00以上100.00未満	8,515	456	0.02	6,680	14.88	0.0
8	100.00（デフォルト）	14,984	1,357	0.12	11,338	100.00	0.0
9	小計	2,226,413	641,596	0.11	2,291,800	0.98	12.3
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	244,362	143,257	0.03	236,958	0.10	3.1
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	50	0.18	0.0
21	0.25以上0.50未満	261,914	57,690	0.06	237,134	0.44	2.7
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	22	0.57	0.0
23	0.75以上2.50未満	455,609	38,409	0.08	419,272	1.43	3.6
24	2.50以上10.00未満	103,163	10,550	0.15	75,405	5.13	1.1
25	10.00以上100.00未満	27,307	1,331	0.02	21,603	14.88	0.2
26	100.00（デフォルト）	71,053	2,090	0.01	55,743	100.00	0.6
27	小計	1,163,411	253,331	0.05	1,046,191	6.70	11.6
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,518,673	140,836	0.00	3,702,364	0.00	9.8
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	40	0.19	0.0
30	0.25以上0.50未満	1,179	—	—	1,188	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	414	1.82	0.0
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	2,750	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	3,522,603	140,836	0.00	3,704,007	0.00	9.8
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	794,364	5,420	0.26	795,804	0.04	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	1.70	0.0
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	794,364	5,420	0.26	795,804	0.04	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	173,788	—	—	173,564	0.11	10.8
47	0.15以上0.25未満	135,836	—	—	135,713	0.18	6.6
48	0.25以上0.50未満	30,709	—	—	30,704	0.34	1.1
49	0.50以上0.75未満	300,211	—	—	299,919	0.59	20.2
50	0.75以上2.50未満	237,803	—	—	237,767	1.40	13.8
51	2.50以上10.00未満	2,814	—	—	1,535	8.41	0.2
52	10.00以上100.00未満	320	—	—	309	55.43	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,778	—	—	10,553	100.00	0.9
54	小計	892,263	—	—	890,068	1.85	53.9

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年9月30日							
CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.14	3.0	398,257	26.82	462	
2	0.15以上0.25未満	67.19	1.6	1,510	23.96	7	
3	0.25以上0.50未満	43.93	3.2	219,996	71.09	601	
4	0.50以上0.75未満	68.38	3.8	63	56.06	0	
5	0.75以上2.50未満	43.60	3.4	488,396	112.68	2,587	
6	2.50以上10.00未満	44.00	3.5	62,266	157.07	859	
7	10.00以上100.00未満	43.89	2.4	14,403	215.61	436	
8	100.00（デフォルト）	44.18	1.6	-	-	5,009	
9	小計	45.37	3.1	1,184,895	51.70	9,964	11,798
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
11	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
12	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
13	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
14	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
15	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
16	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
17	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	
18	小計	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.34	2.9	63,787	26.91	106	
20	0.15以上0.25未満	46.19	4.1	8	17.36	0	
21	0.25以上0.50未満	42.77	3.3	142,316	60.01	452	
22	0.50以上0.75未満	67.19	2.7	11	52.07	0	
23	0.75以上2.50未満	40.09	4.3	384,120	91.61	2,409	
24	2.50以上10.00未満	42.10	3.6	92,331	122.44	1,625	
25	10.00以上100.00未満	40.71	3.1	36,094	167.07	1,309	
26	100.00（デフォルト）	43.11	2.2	-	-	24,031	
27	小計	41.75	3.6	718,671	68.69	29,934	22,332
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.53	3.3	53,949	1.45	83	
29	0.15以上0.25未満	73.33	5.0	11	29.72	0	
30	0.25以上0.50未満	45.16	1.0	761	64.04	2	
31	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
32	0.75以上2.50未満	39.17	4.1	456	110.19	2	
33	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
34	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
35	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	
36	小計	45.53	3.3	55,179	1.48	89	3,859
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	1.9	144,261	18.12	162	
38	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
39	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
40	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
41	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	0	177.20	0	
42	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
43	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
44	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	
45	小計	45.00	1.9	144,262	18.12	162	1,577
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	14.45	-	6,513	3.75	28	
47	0.15以上0.25未満	14.45	-	7,487	5.51	36	
48	0.25以上0.50未満	14.45	-	2,666	8.68	15	
49	0.50以上0.75未満	14.45	-	38,279	12.76	259	
50	0.75以上2.50未満	14.58	-	53,325	22.42	488	
51	2.50以上10.00未満	14.45	-	937	61.05	18	
52	10.00以上100.00未満	14.45	-	207	67.14	24	
53	100.00（デフォルト）	15.85	-	7,482	70.90	1,074	
54	小計	14.50	-	116,901	13.13	1,947	4,967

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,588	165,217	0.38	64,564	0.09	235.6
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	12,780	19,030	0.27	17,591	1.31	81.6
60	2.50以上10.00未満	13,188	3,995	0.22	13,035	4.86	40.7
61	10.00以上100.00未満	157	50	0.00	137	44.30	0.6
62	100.00（デフォルト）	1,384	429	0.34	1,371	100.00	2.4
63	小計	29,098	188,723	0.36	96,699	2.44	361.1
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,320	338,245	0.00	5,320	0.03	236.5
65	0.15以上0.25未満	34,462	6,840	0.01	13,952	0.16	2.5
66	0.25以上0.50未満	54,394	1,313	0.01	40,389	0.43	17.7
67	0.50以上0.75未満	39,976	372	0.00	28,791	0.72	2.5
68	0.75以上2.50未満	45,879	221	0.06	36,279	1.79	11.7
69	2.50以上10.00未満	30,124	78	0.00	13,330	3.67	4.8
70	10.00以上100.00未満	9,470	190	0.00	4,765	12.70	0.6
71	100.00（デフォルト）	10,690	321	0.00	6,536	100.00	1.6
72	小計	230,318	347,584	0.00	149,366	5.81	278.1
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	70,656	—	—	70,656	0.07	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,601	—	—	2,601	0.44	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	1,322	—	—	1,322	1.49	0.0
78	2.50以上10.00未満	165	—	—	165	4.76	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.88	0.0
80	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0
81	小計	74,746	—	—	74,746	0.12	0.1
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	5,684	29,925	0.00	5,684	0.09	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	1,163	5,596	0.00	1,163	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	276	3,324	0.00	276	1.69	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	79	—	—	79	14.88	0.0
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	7,203	38,847	0.00	7,203	0.37	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		8,940,423	1,616,339	0.09	9,055,889	1.33	727.3

(単位：百万円、%、千件、年)

2022年9月30日							
CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	73.82		2,814	4.35	46	
56	0.15以上0.25未満	-		-	-	-	
57	0.25以上0.50未満	-		-	-	-	
58	0.50以上0.75未満	-		-	-	-	
59	0.75以上2.50未満	82.51		6,786	38.57	192	
60	2.50以上10.00未満	80.76		12,220	93.74	497	
61	10.00以上100.00未満	78.24		310	225.54	48	
62	100.00（デフォルト）	84.63		1,622	118.31	1,031	
63	小計	76.49		23,753	24.56	1,815	994
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	-		-	-	-	
65	0.15以上0.25未満	46.12		2,235	16.02	10	
66	0.25以上0.50未満	63.07		16,968	42.01	111	
67	0.50以上0.75未満	43.65		11,036	38.33	91	
68	0.75以上2.50未満	58.42		26,425	72.83	377	
69	2.50以上10.00未満	63.15		12,035	90.28	310	
70	10.00以上100.00未満	53.12		4,501	94.46	324	
71	100.00（デフォルト）	54.40		9,158	140.11	3,101	
72	小計	53.68		82,361	55.14	4,326	2,002
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	75,243	106.49	38	
74	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	4,748	182.50	10	
76	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,750	283.49	17	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	604	365.65	7	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	-	
80	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1,250.00	0	
81	小計	90.00	5.0	84,347	112.84	74	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	934	16.43	2	
83	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	567	48.77	2	
85	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	223	80.87	2	
87	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	140	178.00	5	
89	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	
90	小計	45.00	1.0	1,866	25.90	12	4
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	-		-	-	-	
92	0.15以上0.25未満	-		-	-	-	
93	0.25以上0.50未満	-		-	-	-	
94	0.50以上0.75未満	-		-	-	-	
95	0.75以上2.50未満	-		-	-	-	
96	2.50以上10.00未満	-		-	-	-	
97	10.00以上100.00未満	-		-	-	-	
98	100.00（デフォルト）	-		-	-	-	
99	小計	-		-	-	-	-
合計（全てのポートフォリオ）		42.79	2.7	2,412,237	26.63	48,325	47,536

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,529,343	442,822	0.12	1,646,143	0.06	3.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,615	0.20	3.0
3	0.25以上0.50未満	344,453	118,084	0.09	376,932	0.44	4.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	33	0.63	0.0
5	0.75以上2.50未満	515,447	80,352	0.09	451,378	1.39	1.9
6	2.50以上10.00未満	49,331	9,495	0.28	50,562	5.12	0.8
7	10.00以上100.00未満	27,048	4,107	0.03	14,983	14.84	0.0
8	100.00（デフォルト）	14,095	1,684	0.08	10,578	100.00	0.0
9	小計	2,479,719	656,547	0.11	2,557,227	0.95	14.0
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	213,264	132,948	0.02	204,633	0.10	3.1
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	19	0.21	0.0
21	0.25以上0.50未満	271,114	69,469	0.05	252,026	0.44	2.8
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	29	0.60	0.0
23	0.75以上2.50未満	467,798	30,277	0.04	430,055	1.43	3.5
24	2.50以上10.00未満	103,655	8,719	0.05	74,406	5.42	1.2
25	10.00以上100.00未満	27,338	2,919	0.06	22,094	14.84	0.2
26	100.00（デフォルト）	81,212	1,903	0.05	64,599	100.00	0.6
27	小計	1,164,384	246,236	0.03	1,047,865	7.58	11.5
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	3,825,343	120,839	0.00	3,993,689	0.00	9.2
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	34	0.21	0.0
30	0.25以上0.50未満	975	222	0.74	1,142	0.44	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	976	1.23	0.0
33	2.50以上10.00未満	1,912	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	811	—	—	—	—	—
36	小計	3,829,042	121,061	0.00	3,995,843	0.00	9.2
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	730,625	5,420	0.26	732,065	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	3,000	—	—	3,000	0.44	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	2,556	5,000	0.00	2,556	1.68	0.0
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	736,182	10,420	0.13	737,622	0.04	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	47,445	—	—	47,308	0.14	5.8
47	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
48	0.25以上0.50未満	417,145	—	—	416,679	0.29	23.7
49	0.50以上0.75未満	158,854	—	—	158,831	0.67	7.9
50	0.75以上2.50未満	298,293	—	—	297,465	1.14	16.2
51	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
52	10.00以上100.00未満	586	—	—	584	55.16	0.0
53	100.00（デフォルト）	10,969	—	—	10,784	100.00	0.9
54	小計	933,294	—	—	931,654	1.81	54.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.13	2.9	429,970	26.11	501	
2	0.15以上0.25未満	78.16	4.8	2,157	32.60	10	
3	0.25以上0.50未満	44.25	3.0	267,046	70.84	745	
4	0.50以上0.75未満	29.48	2.6	8	24.73	0	
5	0.75以上2.50未満	43.50	3.4	510,814	113.16	2,742	
6	2.50以上10.00未満	44.61	3.4	82,042	162.25	1,154	
7	10.00以上100.00未満	44.13	2.1	34,376	229.43	981	
8	100.00（デフォルト）	44.08	1.9	－	－	4,663	
9	小計	45.42	3.0	1,326,415	51.86	10,800	13,496
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	
11	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
12	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	
13	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
14	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	
15	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
16	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
17	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
18	小計	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.19	3.2	57,750	28.22	90	
20	0.15以上0.25未満	78.20	3.2	6	32.81	0	
21	0.25以上0.50未満	42.77	3.3	153,542	60.92	483	
22	0.50以上0.75未満	48.43	3.2	11	38.52	0	
23	0.75以上2.50未満	40.27	4.2	399,335	92.85	2,483	
24	2.50以上10.00未満	41.83	3.6	91,634	123.15	1,683	
25	10.00以上100.00未満	40.68	3.1	37,015	167.53	1,334	
26	100.00（デフォルト）	43.35	2.4	－	－	28,007	
27	小計	41.75	3.6	739,296	70.55	34,084	24,423
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.45	2.9	50,742	1.27	80	
29	0.15以上0.25未満	77.19	4.8	11	32.42	0	
30	0.25以上0.50未満	45.00	3.5	1,172	102.68	2	
31	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
32	0.75以上2.50未満	44.55	4.1	1,160	118.80	5	
33	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
34	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
35	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
36	小計	45.45	2.9	53,086	1.32	87	3,968
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.00	2.4	150,599	20.57	118	
38	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	
39	0.25以上0.50未満	45.00	5.0	3,729	124.29	6	
40	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	
41	0.75以上2.50未満	45.00	4.2	4,177	163.37	19	
42	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	
43	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	
44	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	
45	小計	45.00	2.4	158,506	21.48	143	1,779
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.82		2,348	4.96	10	
47	0.15以上0.25未満	－		－	－	－	
48	0.25以上0.50未満	15.82		35,113	8.42	194	
49	0.50以上0.75未満	15.82		24,145	15.20	169	
50	0.75以上2.50未満	15.89		63,968	21.50	541	
51	2.50以上10.00未満	－		－	－	－	
52	10.00以上100.00未満	15.82		432	73.84	51	
53	100.00（デフォルト）	16.90		12,187	113.00	848	
54	小計	15.86		138,195	14.83	1,815	5,151

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,505	161,138	0.37	62,467	0.09	228.7
56	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
57	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
58	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
59	0.75以上2.50未満	13,638	19,728	0.27	18,234	1.32	80.9
60	2.50以上10.00未満	14,892	4,373	0.22	14,847	4.79	44.0
61	10.00以上100.00未満	192	55	0.00	174	47.87	0.8
62	100.00（デフォルト）	632	461	0.34	629	100.00	2.5
63	小計	30,861	185,758	0.36	96,354	1.79	357.0
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	5,055	324,371	0.00	5,055	0.03	226.3
65	0.15以上0.25未満	33,521	7,236	0.01	15,459	0.15	2.5
66	0.25以上0.50未満	57,247	1,095	0.01	43,767	0.42	17.9
67	0.50以上0.75未満	38,943	560	0.01	28,799	0.70	2.4
68	0.75以上2.50未満	47,185	195	0.03	36,741	1.77	12.1
69	2.50以上10.00未満	32,697	138	0.00	14,620	3.67	5.0
70	10.00以上100.00未満	8,986	122	0.00	4,411	13.45	0.6
71	100.00（デフォルト）	11,552	349	0.00	6,758	100.00	1.6
72	小計	235,191	334,070	0.00	155,615	5.75	268.7
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	74,550	－	－	74,550	0.07	0.1
74	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
75	0.25以上0.50未満	2,434	－	－	2,434	0.44	0.0
76	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
77	0.75以上2.50未満	1,715	－	－	1,715	1.68	0.0
78	2.50以上10.00未満	30	－	－	30	4.91	0.0
79	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
80	100.00（デフォルト）	32	－	－	32	100.00	0.0
81	小計	78,763	－	－	78,763	0.16	0.1
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	6,961	31,038	0.00	6,961	0.09	0.0
83	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
84	0.25以上0.50未満	961	4,709	0.00	961	0.44	0.0
85	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
86	0.75以上2.50未満	1,035	3,280	0.00	1,035	1.28	0.0
87	2.50以上10.00未満	34	－	－	34	4.91	0.0
88	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
89	100.00（デフォルト）	825	－	－	825	100.00	0.0
90	小計	9,817	39,027	0.00	9,817	8.67	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
92	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
93	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
94	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
95	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
96	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
97	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
98	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
99	小計	－	－	－	－	－	－
合計（全てのポートフォリオ）		9,497,257	1,593,122	0.09	9,610,763	1.38	715.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日							
CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD） 区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	75.60		2,758	4.41	45	
56	0.15以上0.25未満	-		-	-	-	
57	0.25以上0.50未満	-		-	-	-	
58	0.50以上0.75未満	-		-	-	-	
59	0.75以上2.50未満	86.09		7,392	40.54	209	
60	2.50以上10.00未満	84.07		14,332	96.52	579	
61	10.00以上100.00未満	82.83		410	234.43	70	
62	100.00（デフォルト）	85.19		811	128.98	473	
63	小計	78.96		25,705	26.67	1,379	118
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	-		-	-	-	
65	0.15以上0.25未満	44.07		2,335	15.10	10	
66	0.25以上0.50未満	71.53		20,796	47.51	136	
67	0.50以上0.75未満	42.13		10,515	36.51	86	
68	0.75以上2.50未満	65.18		29,715	80.87	419	
69	2.50以上10.00未満	71.42		14,942	102.20	386	
70	10.00以上100.00未満	52.70		4,146	93.99	315	
71	100.00（デフォルト）	53.38		9,389	138.92	2,973	
72	小計	58.20		91,841	59.01	4,327	2,385
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	79,639	106.82	40	
74	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	4,328	177.82	9	
76	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	4,510	262.90	26	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	110	366.68	1	
79	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
80	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	364	1,125.00	29	
81	小計	90.00	5.0	88,954	112.93	107	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.4	1,438	20.66	3	
83	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	468	48.69	1	
85	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	826	79.87	6	
87	2.50以上10.00未満	45.00	1.0	41	123.29	0	
88	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
89	100.00（デフォルト）	45.00	1.0	-	-	371	
90	小計	45.00	1.3	2,775	28.27	383	3
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	-		-	-	-	
92	0.15以上0.25未満	-		-	-	-	
93	0.25以上0.50未満	-		-	-	-	
94	0.50以上0.75未満	-		-	-	-	
95	0.75以上2.50未満	-		-	-	-	
96	2.50以上10.00未満	-		-	-	-	
97	10.00以上100.00未満	-		-	-	-	
98	100.00（デフォルト）	-		-	-	-	
99	小計	-		-	-	-	-
合計（全てのポートフォリオ）		43.04	2.6	2,624,777	27.31	53,129	51,327

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(8) CR7

該当事項はありません。

(9) CR10

(単位：百万円、%)

2022年9月30日																
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ					
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）																
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外																
規制上の区分	残存期間	オン・バラン シート の額	オフ・バラン シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
優（Strong）	2.5年未満	9,515	－	50.00%	－	805	－	8,709	9,515	4,757	－					
	2.5年以上	204,293	25,418	70.00%	172,078	10,788	－	40,557	223,424	156,397	893					
良（Good）	2.5年未満	4,881	385	70.00%	863	1,651	－	2,655	5,170	3,619	20					
	2.5年以上	62,331	2,612	90.00%	11,037	46,069	－	7,183	64,290	57,861	514					
可（Satisfactory）		15,664	－	115.00%	316	13,523	－	1,825	15,664	18,014	438					
弱い（Weak）		2,927	－	250.00%	－	－	－	2,927	2,927	7,318	234					
デフォルト（Default）		3,261	－	0.00%	1,264	1,997	－	－	3,261	－	1,630					
合計		302,874	28,415	－	185,559	74,836	－	63,858	324,254	247,967	3,732					
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）																
規制上の区分	残存期間	オン・バラン シート の額	オフ・バラン シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70.00%						－	－					
	2.5年以上	－	－	95.00%						－	－					
良（Good）	2.5年未満	－	－	95.00%						－	－					
	2.5年以上	－	－	120.00%						－	－					
可（Satisfactory）		－	－	140.00%						－	－					
弱い（Weak）		－	－	250.00%						－	－					
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－					
合計		－	－	－						－	－					
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー																
カテゴリー	オン・バラン シート の額	オフ・バラン シート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセット の額	期待損失						
簡易手法－上場株式	120,736	－	300.00%						120,736	362,208						
簡易手法－非上場株式	1,407	3,133	400.00%						3,757	15,030						
内部モデル手法	－	－	－						－	－						
合計	122,144	3,133	－						124,493	377,239						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー																
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100.00%						－	－						

(単位：百万円、%)

2023年9月30日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	19,051	－	50.00%	1,033	432	－	17,584	19,051	9,525	－
	2.5年以上	219,809	16,410	70.00%	167,833	6,727	－	57,623	232,184	162,529	928
良（Good）	2.5年未満	7,450	219	70.00%	952	2,014	－	4,647	7,614	5,330	30
	2.5年以上	62,515	3,060	90.00%	13,018	41,667	－	10,124	64,810	58,329	518
可（Satisfactory）		12,285	－	115.00%	287	11,196	－	801	12,285	14,128	343
弱い（Weak）		6,863	－	250.00%	6,863	－	－	－	6,863	17,158	549
デフォルト（Default）		2,063	－	0.00%	－	2,063	－	－	2,063	－	1,031
合計		330,038	19,690	－	189,989	64,102	－	90,781	344,873	267,001	3,402
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70.00%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	95.00%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95.00%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	120.00%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140.00%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250.00%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
簡易手法－上場株式	145,766	－	300.00%	－	－	－	－	145,766	437,298	－	
簡易手法－非上場株式	765	1,427	400.00%	－	－	－	－	1,835	7,341	－	
内部モデル手法	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計	146,531	1,427	－	－	－	－	－	147,601	444,640	－	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100.00%	－	－	－	－	－	－	－	－

(10) CCR1

(単位：百万円)

2022年9月30日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	17,938	42,801			60,740	22,814
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,309,563	3,106
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						25,921

(単位：百万円)

2023年9月30日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	28,573	49,274			77,848	27,656
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,565,575	7,111
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						34,767

(11) CCR2

(単位：百万円)

2022年9月30日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	60,740	45,327
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	60,740	45,327

(単位：百万円)

2023年9月30日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	77,848	57,143
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	77,848	57,143

(12) CCR3

該当事項はありません。

2022年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用 リスク削減 効果勘案後）	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	176,172	0.13	0.0	0.73	0.0	939	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	2,852	0.44	0.0	45.00	3.4	2,206	0.77
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,491	1.44	0.0	45.00	3.6	1,771	1.18
6	2.50以上10.00未満	75	8.94	0.0	45.00	4.2	155	2.05
7	10.00以上100.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	16	100.00	0.0	45.00	2.7	—	0.00
9	小計	180,608	0.16	0.0	1.82	0.1	5,072	0.02
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	127,972	0.13	0.0	0.76	0.0	615	0.00
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	1,366	0.44	0.0	45.00	3.6	946	0.69
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	1,231	1.29	0.0	45.00	3.1	1,179	0.95
15	2.50以上10.00未満	121	4.76	0.0	45.00	2.1	133	1.10
16	10.00以上100.00未満	0	14.88	0.0	45.00	1.0	1	1.69
17	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
18	小計	130,692	0.15	0.1	1.68	0.1	2,876	0.02
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	912,202	0.00	0.0	45.00	5.0	27	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	912,202	0.00	0.0	45.00	5.0	27	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	132,512	0.03	0.0	17.74	1.3	12,646	0.09
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	7,229	1.70	0.0	2.00	0.1	383	0.05
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	139,741	0.11	0.0	16.92	1.2	13,029	0.09
合計（全てのポートフォリオ）		1,363,245	0.04	0.2	32.25	3.5	21,006	0.01

(単位：百万円、%、千件、年)

2023年9月30日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）								
1	0.00以上0.15未満	210,527	0.14	0.0	0.70	0.0	1,219	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	1,197	0.44	0.0	45.00	2.3	782	0.65
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	2,022	1.52	0.0	45.00	3.8	2,476	1.22
6	2.50以上10.00未満	151	9.42	0.0	45.00	4.3	317	2.09
7	10.00以上100.00未満	28	14.84	0.0	45.00	4.0	68	2.37
8	100.00（デフォルト）	8	100.00	0.0	45.00	1.7	－	0.00
9	小計	213,936	0.17	0.0	1.41	0.1	4,864	0.02
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	198,424	0.14	0.0	0.30	0.0	375	0.00
11	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
12	0.25以上0.50未満	1,394	0.44	0.0	45.00	3.9	993	0.71
13	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
14	0.75以上2.50未満	1,277	1.55	0.0	45.00	2.8	1,299	1.01
15	2.50以上10.00未満	144	4.91	0.0	45.00	3.5	181	1.25
16	10.00以上100.00未満	117	14.84	0.0	45.00	4.1	253	2.15
17	100.00（デフォルト）	6	100.00	0.0	45.00	3.7	－	0.00
18	小計	201,365	0.17	0.1	0.95	0.0	3,103	0.01
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	934,919	0.00	0.0	45.00	5.0	29	0.00
20	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
21	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
22	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
23	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
24	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
25	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
26	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
27	小計	934,919	0.00	0.0	45.00	5.0	29	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	235,144	0.03	0.0	14.20	1.0	17,753	0.07
29	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
30	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
31	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
32	0.75以上2.50未満	43,794	1.70	0.0	3.60	0.0	3,737	0.08
33	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
34	10.00以上100.00未満	7,275	14.84	0.0	0.93	0.0	397	0.05
35	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
36	小計	286,214	0.66	0.0	12.24	0.8	21,888	0.07
合計（全てのポートフォリオ）		1,636,436	0.15	0.2	28.15	3.0	29,885	0.01

(14) CCR5

(単位：百万円)

2022年9月30日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	309,370	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	76,871	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	309,770
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	62,216
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	20,067
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	386,241	392,055

(単位：百万円)

2023年9月30日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	491,896	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	120,737	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	492,591
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	51,461
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	12,963
6	社債	—	—	—	—	—	66,531
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	612,634	623,547

(15) CCR6

該当事項はありません。

(16) CCR8

(単位：百万円)

2022年9月30日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		2,419
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,000	2,419
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

2023年9月30日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		13,200
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	996	13,200
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(17) SEC1

(単位：百万円)

2022年9月30日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	70,694	-	70,694
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	70,694	-	70,694
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	226,383	-	226,383
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	222,162	-	222,162
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	4,221	-	4,221
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

2023年9月30日										
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	78,972	-	78,972
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	78,972	-	78,972
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	276,859	-	276,859
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	272,923	-	272,923
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	3,936	-	3,936
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(18) SEC2

該当事項はありません。

(19) SEC3

該当事項はありません。

2022年9月30日																	
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ								
										合計	資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化	シニア	非シニア
											証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	210,402	210,402	210,402	66,000	144,401	-	-	-								
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,717	3,717	3,717	3,717	-	-	-	-								
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	13,176	13,176	13,176	975	12,201	-	-	-								
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	69,780	69,780	69,780	-	69,780	-	-	-								
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-								
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-								
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	297,077	297,077	297,077	70,694	226,383	-	-	-								
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-								
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-								
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-								
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	131,700	131,700	131,700	15,426	116,274	-	-	-								
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-								
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-								
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-								
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,536	10,536	10,536	1,234	9,301	-	-	-								
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-								
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-								

(単位：百万円)

2022年9月30日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

2023年9月30日

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
			証券化	再証券化		シニア	非シニア		
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	265,019	265,019	265,019	73,810	191,209	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,275	4,275	4,275	4,275	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	47,373	47,373	47,373	886	46,487	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	39,162	39,162	39,162	-	39,162	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	355,831	355,831	355,831	78,972	276,859	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	135,253	135,253	135,253	16,803	118,449	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,820	10,820	10,820	1,344	9,475	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

2023年9月30日									
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）									
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化			シニア	非シニア
			裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	
	所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	

(21) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日
1	上方パラレルシフト	14,628	25,378	△11,693	△2,355
2	下方パラレルシフト	47,208	—	10,539	9,819
3	スティープ化	8,725	11,270		
4	フラット化	23,580	7,467		
5	短期金利上昇	5,831	14,717		
6	短期金利低下	2,035	—		
7	最大値	47,208	25,378	10,539	9,819
		ホ		ヘ	
		2023年9月30日		2022年9月30日	
8	Tier1資本の額	488,833		503,188	

(22) CCyB1

(単位：百万円、%)

2022年9月30日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00	10,777		
スウェーデン	1.00	33		
小計		10,811		
合計		3,405,461	0.00	—

(単位：百万円、%)

2023年9月30日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00	2,320		
フランス	0.50	936		
ドイツ	0.75	2,319		
香港	1.00	5,822		
ルクセンブルク	0.50	0		
オランダ	1.00	9,172		
スウェーデン	2.00	61		
英国	2.00	15,132		
小計		35,765		
合計		3,719,536	0.01	48

VIII. 定量的な開示事項【単体】

1. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日
1	信用リスク	2,927,730	2,720,208	248,093	230,489
2	うち、標準的手法適用分	-	-	-	-
3	うち、内部格付手法適用分	2,890,705	2,681,892	245,131	227,424
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	37,025	38,316	2,962	3,065
4	カウンターパーティ信用リスク	105,111	73,710	8,575	6,021
5	うち、SA-CCR適用分	-	-	-	-
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	27,656	22,842	2,345	1,937
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	57,143	45,342	4,571	3,627
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	13,200	2,419	1,056	193
	その他	7,111	3,106	603	263
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	444,640	377,199	37,705	31,986
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	340,608	284,139	28,883	24,095
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	-	-	-	-
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	135,253	131,700	10,820	10,536
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-
14	うち、外部格付準拠方式適用分	135,253	131,700	10,820	10,536
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	-	-	-	-
17	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	155,652	151,943	12,452	12,155
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	155,652	151,943	12,452	12,155
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	34,177	44,162	2,898	3,744
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	-	-	-	-
25	合計	4,143,174	3,783,064	349,429	319,029

(2) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日
1	上方平行シフト	14,628	25,041	△11,633	△2,204
2	下方平行シフト	47,251	—	10,479	9,681
3	スティープ化	8,725	11,275		
4	フラット化	23,555	7,428		
5	短期金利上昇	5,831	14,536		
6	短期金利低下	2,072	—		
7	最大値	47,251	25,041	10,479	9,681
		ホ		ヘ	
		2023年9月30日		2022年9月30日	
8	Tier1資本の額	482,741		475,637	

IX. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,645,499	8,598,030
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,721,544	8,652,780
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	76,044	54,750
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	4,769	4,476
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,640,730	8,593,553
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	42,783	22,610
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	54,544	47,050
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	97,327	69,660
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,513	2,988
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,513	2,988
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,630,494	1,674,312
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,401,662	1,434,962
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	228,832	239,349
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	488,833	503,188
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,972,404	8,905,552
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.44	5.65
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.00	—
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,972,404	8,905,552
		日本銀行に対する預け金の額	1,543,522	1,039,669
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,515,926	9,945,222
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	4.64	5.05

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位: 百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2023年9月30日	2022年9月30日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,645,997	8,566,526
1a	1	貸借対照表における総資産の額	8,722,042	8,621,295
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	76,044	54,769
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	9,890	9,362
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,636,107	8,557,164
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	42,783	22,628
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	54,544	47,069
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	97,327	69,698
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,513	2,988
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,513	2,988
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,630,494	1,670,846
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,401,662	1,431,854
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	228,832	238,992
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	482,741	475,637
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,967,781	8,868,843
22		単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.38	5.36
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00	—
		適用する所要単体レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,967,781	8,868,843
		日本銀行に対する預け金の額	1,543,522	1,039,669
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,511,303	9,908,513
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	4.59	4.80

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、今後の流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨または種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

① 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。

② 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

③ 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しております。

同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、連結子会社の流動負債等を計上しております。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しております。

④ 流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

II. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

当行の安定調達比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって安定的に推移しております。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

3. その他安定調達比率に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっておりません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年9月期		2023年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,298,043		2,191,694	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,835,205	457,152	5,792,990	455,638
3	うち、安定預金の額	1,972,624	59,178	1,935,361	58,060
4	うち、準安定預金の額	3,862,581	397,973	3,857,629	397,577
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,291,378	1,052,839	2,328,116	1,052,470
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,199,228	960,688	2,245,910	970,264
8	うち、負債性有価証券の額	92,150	92,150	82,205	82,205
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	66,461	—	69,426
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,659,397	206,593	1,621,351	192,253
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	65,933	65,933	54,720	54,720
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,593,464	140,659	1,566,631	137,532
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	31,992	25,119	35,594	29,222
15	偶発事象に係る資金流出額	52,365	20,427	52,400	21,263
16	資金流出合計額	—	1,828,594	—	1,820,273
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	586,428	414,047	766,409	586,324
19	その他資金流入額	122,655	103,388	122,739	95,344
20	資金流入合計額	709,084	517,436	889,148	681,669
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	2,298,043	—	2,191,694
22	純資金流出額	—	1,311,157	—	1,138,604
23	連結流動性カバレッジ比率	—	175.2	—	192.4
24	平均値計算用データ数	62		62	

2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年9月期		2023年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,298,043		2,191,694	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,835,205	457,152	5,792,990	455,638
3	うち、安定預金の額	1,972,624	59,178	1,935,361	58,060
4	うち、準安定預金の額	3,862,581	397,973	3,857,629	397,577
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,293,972	1,055,433	2,331,511	1,055,864
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,201,213	962,673	2,248,027	972,381
8	うち、負債性有価証券の額	92,759	92,759	83,483	83,483
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	66,461	-	69,426
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,659,397	206,593	1,621,351	192,253
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	65,933	65,933	54,720	54,720
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,593,464	140,659	1,566,631	137,532
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	25,122	18,249	28,703	22,330
15	偶発事象に係る資金流出額	52,365	20,427	52,400	21,263
16	資金流出合計額	-	1,824,317	-	1,816,777
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	586,428	414,047	766,409	586,324
19	その他資金流入額	122,655	103,388	122,739	95,344
20	資金流入合計額	709,084	517,436	889,148	681,669
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	-	2,298,043	-	2,191,694
22	純資金流出額	-	1,306,880	-	1,135,108
23	単体流動性カバレッジ比率	-	175.8	-	193.0
24	平均値計算用データ数	62		62	

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

項番		2023年9月期					2023年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	493,008	-	-	10,000	503,008	504,343	-	-	10,000	514,343
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを除 く。)に係る基礎項目の額	493,008	-	-	10,000	503,008	504,343	-	-	10,000	514,343
3	うち、上記に含まれない資本調 達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,828,020	-	-	-	5,344,524	5,855,269	-	-	-	5,370,840
5	うち、安定預金等の額	1,986,127	-	-	-	1,886,821	2,021,944	-	-	-	1,920,847
6	うち、準安定預金等の額	3,841,892	-	-	-	3,457,703	3,833,325	-	-	-	3,449,992
7	ホールセール資金調達	1,684,320	1,396,565	202,738	444,657	1,543,262	1,627,568	1,285,294	224,099	392,568	1,469,726
8	うち、適格オペレーショナル預 金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額	1,684,320	1,396,565	202,738	444,657	1,543,262	1,627,568	1,285,294	224,099	392,568	1,469,726
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	108,215	5,352	-	104,712	-	113,757	996	-	93,560	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	104,301	-	-	-	-	93,560	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	108,215	5,352	-	411	-	113,757	996	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					7,390,796					7,354,910
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					208,366				-	210,902
16	金融機関等に預け入れているオペ レーショナル預金に相当するものの額	8,569	-	-	-	4,284	11,381	-	-	-	5,690
17	貸出金又はレポ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額	108,642	1,157,957	307,784	4,771,809	4,762,346	103,312	1,262,043	354,549	4,654,149	4,676,747
18	うち、レベル1資産を担保とす る金融機関等への貸出金及びレ ポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金 融機関等への貸出金及びレポ形 式の取引による額	3,875	305,708	27,564	817,381	877,601	3,124	438,242	54,699	743,808	837,365
20	うち、貸出金又はレポ形式の取 引による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	9,563	806,423	233,328	2,752,278	2,770,417	8,854	779,434	249,856	2,708,475	2,728,017
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	-	70,137	54,490	468,385	366,764	-	66,363	56,395	466,299	364,473
22	うち、住宅ローン債権	-	20,148	20,030	883,020	734,189	-	20,129	19,995	873,103	725,416
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	-	6,739	6,606	182,337	125,192	-	6,848	6,708	183,922	126,328
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	95,203	25,676	26,860	319,129	380,137	91,333	24,237	29,997	328,762	385,948
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	208,762	62,033	17,980	403,278	485,388	198,125	54,090	19,490	371,266	455,308
27	うち、現物決済されるコモディ ティ (金を含む。)	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金 (連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。)				55,542	47,211				57,302	48,707
29	うち、デリバティブ資産の額				22,026	-				15,475	-
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減ずる前) の額				178,757	8,937				168,099	8,404
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額	208,762	62,033	17,980	146,951	429,239	198,125	54,090	19,490	130,389	398,196
32	オフ・バランス取引				1,649,169	98,242				1,641,321	100,251
33	所要安定調達額合計					5,558,629					5,448,901
34	連結安定調達比率					132.9					134.9

2. 安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

項番		2023年9月期					2023年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	493,008	-	-	10,000	503,008	504,343	-	-	10,000	514,343
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	493,008	-	-	10,000	503,008	504,343	-	-	10,000	514,343
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,828,020	-	-	-	5,344,524	5,855,269	-	-	-	5,370,840
5	うち、安定預金等の額	1,986,127	-	-	-	1,886,821	2,021,944	-	-	-	1,920,847
6	うち、準安定預金等の額	3,841,892	-	-	-	3,457,703	3,833,325	-	-	-	3,449,992
7	ホールセール資金調達	1,686,831	1,401,965	206,238	444,657	1,545,630	1,629,510	1,288,094	230,199	392,568	1,473,300
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,686,831	1,401,965	206,238	444,657	1,545,630	1,629,510	1,288,094	230,199	392,568	1,473,300
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	93,843	5,352	-	104,712	-	100,655	996	-	93,560	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	104,301	-	-	-	-	93,560	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	93,843	5,352	-	411	-	100,655	996	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	7,393,163	-	-	-	-	7,358,484
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	208,366	-	-	-	-	210,902
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	8,569	-	-	-	4,284	11,381	-	-	-	5,690
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	108,642	1,157,957	307,784	4,771,809	4,762,346	103,312	1,262,043	354,549	4,654,149	4,676,747
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,875	305,708	27,564	817,381	877,601	3,124	438,242	54,699	743,808	837,365
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	9,563	806,423	233,328	2,752,278	2,770,417	8,854	779,434	249,856	2,708,475	2,728,017
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	70,137	54,490	468,385	366,764	-	66,363	56,395	466,299	364,473
22	うち、住宅ローン債権	-	20,148	20,030	883,020	734,189	-	20,129	19,995	873,103	725,416
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	6,739	6,606	182,337	125,192	-	6,848	6,708	183,922	126,328
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	95,203	25,676	26,860	319,129	380,137	91,333	24,237	29,997	328,762	385,948
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	194,390	62,033	17,980	403,278	471,017	185,024	54,090	19,490	371,266	442,206
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	55,542	47,211	-	-	-	57,302	48,707
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	22,026	-	-	-	-	15,475	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	178,757	8,937	-	-	-	168,099	8,404
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	194,390	62,033	17,980	146,951	414,867	185,024	54,090	19,490	130,389	385,094
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,649,169	98,242	-	-	-	1,641,321	100,251
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	5,544,257	-	-	-	-	5,435,799
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	133.3	-	-	-	-	135.3

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

I 中小企業の経営支援に関する取組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

- ちゅうぎんグループでは、グループ経営理念として「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「地域密着型金融の推進に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや中小企業活性化協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、ちゅうぎんグループの知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取り組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 地域密着型金融の取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

II 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ちゅうぎんグループでは、地域密着型金融の推進に向け、各項目について以下の取組みを推進しています。

1. お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ちゅうぎんグループ各社サービスやちゅうぎんインフィニティファンド等のベンチャーファンド等を活用したお客さまの創業・新事業支援 ▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援 ▶ お客さまの海外進出支援への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンサルティング活動の強化 ▶ おかやま活性化ファンド等の地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用 ▶ 目利き能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み ▶ 後継者・若手経営者の育成支援 ▶ 外部専門家との連携 ▶ M&A支援 ▶ ちゅうぎん未来共創ファンド等の事業承継ファンドや外部ファンドとの連携・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人事・業務改善等、ちゅうぎんグループの組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供 ▶ ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供 ▶ 人材の紹介（経営幹部層） ▶ SDGs、脱炭素への取組支援 ▶ 補助金申請等の支援

2. 地域経済の活性化への貢献

成長分野の育成支援に向けた態勢強化

- ▶ アグリビジネスへの支援強化
- ▶ 環境・エネルギー事業への支援強化
- ▶ 医療・介護・保育事業への支援強化
- ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

3. 地域社会やお客さまに対する積極的な情報発信

HP、各種リリース等を通じた情報発信

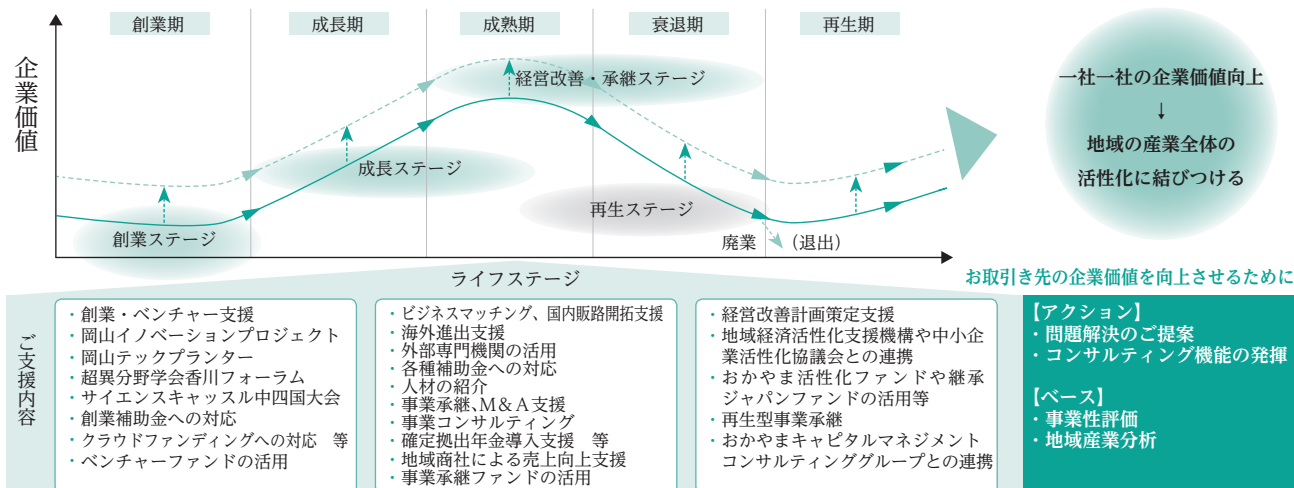
- ▶ 利用しやすいレイアウトおよびタイムリーな情報提供

ハ 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援活動

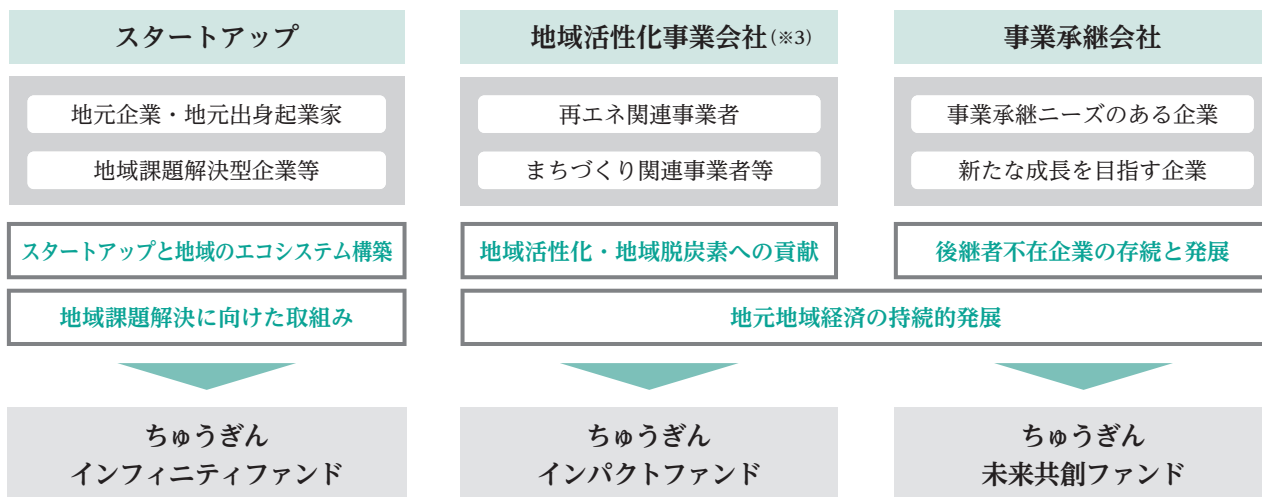
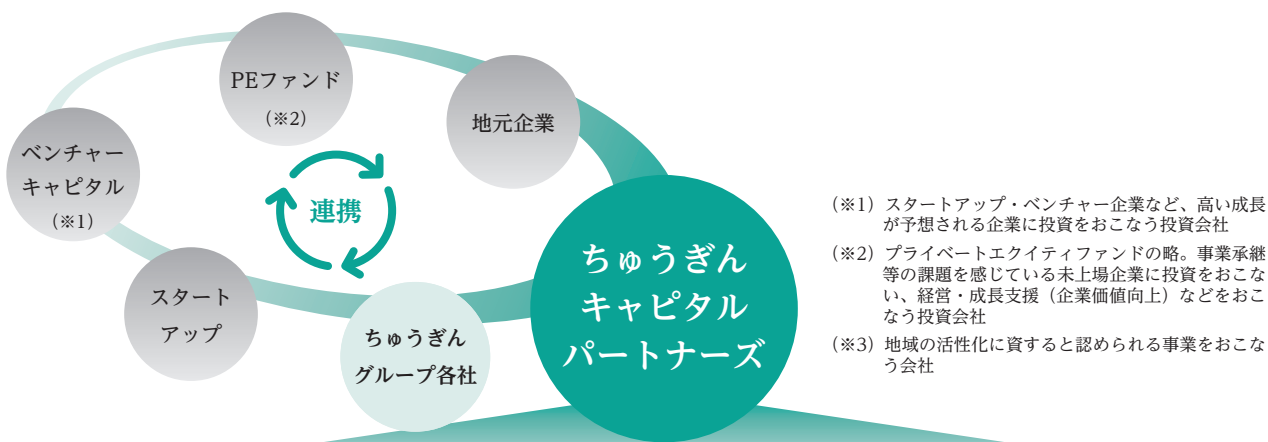
中国銀行はお取引先企業の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります

「地域応援活動」を通じて、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



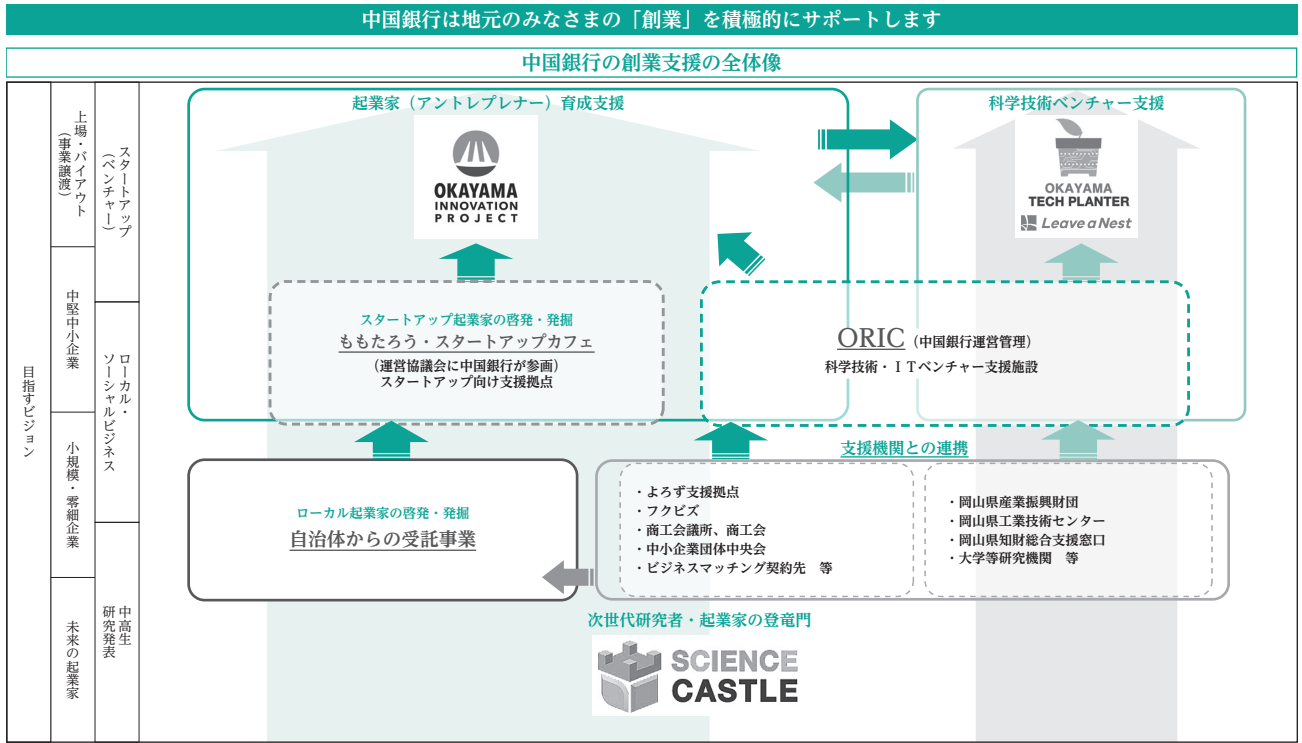
投資専門子会社を設立し、経営課題に応じた資本の提供や伴走型支援を実施しています

ちゅうぎんグループは、2022年4月に投資専門子会社「ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」を設立し、事業承継に取組む企業、スタートアップ、地域活性化事業会社等への積極的な資本提供・育成など地域経済の活性化に資する支援を実施しています。



b. 創業支援

中国銀行では、岡山・備後地域の創業機運の醸成を図ることを目的に「岡山イノベーションプロジェクト」と「岡山テックプランター」の2つの主要事業をおこなっており、両事業のプログラムの相乗効果であらゆる分野の起業家を継続的に生み出す「創業エコシステム」を形成しています。



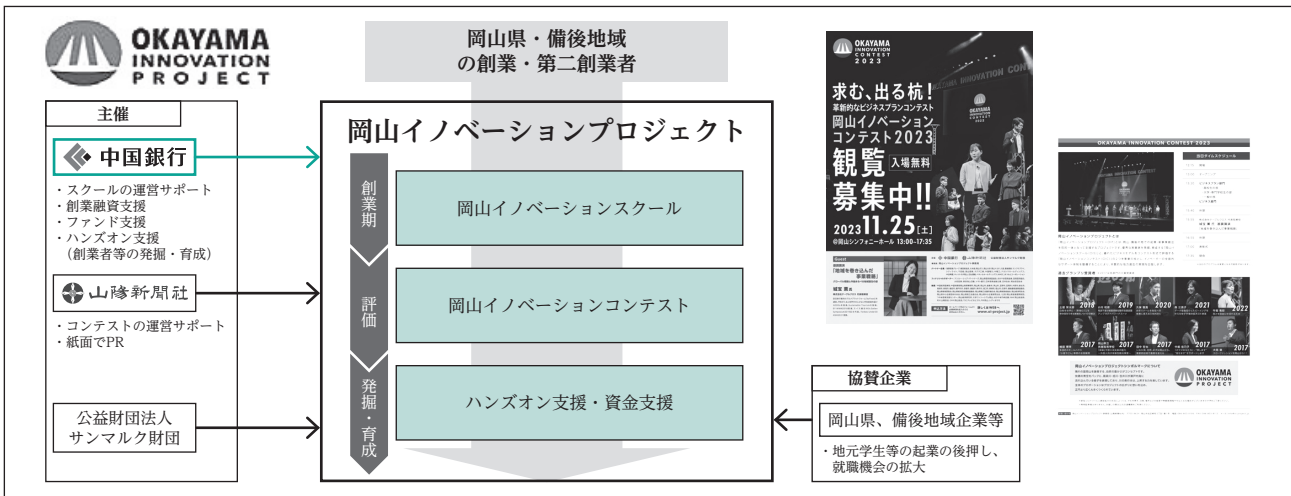
プログラム	プログラム概要
岡山イノベーションプロジェクト	・地域の起業家を発掘・育成して表彰することで、地域の創業機運醸成を図る ・岡山イノベーションスクール/岡山イノベーションコンテストの2部構成のプログラム
岡山テックプランター	科学技術をベースとした新規事業創出の支援プログラムとグランプリ
サイエンスキャッスル(中四国大会)	中高生の研究発表の場であり、自身の研究成果を発表することで中高生と社会の繋がりを作り、次世代の研究者・リーダーの育成に繋げていくプログラム

施設名	運営目的
ももたろう・スタートアップカフェ	岡山市が整備した、創業・起業に関心のある方や新しい事業にチャレンジする方など、未来の起業家やスタートアップ挑戦者を全力で応援するコミュニティ
ORIC (岡山リサーチパークインキュベーションセンター)	岡山県が整備した、科学技術・ITベンチャー向けの研究ラボを提供する施設

「岡山イノベーションプロジェクト」と「岡山テックプランター」に併せて、次世代の研究者・リーダーを発掘・育成するためにサイエンスキャッスル中四国大会を開催し、学生と地域の社会との繋がりを作っています。また、行政と連携し、ももたろう・スタートアップカフェやORICの運営に参画することで、ハード面・ソフト面を繋ぎ、地域の起業家の発掘から育成、世代を超えた人材育成が循環する仕組みを構築しています。

岡山イノベーションプロジェクト

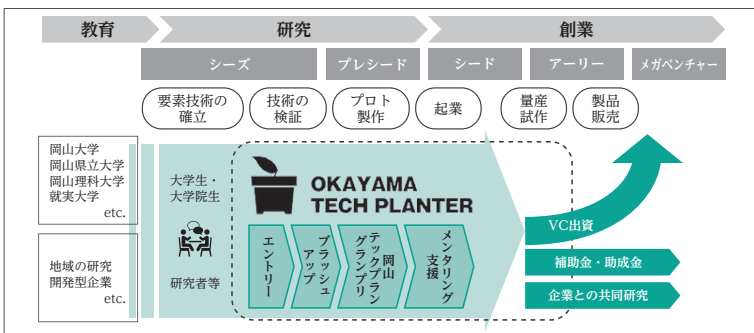
岡山イノベーションプロジェクトは、岡山イノベーションスクールでビジネス理論・知識・経営者としての考え方や情熱・心構えを習得いただき、岡山イノベーションコンテストで革新的なビジネスに挑戦するアントレプレナーや起業家精神を持つ人材を発掘し表彰します。



岡山テックプランター

岡山テックプランターは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い想いを持った研究者・技術者・創業者を発掘・育成する科学技術系ベンチャー支援事業です。中国銀行、株式会社リバネスおよび協賛企業により実用化に向けたメンタリングを実施し、事業化を後押しします。

岡山テックプランターによる支援の流れ



第5回 岡山テックプランティングランプリ



2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを活かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

コーポレートデータ 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

サイエンスキャッスル中四国大会

サイエンスキャッスルは、地域の中高生がさまざまな課題を見つけ、日々課題解決に向けて取組んでいる研究成果の発表を通じて地域の企業や大学研究機関等と議論をおこなうことや先端研究に触れる機会の創出を推進しています。中国銀行では、サイエンスキャッスルを通じて、課題解決に向けて考えて動く若手人材の育成をおこなってまいります。



サイエンスキャッスル2022中四国大会
(2022年12月開催 89組がエントリーし、合計77チームが発表)

岡山リサーチパークインキュベーションセンターの運営参画

中国銀行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理業務に参画しています。

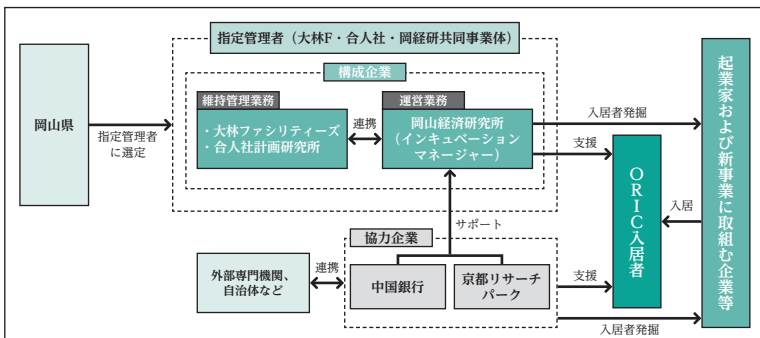
中国銀行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、中国銀行の従業員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。

中国銀行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプランター」などの創業支援事業を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2023年4月1日から2028年3月31日(5年間)
業務主体	大林F・合人社・岡山経済研究所共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：中国銀行、株式会社京都市サーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対しての創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
中国銀行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

<スキーム図>



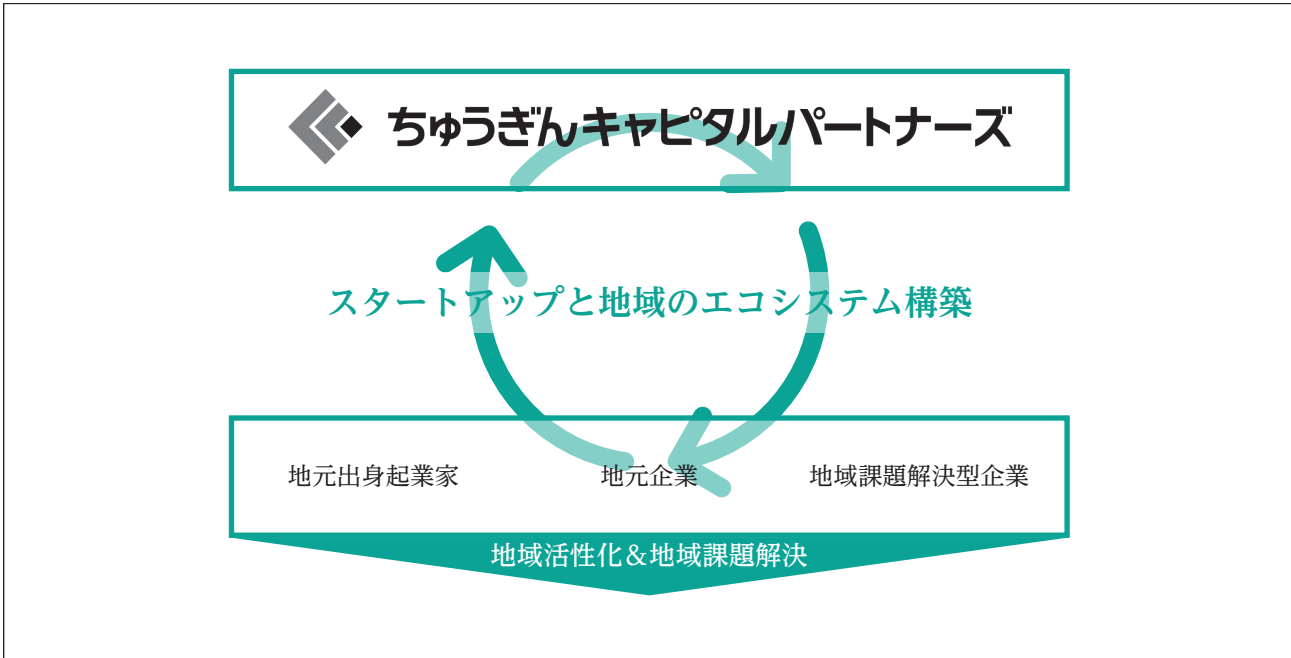
<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

中国銀行では、地域の創業者の事業成長に繋がる企画を提供するだけでなく、ORICやももたろう・スタートアップカフェの運営協力をおこない、創業者同士のコミュニティ形成に繋がるハード面での支援にも力を入れています。

「ちゅうぎんインフィニティファンド」からの出資を通じて、スタートアップ支援と地域の課題解決に取り組んでいます

1号、2号ファンドを通して累計35社に出資をおこない、ちゅうぎんグループが持つ自治体や土業のネットワーク、顧客基盤を活かした事業連携の推進、出資先企業のサービス販促支援など各種サポート活動に取り組んでまいりました。チャレンジ精神あふれるスタートアップや課題解決型企業への積極的な出資と地元企業とのマッチングを通じたイノベーションの創出により、地域におけるスタートアップのエコシステムの構築ひいては地域経済の活性化に貢献してまいります。

<イメージ>



中国銀行創業エコシステムによる支援事例

パタンナーの今井恵子氏は、アパレル業界の縫製工程の管理方法に課題を感じており、解決に取り組むべく起業を検討。経営を学ぶために、岡山イノベーションスクール2019に参加し、岡山イノベーションコンテスト2019ではビジネス部門（イノベーションの部）で大賞を受賞。2020年2月に、アパレル製造業に特化した生産管理クラウドサービスを手がけるpatternstorage株式会社を設立しました。また、同年10月に「ちゅうぎんインフィニティファンド」の第一号案件として資金調達を実施されました。



SMZ株式会社代表取締役清水正輝氏は、2022年3月から岡山イノベーションスクール2022に参加。当初のビジネスプランをブラッシュアップし、最終的に未だかつてない性能や革新を追求した岡山発電動モビリティの開発事業を展開。同年10月に、「ちゅうぎんインフィニティファンド2号」の第一号案件として資金調達を実施されました。同年11月に開催された岡山イノベーションコンテスト2022のビジネス部門ファイナリストにもなりました。



c. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しています。
本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。



2022年4月～2023年3月実績

公開件数	支援金額	目標金額達成率
38件	51,050千円	89%

地域商社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施しています

中国銀行の中期経営計画に掲げる「地方創生、SDGsの取組み強化」の一環として、地域事業者の売上向上支援を通じた域内経済価値創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資により中国銀行の子会社として地域商社「株式会社せとのわ」を2020年11月25日に設立しました。

【せとのわの概要】

株式会社 せとのわ
SETONOWA

瀬戸内をつなぎ、未来の商流をつくる

当社の強み

幅広い取扱い商材
消費者向け商材 (BioC) から工業製品 (BioB) まで、地域事業者の地域特性のある商材 (原材料・商品・製品・サービス・技術など) を地域資源として取扱います。

多様な業態との協業
ちゅうぎんフィナンシャルグループ【戦略・ネットワーク】、山陽新聞社【情報発信】、天満屋【目利き】、アイディーエイ【デザイン】、中国四国情報堂【マーケティング・ブランディング】など、様々な業態と協業することで知見を集積し、事業を実施します。

INC 株式会社アイディーエイ
HAKUHODO 株式会社
山陽新聞社 せとのわ TENMAYA
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

当社の概要

設立 2020年11月25日

従業員 10名

資本金 50百万円 (別途、資本準備金50百万円)

出資者 ちゅうぎんフィナンシャルグループ (70%)
山陽新聞社 (15%)
天満屋 (15%)

主な事業 地域の価値や資源を活かすマーケティング戦略立案支援
競争優位性を磨き育てる企画開発支援
瀬戸内の魅力を全国へ届ける販路開拓支援

中国銀行およびせとのわでは、「売上向上」に関する課題解決を通じ、SDGsの取組みを含めたお客さまの事業活動を積極的に支援しています。

【支援事例①】

社会人女子硬式野球チーム発足！女子硬式野球の振興とスポーツによる地域社会の活性化を目指して活動開始！

地域事業者
(瀬戸内市女子硬式野球部)

協力事業者
(スポンサー支援)

中国銀行
(せとのわと連携した地域連携)

せとのわ
(戦略立案・実施支援等)

マーケティング戦略立案
(せとのわの主な役割)

- スポンサープロモート資料作成などチーム発足・運営に必要な工程の設定並びに実施支援
- ノベルティ作成や記者会見など広報戦略の立案並びに実施支援

【支援事例②】

「企業版ふるさと納税」の参画企業の発掘に寄与することで地方創生の実現に向けた取組み推進

寄付検討企業
(中国銀行活動エリア)

自治体
(企業版ふるさと納税実施)

中国銀行
(せとのわと連携し周知・紹介)

せとのわ
(県内外への周知・紹介)

企業版ふるさと納税等
マッチングサポート業務

(せとのわの主な役割)

- 県内外の企業への当プロジェクトの周知
- 企業版ふるさと納税による寄付企業の発掘
- 寄付検討企業へのプロジェクト説明
- 支援先企業の仲介、寄付の働き掛け

d. 海外進出支援

中国銀行では、お取引先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております

海外ネットワークによる対応

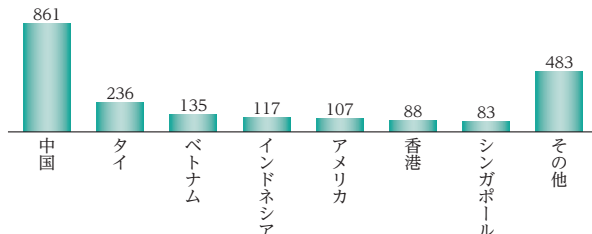
2023年6月にシンガポール駐在員事務所を支店化し、中国銀行の海外拠点網は、2支店（香港・シンガポール）、3駐在員事務所（上海・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークによりお客さまのニーズに対して、これまで以上にきめ細かな対応をおこなっております。

中国銀行海外拠点

海外拠点名	主な業務内容
香港支店 シンガポール支店	<ul style="list-style-type: none"> ○預金、融資（クロスボーダーローン含む）、保証 ○拠点所在国内為替、外国為替 ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介
上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 ニューヨーク駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介 ○商談会のご案内、ビジネスマッチング



お取引先先の海外進出先数 合計2,110先（2023年9月末時点）



業務提携金融機関

- 【中国】中国銀行 中国工商银行 交通銀行
 - 【フィリピン】メトロポリタン銀行
 - 【インド】インドステイト銀行
 - 【台湾】中国信託商業銀行
 - 【ベトナム】ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行
 - 【タイ】カシコン銀行
 - 【インドネシア】バンクネガラインドネシア
 - 【アメリカ・ハワイ】セントラル・パシフィック・バンク
 - 【イギリス】スタンダード・チャータード銀行
 - 【メキシコ】バナメックス
- 業務提携先やビジネスマッチング先も多様な業種を選定し、お客さまのニーズに対応しております。

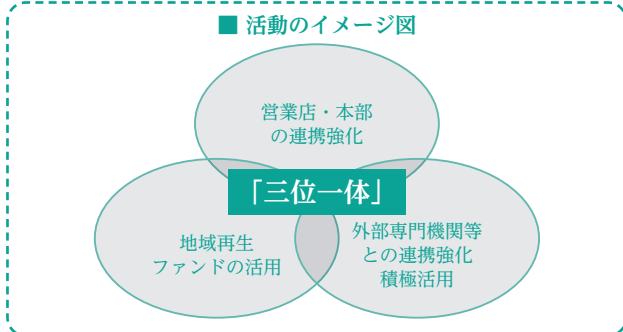
業務提携・ビジネスマッチング先

業種	社数	主な提携企業
マーケティング	6社	アリババ(株)、(株)エスプールほか
貿易・通関	5社	(株)メイク、両備ホールディングス(株)、内外物産(株)ほか
コンサルティング	16社	(株)マイツ、YCP Solidiance Pte. Ltd ほか
リース	4社	オリックス中国、東京センチュリー(株)ほか
警備	3社	セコム(株)、総合警備保障(株)ほか
保険	3社	三井住友海上火災保険(株)ほか
翻訳	1社	(株)アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ
不動産	1社	スターツコーポレーション(株)
人材紹介	2社	(株)JACリクルートメント、サイエスト(株)
合計	41社	

e. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取り組んでいます

中国銀行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。



営業店・本部の連携強化

- 営業店、本部が一体となった活動

地域再生ファンドの活用

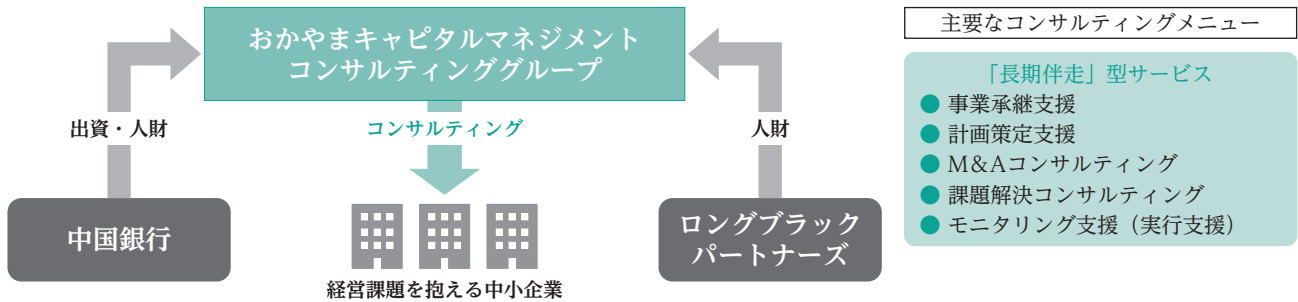
- 地域再生ファンドの活用
「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円
運営会社へ行員3名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業活性化協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、中国銀行出身者

	5年間累計 (2018年4月～2023年3月)
中小企業活性化協議会	106件
地域再生ファンドの活用件数	12件

中国銀行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期伴走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。



● 経営者保証に関するガイドラインの対応方針と活用状況

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

中国銀行では、従来より「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という）の趣旨を踏まえ、「担保・保証に過度に依存しない融資」に取り組んでおります。

今後も、ガイドラインにもとづき経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、お客さまがガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう努めてまいります。

- 保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合は、以下の要件等を踏まえ、保証の必要性等を総合的に検討いたします。
 - ・法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されているか
 - ・法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えていないか
 - ・法人のみの資産、収益力で借入返済が可能と判断し得るか
 - ・法人から適時適切に財務情報等が提供されているか
- ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合
保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行の範囲を検討してまいります。

■ ご契約内容の説明について

保証契約を締結する場合は、「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」、「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」を、お客さまの知識、経験等に応じて、理解と納得を得られるよう説明してまいります。

■ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期
新規に無保証で融資した件数	2,306件	2,923件	3,045件	5,398件
経営者保証の代替的な融資手法として、				
・ 停止条件付保証契約を活用した件数	0件	2件	0件	9件
・ 解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	9件
・ ABLを活用した件数	0件	0件	0件	0件
新規融資件数	6,262件	6,855件	7,944件	8,574件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	36.8%	42.7%	38.3%	63.2%

■ 事業承継（代表者交代）時における保証契約の状況

項目	2021年度下期		2022年度上期		2022年度下期		2023年度上期	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新・旧経営者ともに保証契約なし	59件	12.6%	44件	11.0%	55件	16.7%	92件	22.4%
新経営者のみ保証契約あり	261件	55.8%	148件	37.0%	165件	50.2%	73件	17.8%
旧経営者のみ保証契約あり	136件	29.1%	200件	50.0%	107件	32.5%	230件	56.0%
新・旧経営者ともに保証契約あり	12件	2.6%	8件	2.0%	2件	0.6%	16件	3.9%

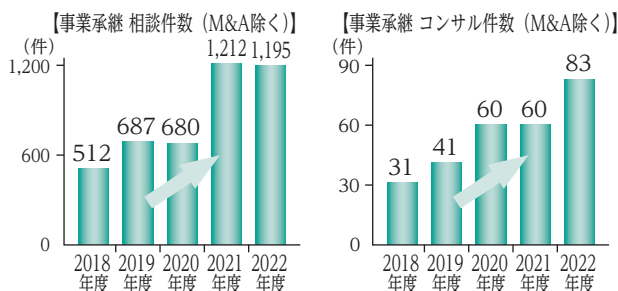
f. 事業承継等支援

お客様の事業承継を支援します

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。お客様の課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

- 承継等に関する相談、コンサルティング件数は着実に増加しています。

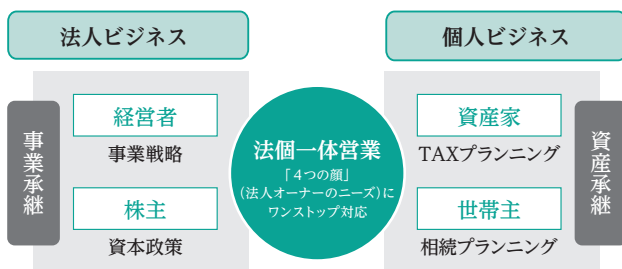
※相談件数は、2021年度より営業店による提案件数を含む。



事業承継コンサルティングメニュー (一例)

- 組織再編 (ホールディングス化) スキーム立案・支援
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用
- 相続対策の立案支援 等

【法人・個人一体営業のイメージ】



事業承継ファンドを設立し、事業承継に課題を有する企業、さらなる成長を目指す企業の支援を実施しています

ちゅうぎんキャピタルパートナーズでは、事業承継に課題のある企業等を「エクイティ (出資)」の側面からサポートし、さらなる成長を目指す企業等を応援するために、「ちゅうぎん未来共創ファンド」を2022年6月に設立しました。お客様の経営課題に対して、より踏み込んだ経営支援 (ハンズオンによる伴走型支援) をおこない、円滑な事業承継の実現、企業価値向上をサポートいたします。

【主な支援内容】

お客様の多様なニーズに対して、さまざまなソリューションを提供

事業承継	・ 後継者不在時の資本の受け皿となり、円滑な株式承継を支援
成長支援	・ 成長を加速させるための成長戦略立案・資金調達を支援
MBO (マネジメントバイアウト)	・ 社内の後継者候補との伴走により、承継 (経営) を支援
共同投資	・ 国内の有力な事業パートナー (例：民間事業会社、外部PEファンド等) と連携をおこない、共同にて経営を支援
M&A戦略 (ロールアップ戦略)	・ M&Aを通じた事業成長 (シナジー効果の創出、市場シェアの拡大) を、資金面、実務面から支援

2022年4月より、地域経済の担い手である中小企業の持続的発展を図るために、お客さまの円滑な事業承継への取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎん事業承継計画サポート」の取扱いを開始しました。

経営・事業・財産の3つの視点からお客さまとの対話を重ねて、次の流れで事業承継計画の策定をサポートいたします。

- ① 経営に関する現状把握・分析
- ② 経営承継に関する課題分析と課題解決の方向性の確認
- ③ 事業承継計画の策定

【申込】

種別	現在	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	10年後
会社員	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	75歳
役員	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	45歳
従業員	3	3.2	3.4	3.6	3.8	4	5
売上高(億円)	30	32	34	36	38	40	50
営業利益(億円)	3	3.2	3.4	3.6	3.8	4	5
社長兼小規模主	1,470	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,720
親株主	200	200	200	200	200	200	200
親族の分配							

【事業承継計画完成】

外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客さまの事業承継を支援します

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。

外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

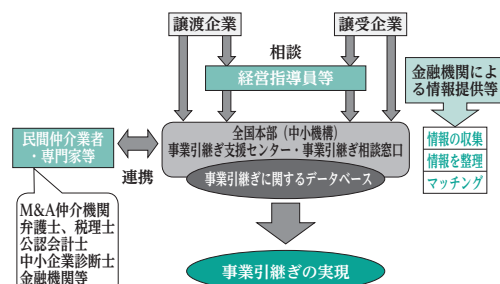
お客さまの後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

g. 事業コンサルティング

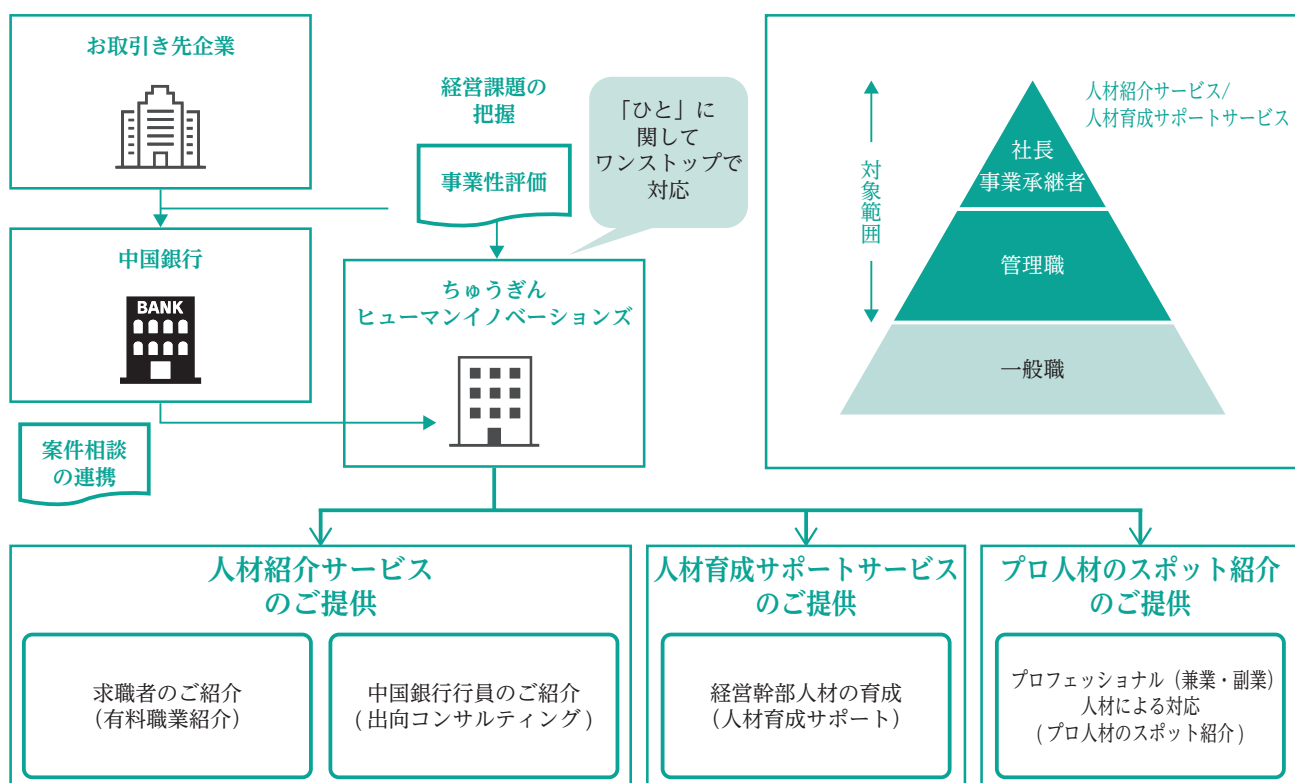
お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします

お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。中国銀行が単独で課題解決をご支援する「自行型」、提携コンサルティング会社と協働する「協働型」、最適な提携コンサルティング会社をご紹介する「紹介型」の3つの体制でサポートいたします。

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援、ES調査
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
補助金申請等の支援	事業再構築補助金、ものづくり補助金、各自治体独自の補助金の申請支援等
脱炭素の取組支援	温室効果ガス排出量算定支援、排出量削減目標の算定支援、SBT(中小企業版)申請支援

お客様の「経営幹部人材の確保」を支援します

お取引先企業の重要経営課題である「経営幹部人材の確保ニーズ」に対応するため、これまで中国銀行でおこなっていた有料職業紹介事業を分社化し、2022年5月30日に株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズを設立しました。『ひと』に関する各種ご相談やご依頼に対して「人材紹介サービス」「人材育成サポートサービス」「プロ人材のスポット紹介」を通じてワンストップで対応し、『ひと』の心を繋ぐ地域のプラットフォームを目指してまいります。



株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズでは、『「ひと」とグループシナジーで地域やお客様の笑顔に貢献する』という企業理念のもとグループの強みを活かしながら、ひとに関するお客さまからのご相談や課題解決へのワンストップ対応に向けて基盤事業である人材紹介のほか、新事業も継続的に展開してまいります。

- ・地域の人手不足、ミスマッチの解消に向けた“スキル”をベースとしたマッチングの実現ならびにリスキングの共同実証

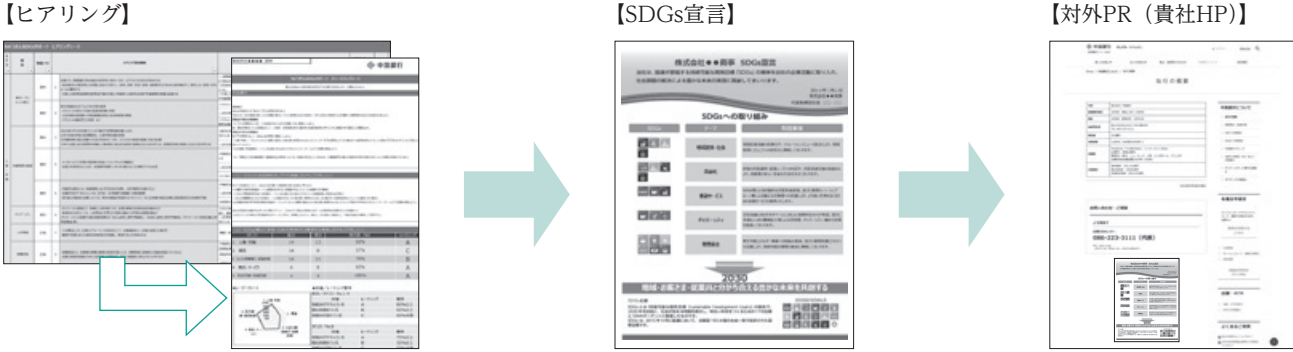
NTTビジネスソリューションズ作成の職種、職層ごとに求められる業務内容・能力・スキル要素を可視化した「職務テンプレート」を活用し、求職者の求人要件充足度の数値化をおこない、リスキングをおこなうことでアンマッチを解消し、人材流動性を高めるビジネス構築に向けた取組み（共同実証）を現在おこなっております。

お客様のSDGsへの取組みを支援します

2021年4月より、SDGsを地域に浸透させることを目的に、お客様のSDGsへの取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎんSDGsサポート」の取扱いを開始しています。(サービス内容については次のとおりです)

- ①SDGsへの取組状況についてヒアリングシートを使ってお伺い
- ②お伺いした情報をもとに中国銀行で簡易診断を実施し、お客さまへ診断結果をフィードバック
- ③SDGs宣言書の作成支援 (PDFファイルのご提供)
- ④お客さまのホームページ等での対外PR

ちゅうぎんSDGsサポートの取組みイメージ

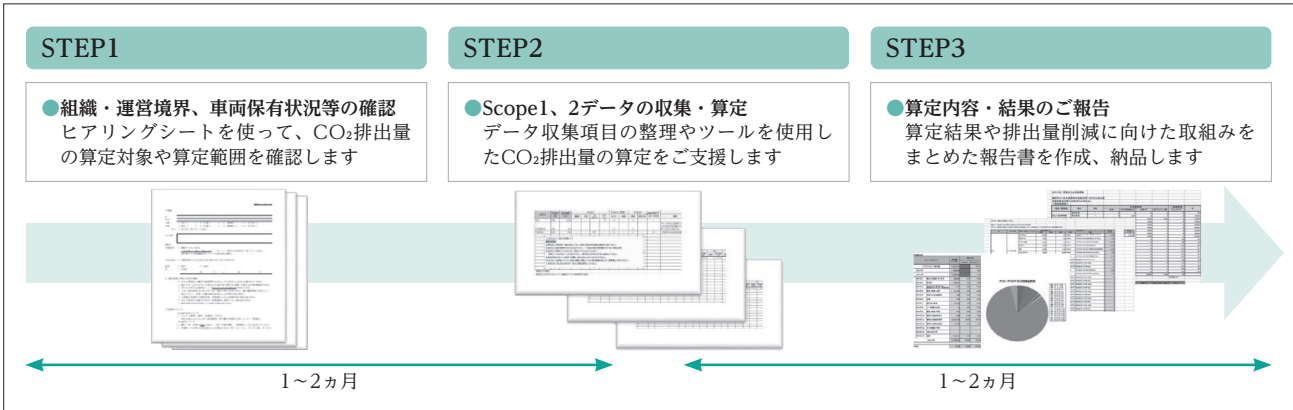


お客様の脱炭素化に向けた取組みを支援します

脱炭素社会の実現に向けた取組みが加速する中で、お客さまが具体的に温室効果ガス排出量の削減に取組むことができるよう、2022年8月より、事業活動における温室効果ガス排出量の把握と削減目標の策定を支援する「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」を開始しています。(サービス内容については次のとおりです)

- ①GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の算定支援 (Scope1、2)
- ②排出量削減目標の策定支援
- ③中小企業版SBT申請支援 (オプションサービス)

<イメージ>



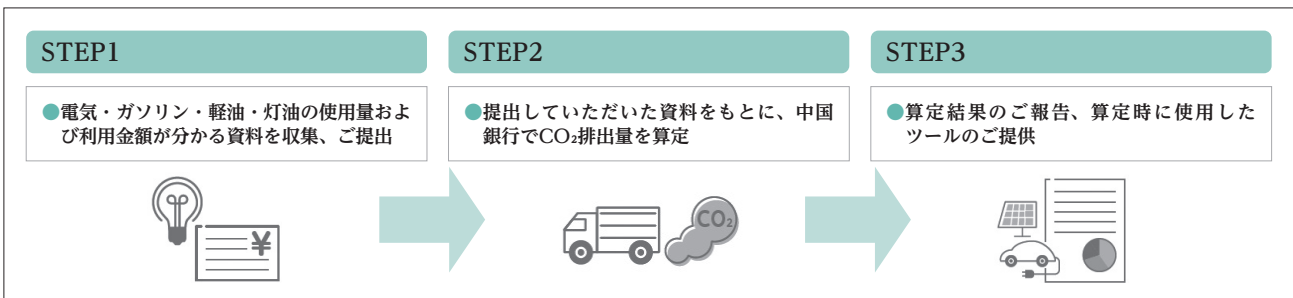
「ちゅうぎんカーボンニュートラルサポート」の取扱開始について

2023年9月より、お客様の脱炭素経営に向けた取組みの第一歩を後押しすることを目的に、CO₂排出量の算定にかかるコストや時間を簡素化した「ちゅうぎんカーボンニュートラルサポート」の取扱いを開始しました。

前述の「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」と比べて簡潔明瞭なサービスであり、短期間で脱炭素経営に向けた取組みを始めていただくことが可能となっています。(サービス内容については次のとおりです)

- ①1拠点における軽油・灯油・ガソリン、電気のコ₂排出量の算定
- ②排出量算定ツールの提供

<イメージ>



「ちゅうぎんESサポート」(愛称:社員シャイン!)の取扱開始について

2023年3月より、地域経済の担い手である地元企業の持続的発展を図るために、ES(従業員満足度)向上の取組みを支援するサービスとして、「ちゅうぎんESサポート」の取扱を開始しました。

本サービスを通じて、お客さまの「ヒト」に関する課題の整理をサポートし、調査結果をもとに最適なソリューション提案につなげていくことで、お客さまの持続的成長を支援してまいります。

【サービス内容】

- ①従業員アンケートの実施
- ②従業員満足度に関する現状把握と課題分析
- ③調査結果のご報告

このようなお悩みはありませんか？

- 業績は好調なのに、何となく組織に沈滞ムードが漂っている
- 職場の人間関係がギスギスしている
- 経営ビジョンがなかなか社員に伝わらない
- 若手社員や有能な社員がどんどん辞めていく
- 情報が共有できておらず、社員同士の協力や協働が図れない
- CS向上に取り組んでいるが、あまり成果を感じられない
- 人事制度改革に着手したいが、どこから手をつけてよいかわからない

ES向上の取組みが必要かもしれません

■サービスフロー



■納品イメージ

ちゅうぎんESアンケート

ちゅうぎんESサポート 調査報告書

h. 産学官金の連携

岡山大学との包括協定「おかやま未来共創ライアンス」について

中国銀行は、岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展への貢献、未来を共有していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創ライアンス～」を締結しています。

地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベンチャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セキュリティ技術等を用いたDXの推進そして人材育成を主な柱とした持続可能な地域経済の発展に取り組んでまいります。

協定名	地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書 ～おかやま未来共創ライアンス～
目的	地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していく
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの達成、浸透、推進に関すること ・地域でのパートナーシップ構築に関すること ・産学連携の推進に関すること ・ベンチャー企業に対する支援に関すること ・デジタルトランスフォーメーションに関すること ・人材育成に関すること ・すべての人々の豊かな生活環境の創出に関すること

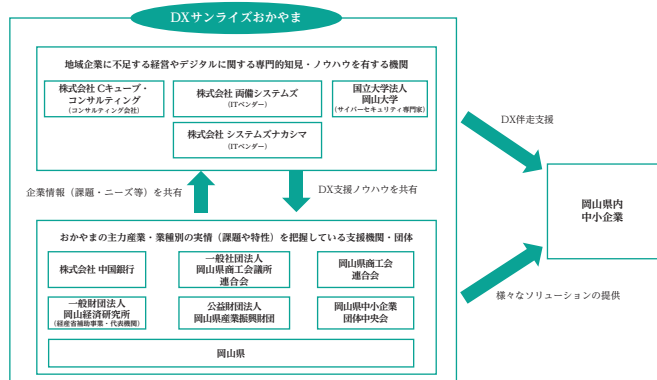


中小企業のDXを強力に後押しする産学官金連携支援コミュニティ「DXサンライズおかやま」に参画

中国銀行は、岡山県内中小企業のデジタルトランスフォーメーション（以下DX）を後押しする為、伴走支援とデジタル人材の育成を目的として、岡山大学を中心に発足した「DXサンライズおかやま（以下DXSUN）」に参画しています。

DXSUNでは、参画メンバーである各企業・各支援機関等がそれぞれの強みを持ち寄り、「新しい価値創造」に重点を置いた産学官金連携によるオーダーメイド型のDX支援をおこないます。

※DXSUNの取組みは、令和5年度「中小企業地域経済政策推進事業補助金（地域DX促進環境整備事業）」に採択されています。



i. 外部機関との連携

おかやま共創パートナーシップの取組みについて

中国銀行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組み強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」を締結しています。専用ホームページで各種助成金情報の掲載、経営相談対応など事業者支援を実施しています。

また、各種専門家と連携し「おかやま共創アグリセミナー」や「診療報酬、介護報酬改定セミナー」を定期開催するほか、2022年度については事業者の商材や取組みのアピールを目的とした「おかやまつながるマルシェ×OCP」や、岡山県のカーボンニュートラル実現を目指し4機関職員対象の「林業・木質バイオマス利活用に関する勉強会」を開催いたしました。今後も地域のさらなる発展のため、さまざまな連携を図っていく予定です。



協定締結時の様子

協定名	地方創生に関する連携協定 ～おかやま共創パートナーシップ～
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有効に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援や事業承継など地方創生に関すること ・セミナーや商談会の開催など地域産業の振興に関すること ・産学官金連携に関すること ・地方創生に関する人材育成に関すること ・その他、4機関が協議し合意した事項に関すること

j. 観光への取組み

せとうちDMOとの相互連携による観光振興支援をおこなっています

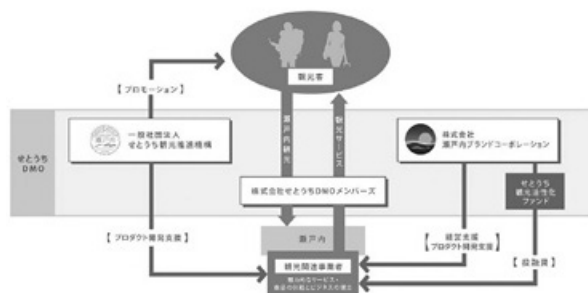
「せとうちDMO」を構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションに行員1名が出向し、相互連携による観光振興支援をおこなっております。

■中国銀行と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションとの連携による支援実績

- ・ソーシャルギフトとカタログギフトを掛け合わせた新しいデジタルギフトのプラットフォームの開発・運営をおこなう株式会社ギフトパッドに対する投資
- ・共同提案した津山市の「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」を受託
- ・せとうち観光活性化ファンドを活用し、瀬戸内海のハイエンド向け宿泊クルーズ船の建造支援

※せとうちDMO

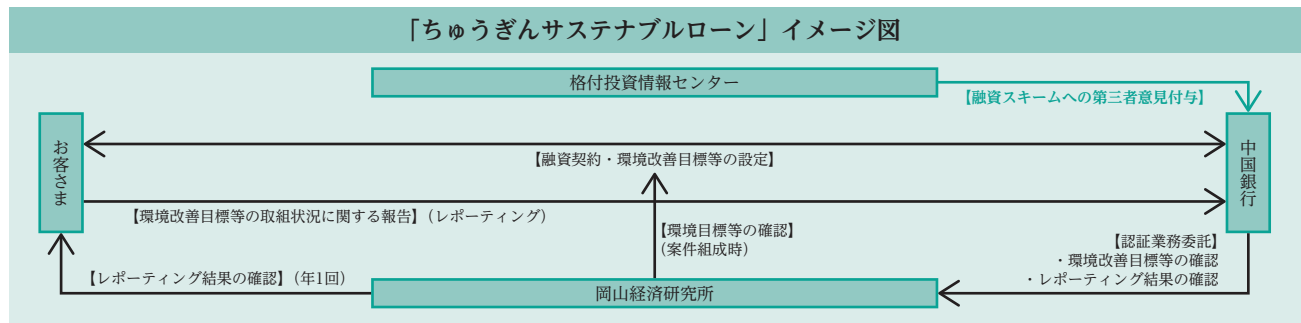
一般社団法人せとうち観光推進機構と瀬戸内（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）が有する幅広い観光資源を最大限活用しながらプロダクト開発を主におこなう株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成され、地域が主体となり観光地域づくりを推進していく組織



k. サステナブル経営に対する支援

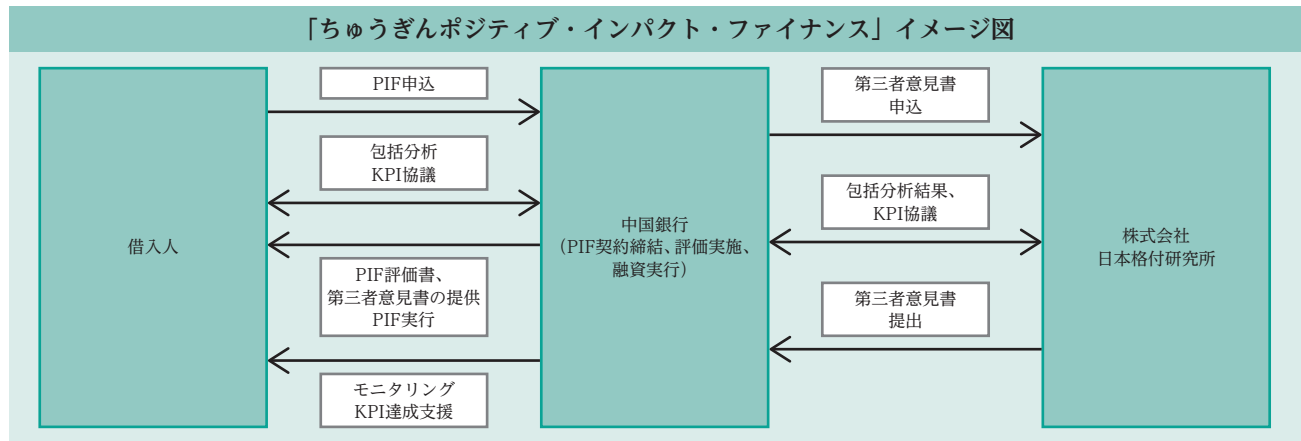
SDGsやESGに積極的に取組むお客さまへサステナブルローンによる支援をおこなっています

2021年4月より、サステナブル経営の強化を目指すお客さまに対して「ちゅうぎんサステナブルローン」により支援をおこなっております。
 本商品は、お客さまに環境負荷軽減に関連する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。本商品の融資スキームは、株式会社格付投資情報センターより環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、一般的なサステナブルファイナンスと比較して低負担での導入が可能です。
 金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しすることにより持続可能な社会の実現に取組んでまいります。



「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱開始について

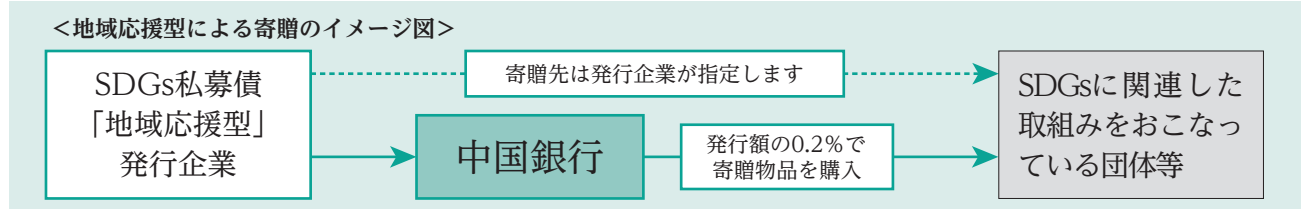
2023年4月より、お客さまのサステナブル経営の支援を目的として『ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス』の取扱いを開始しました。
 本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える影響について中国銀行が特定・評価・モニタリングするなど、お客さまの企業活動を継続して支援する商品です。本商品のスキームは、評価機関である株式会社日本格付研究所より「UNEP FI」が定める「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しており、また中国銀行が特定・評価した影響についても株式会社日本格付研究所の第三者意見書を付与しています。
 融資期間中のモニタリングを通してお客さまのサステナブル経営を支援することで、持続可能な社会の実現に取組んでまいります。



「SDGs私募債「地域応援型」」を通じて地域社会に貢献する企業を応援します

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

SDGs私募債には「地域応援型」「復興支援型」「BCP型」「広告PR型」「働き方改革型」「セミナー型」があり、発行企業のニーズに合わせた商品型の取組みができます。



SDGs私募債「セミナー型」の取扱開始について

2023年4月より、お客さまのSDGsへの取組みを伴走支援することを目的に、SDGs私募債「セミナー型」を新設しました。SDGs私募債「セミナー型」は私募債発行の特典として以下のサービスの提供を受けられる私募債です。

特典①：SDGsに関する基礎的なセミナーを受けられます。（中国銀行行員がセミナーを実施します）

特典②：「ちゅうぎんSDGsサポート」を無償（通常は有償）でご提供します。

特典③：「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」など、中国銀行が取扱うその他関連サービスご利用時の料金を割引します。（割引金額は私募債発行金額に応じて変動します）

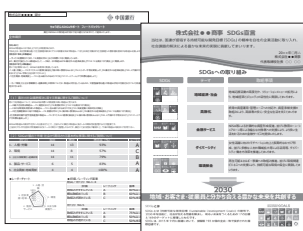
SDGs私募債「セミナー型」の取組みイメージ

【SDGsに関するセミナー】



SDGsに関する情報の整理

【ちゅうぎんSDGsサポート】



SDGsへの取組み状況整理
対外的PRの支援

【その他サービスのご利用料金の割引】



抽出された課題に対する
ソリューションの提供

お客さま・地域のDX/SX支援強化のため、新会社を設立いたしました

デジタル・トランスフォーメーション（DX）/サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）など、お客さま・地域が直面する複雑な課題に正面から向き合い、解決策のご提案や実現に向けた伴走支援などの各種コンサルティングサービスを通じ、お客さま・地域の持続的成長に貢献することを目的に株式会社Cキューブ・コンサルティングを設立しました。

商号

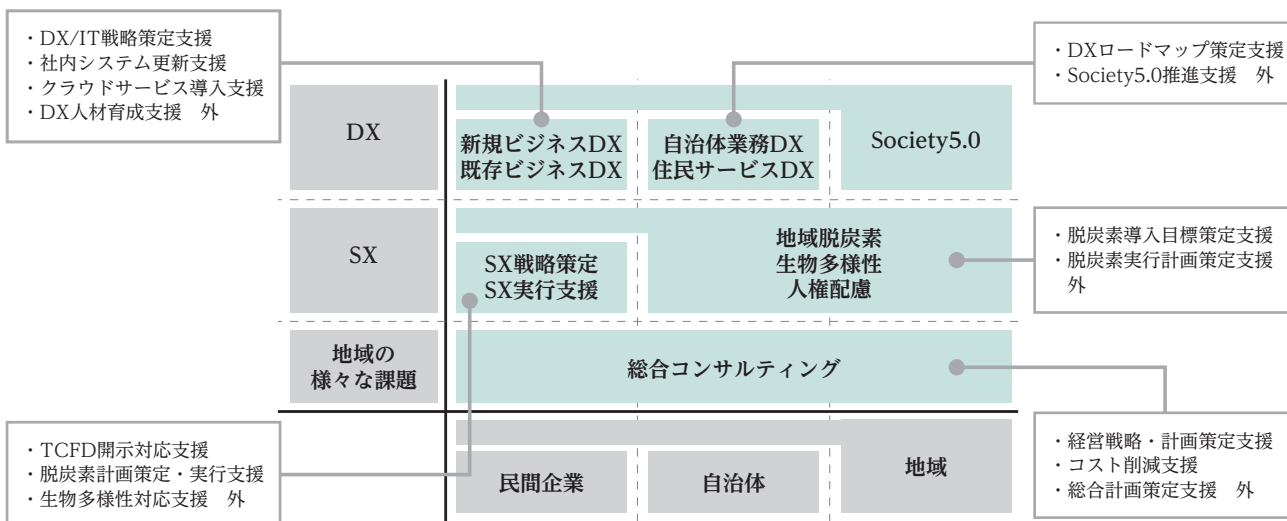


株式会社 Cキューブ・コンサルティング
C Cube Consulting Co., Ltd.

社名の由来

Chugin Financial Group「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」
× Community「地域社会」× Co-Creation「共創」

ビジネスドメイン



特徴

- 1 地方創生に熱い思いを持ったスタートアップ
- 2 広域の社会課題解決
- 3 ちゅうぎんグループの総合力で地域をデザイン
- 4 中国銀行の信用力/地域リレーション活用

ちゅうぎんエナジーの概要について

ちゅうぎんグループ
相互連携
地域自治体
地域企業
ちゅうぎんエナジー

会社名 株式会社ちゅうぎんエナジー
代表者 松岡信一
所在地 岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号
ちゅうぎん本店ビル9階
設立日 2023年4月3日
資本金 100百万円
(別途資本準備金100百万円)
株主 株式会社ちゅうぎんキャピタル
パートナーズ(100%子会社)

ちゅうぎんフィナンシャルグループ
Cキューブ・コンサルティング
(戦略系コンサル会社)

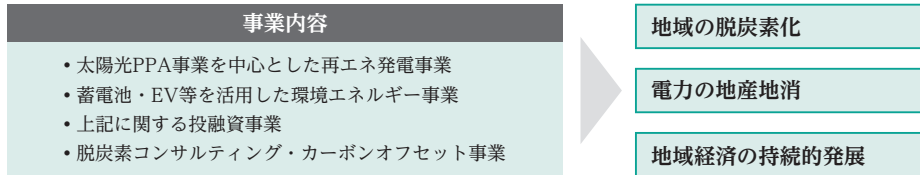
ランドデザイン提示
領域横断の連携
PM支援など

▽グループ連携
▽事業化支援

ちゅうぎんエナジー
(地域エネルギー会社)

脱炭素化事業

ちゅうぎんエナジーでは、太陽光PPA事業を中心に、将来的な事業拡大を含め下記4事業に取り組んでまいります。



主な想定事業について

1. 太陽光PPA事業

▶ 地域脱炭素化への貢献に向けて、自家消費型太陽光発電の導入を促進(太陽光PPAモデルを地元中小企業にも普及)

2. 再エネ発電所の買取・売電事業

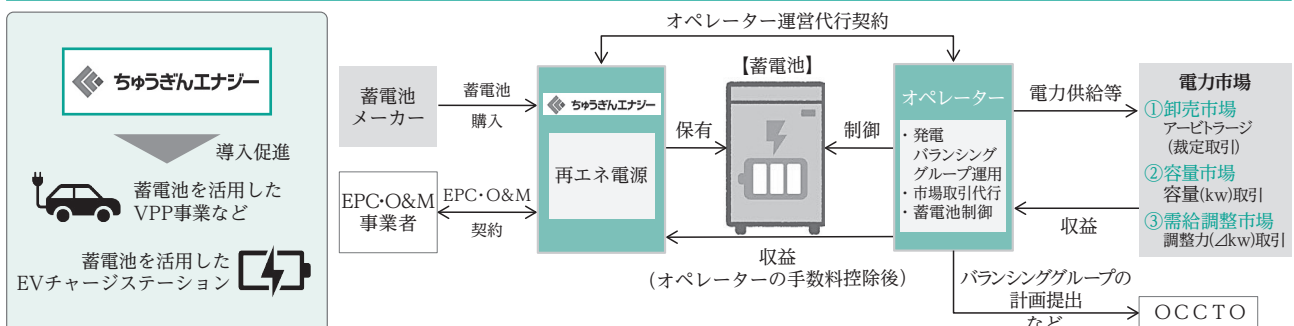
▶ 既設の再エネFIT電源等の買取(相続、資金化ニーズに対応)
▶ 卒FIT後の長期電源化&地産地消モデルの担い手へ

3. 自治体新電力等の立上げ支援・投融資事業

脱炭素に向けたコンソーシアム支援など



4. 蓄電池等を活用した環境エネルギー事業 [将来的]



ちゅうぎんフィナンシャルグループ